

平成28年度

主要施策の成果説明書

島 原 市



地方自治法第233条第5項の規定により、平成28年度各会計  
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

平成29年9月7日

島原市長 古川 隆三郎

# 目 次

## ◎平成28年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費 .....	1
総 務 費 .....	2
民 生 費 .....	48
衛 生 費 .....	78
労 働 費 .....	101
農林水産業費 .....	102
商 工 費 .....	120
土 木 費 .....	129
消 防 費 .....	151
教 育 費 .....	154
災 害 復 旧 費 .....	182
公 債 費 .....	183

## ◎平成28年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計 .....	184
温泉給湯事業特別会計 .....	191
後期高齢者医療特別会計 .....	193

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億2,052万8	2億1,509万6	92～95

**【議会事務局】**

○行政調査 188万6千円

先進自治体の施策や取組、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

・行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	静岡県熱海市	定住促進について
	日本橋長崎館	地方創生交付金の活用について
	内閣府	地域災害における国からの支援について
	東京都墨田区	防災対策の推進について
産業建設委員会	鳥取県鳥取市	リノベーションによるまちづくりの取組について
	島根県松江市	観光協会の株式会社化について 藻刈り船の開発・導入・活用について
	島根県出雲市	出雲大社の参詣道を復活させた再生戦略について 出雲市の真のブランド化について
教育厚生委員会	奈良県橿原市	子ども総合支援センターについて
	広島県尾道市	地域包括ケアシステムの取組（尾道方式）について
	福岡県福岡市	子どもの食と居場所づくり支援事業について
議会運営委員会	千葉県八街市	議会運営について 政務活動費について
	千葉県東金市	議会運営について
	千葉県柏市	議会運営・議会改革について 議場整備について

○政務活動費 297万5千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成 28 年 1 月～12 月）

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3 月定例会	2 2 日	6 日
	6 月定例会	2 0 日	6 日
	9 月定例会	2 2 日	6 日
	1 2 月定例会	3 7 日	6 日
	4 月臨時会	1 日	1 日
	8 月臨時会	1 日	1 日
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	6 回
		産業建設委員会	5 回
		教育厚生委員会	6 回
	議会運営委員会		2 1 回
	全員協議会		1 7 回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8 回
		決算審査特別委員会	2 回



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	13 億 9,368 万 9	13 億 4,399 万 7	94～111

【秘書人事課】

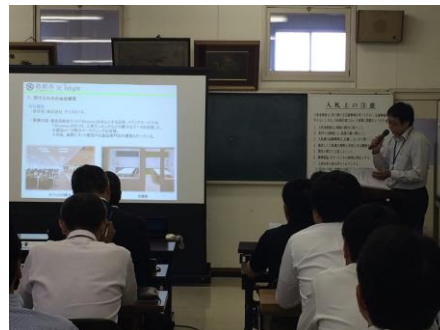
○職員研修 560 万 3 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……3 人 183 万 4 千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……10人 69万9千円  
法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修
- ・長崎県市町職員研修センター主催研修……163人 46万2千円  
階層別研修、専門研修等
- ・民間派遣研修……9人 153万6千円
- ・独自研修……1,059人 92万1千円
  - 〔 新任職員研修、安全運転講習  
自主研修塾、防災初動マニュアル研修  
人事評価研修、ディベート研修等
- ・その他研修……32人 15万1千円



### ○労働安全衛生 518万4千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月30日、2月24日
- ・職員健診 定期健診（10月25日～27日）394人  
腹部超音波（10月26日～27日）49人  
大腸がん（10月25日～27日）49人  
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月17日～8月29日）35人・37人  
胃がん（2月9日、10日）28人  
VDT検診（眼科・筋骨格）（1月11日～2月23日・2月21日）59人・51人  
ストレスチェック（1月16日～20日）512人  
ストレスチェック（面接指導）（3月22日、24日）2人
- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「糖質制限の真実」と題して実施した。  
実施日 1月17日  
出席者 40人

### ○災害見舞金 290万円

災害救助法が適用された全国の自治体（1道2県2市3町）へ復興支援として見舞金を支出した。

発生日	災害名	対象自治体	金額
4月	熊本地震	熊本県	100万円
8月	台風10号	北海道	70万円
		岩手県	70万円
10月	鳥取県中部地震	鳥取県倉吉市ほか3町	40万円
12月	新潟県糸魚川市大規模火災	新潟県糸魚川市	10万円

### ○島原市表彰式 54万6千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なもの表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

実施日	平成28年4月1日
会場	島原文化会館 中ホール
市表彰贈呈者	23人 1団体
徳行功勞	4人
地方自治功勞	3人
社会福祉功勞	3人
教育文化功勞	2人
保健衛生功勞	1人 1団体
納税功勞	1人
特別表彰	9人
感謝状贈呈者	1人



### ○島原市金婚祝賀式 74万7千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日	平成28年11月22日
会場	島原文化会館中ホール
対象者	64組



### ○幸田町との友好親善交流事業 99万円

平成26年10月11日に締結した愛知県幸田町との「歴史と文化の友好交流推進に関する協定」に基づき、交流を通して両市・町のさらなる発展に寄与するとともに、友好関係の促進を図るため、幸田町からの友好親善訪問団を受け入れた。

実施期間	平成28年11月6日～7日 (1泊2日)
------	----------------------



参加者 100人（団体：19団体60人・一般：40人）



### ○自衛官募集事務 33万8千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第148条による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成28年度入隊実績 9人  
島原雲仙防衛協会補助金 14万8千円  
島原自衛隊父兄会補助金 15万7千円

### ○町内会・自治会運営費等補助金 2,329万9千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,227万1千円  
交付団体 227団体（185町内会、42自治会）
- ・町内会・自治会連合会補助金 65万円  
交付団体 1団体（島原市町内会・自治会連合会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37万8千円  
交付団体 7団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

### ○地域コミュニティ推進事業 25万3千円

新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた市民勉強会を実施した。

実施日 平成28年11月11日  
会場 森岳公民館 大ホール  
講師 島根県 雲南市 政策企画部地域振興課 板持 周治 氏  
※小規模多機能自治推進ネットワーク会議 事務局  
演題 「地域コミュニティ組織の現状と全国的な先進事例について」  
～小規模多機能自治による住民主体のまちづくり～  
参加者 49人



【市民勉強会】



**○雲仙・普賢岳噴火災害 25 年記念事業 432 万 7 千円**

雲仙・普賢岳噴火災害から 25 年の四半世紀の節目を迎え、遺族、市民及びこれまで支援いただいた全国の関係者による犠牲者追悼式を開催し、犠牲者の冥福を祈るとともに、災害の伝承を図った。

また、自衛隊の音楽演奏会を開催し、市民と自衛隊の交流を行い、NHK「のど自慢」を活用して、復興した島原の姿を全国にPRした。

**【雲仙・普賢岳噴火災害 25 年犠牲者追悼式典】 330 万 8 千円**

実施日 平成 28 年 6 月 3 日  
 会 場 島原復興アリーナ サブアリーナ  
 参列者 300 人（うち遺族 25 組 74 人）



**【自衛隊音楽演奏会「災害復興 25 年記念コンサート」】 75 万 3 千円**

実施日 平成 28 年 7 月 2 日  
 会 場 島原復興アリーナ  
 演奏団体 陸上自衛隊西部方面音楽隊  
 来場者 約 1,800 人



**【NHKのど自慢】 26万6千円**

実施日 平成28年5月22日  
 会場 島原文化会館 大ホール  
 出場者 予選会 250組 (5/21開催)  
           本選 20組  
 来場者 予選会 約800人 (5/21開催)  
           本選 995人



**【市民安全課】**

**○市民相談業務経費 822万5千円**

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	142
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	102
法律相談	弁護士	毎月第3木曜日	市民相談センター	61
法律相談	公証人	毎月第4水曜日	市民相談センター	22
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	毎月第4木曜日	市民相談センター	15

不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第3月曜日	市民相談センター	17
行政相談	行政相談員	毎月第1・第3火曜日	市民相談センター	8
		毎月第1水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	平成28年10月21日	霊丘公民館	5
人権相談	人権擁護委員	毎月第1水曜日	市民相談センター	1
特設人権相談	人権擁護委員	平成28年6月2日	森岳公民館及び有	1
		平成28年12月9日	明福祉センター	

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発を実施した。

#### ○防犯灯設置業務 163万円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。

< ・新設 38基・廃止 8基・取替 32基・移設 3基 >

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	2,967万1	2,662万1	110～113

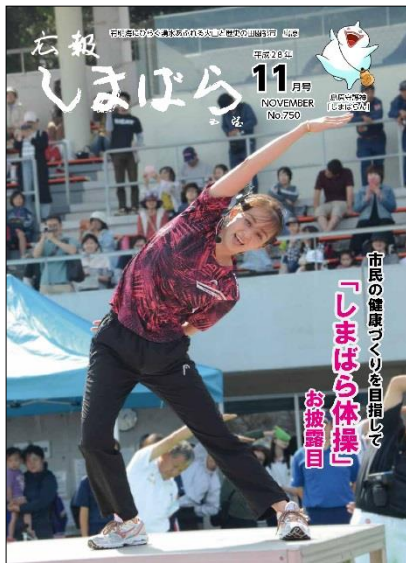
#### 【秘書人事課】

#### ○広報しまばら発行 854万7千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行した。

また、平成28年熊本地震および6月の大雨後の眉山の現状を市民に周知するため、8月に臨時号を発行した。

・発行部数 17,300部×12月+（臨時号）17,300部＝224,900部



広報しまばら臨時号  
(平成 28 年 8 月発行)

○行政情報・周知（新聞掲載） 265 万 9 千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 102 回 206 万 3 千円
- ・長崎新聞市役所欄 24 回（月 2 回） 59 万 6 千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	3	財政管理費	1,695 万 1	1,551 万 9	112～113

【総務課】

○公会計推進事業 1,302 万 3 千円

これまでの地方公共団体の会計制度における会計書類は、一年間の歳入と歳出の動きについて現金を中心に記録するものであり、年度ごとの収支は明確になるが、資産や負債に関する内容、また将来どれだけの負担があるのかが明確ではなかった。

そこで、これらの課題に対応するため、国が進める公会計制度改革に基づき、企業会計的手法を取り入れた「新地方公会計制度」により、固定資産台帳の整備及び財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）作成を行った。

- ・財務書類等作成業務委託料 405 万 0 千円
- ・固定資産台帳整備業務委託料 896 万 4 千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	291 万 0	288 万 1	112~115

### 【会計課】

収入、支出に係る審査、支払、決算の調製等を行い適正かつ効率的な出納事務に努めた。

また、特定目的基金について、安全確実な債券による効率的な運用を図り、従来の定期預金の利息収入と比べて飛躍的に多額の利息収入を得て、基金取り崩しによる残高減少の縮減を図ることができた。

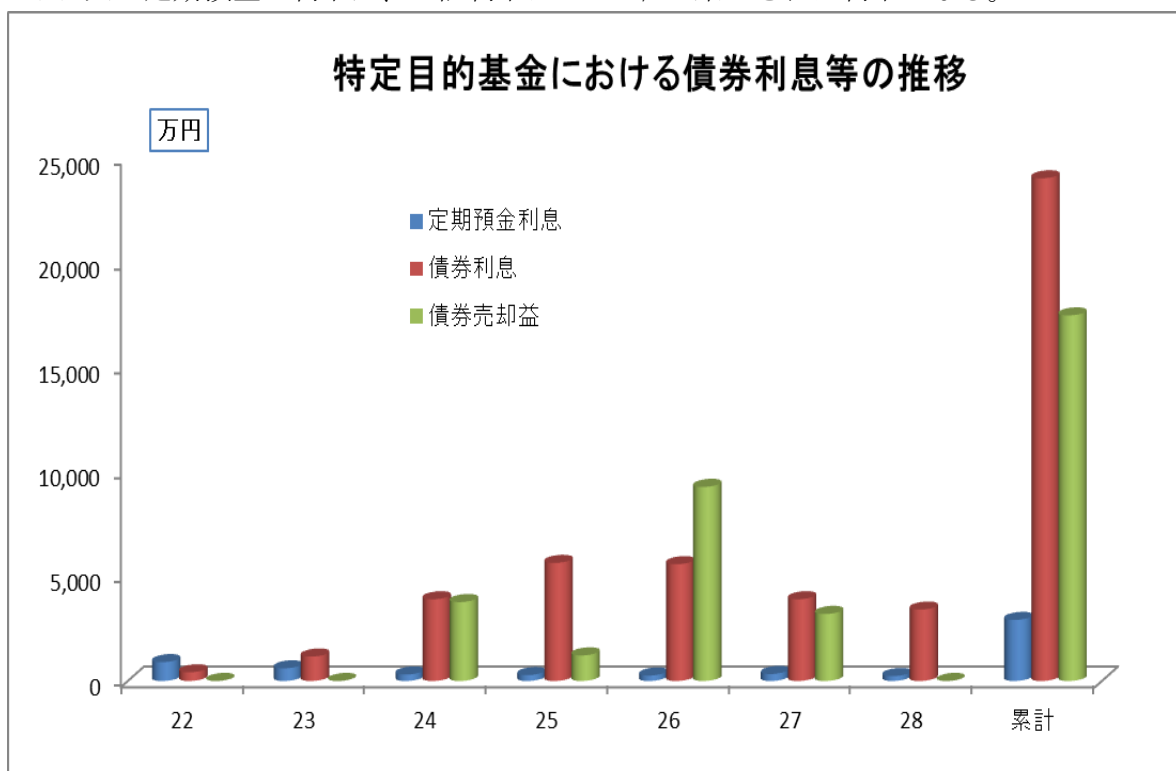
### ○財産（特定目的基金）の効率的運用

- ・利息（定期預金・債券）及び債券売却益一覧

(単位：千円)

年度	定期預金利息	利率※	債券利息	債券売却益	合計
22	900 万 9	0.04	415 万 1		1,316 万 0
23	603 万 0	0.03	1,168 万 4		1,771 万 4
24	308 万 4	0.025	3,913 万 5	3,778 万 6	8,000 万 5
25	281 万 2	0.025	5,653 万 7	1,224 万 2	7,159 万 1
26	260 万 3	0.025	5,591 万 3	9,294 万 0	1 億 5,145 万 6
27	336 万 1	0.025	3,912 万 9	3,209 万 9	7,458 万 9
28	233 万 2	0.025	3,417 万 3		3,650 万 5
計	2,923 万 1		2 億 4,072 万 2	1 億 7,506 万 7	4 億 4,502 万 0

※ 大口定期預金の利率は、上記利率に 0.025% 上乗せされた利率となる。



・債券売却の理由

(単位：千円)

年度	債券売却益	債券売却の理由
24	3,778万6	歳計現金残高不足による資金繰りのため (5基金、債券額面15億円)
25	1,224万2	金利の変動に伴い、より金利の高い債券に買い替えのため (2基金、債券額面2億8千万円)
26	9,294万0	①H26長崎県債購入のため (2基金、債券額面4億円) ②歳計現金残高不足による資金繰りのため (5基金、債券額面13億円) ③国保特別会計繰入のため (1基金、2億円)
27	3,209万9	金利低下による評価差益の確保を目的とする売却 (1基金、債券額面3億円)

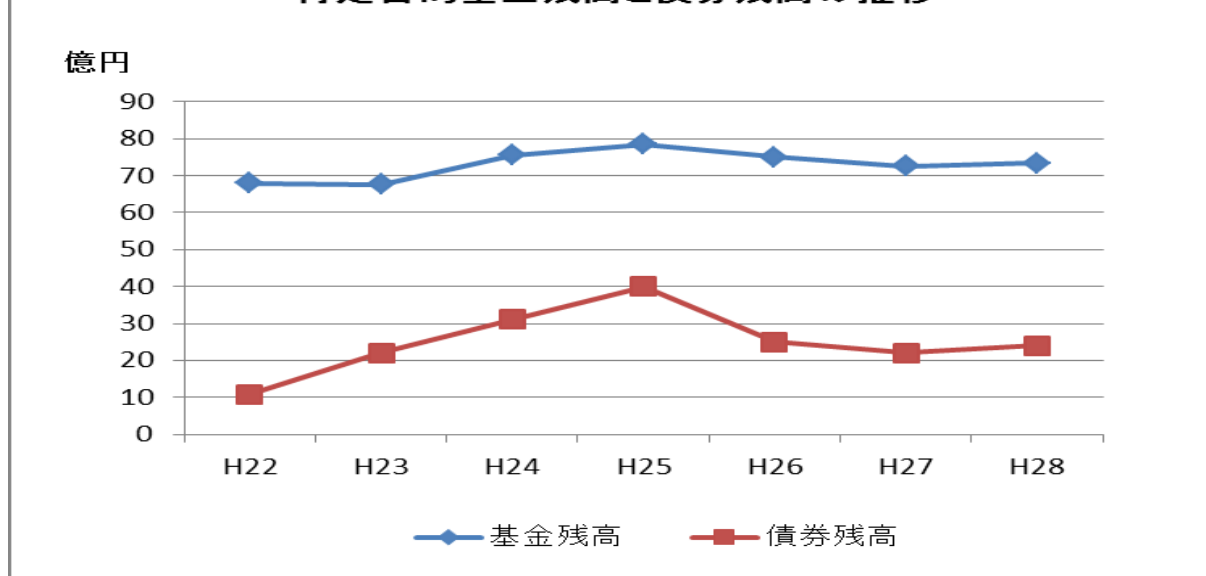
・特定目的基金残高と債券残高の推移

(単位：億円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金残高	64.7	71.1	73.5	70.9	74.5	67.8	73.4
債券残高	0	11.0	22.0	31.0	40.0	25.0	24.0
債券の占める比率(%)	0	15.5	29.9	43.7	53.7	36.9	32.6

※基金残高、債券残高はともに各年度末の残高（債券運用はH22年度から開始）

特定目的基金残高と債券残高の推移



平成28年度 特定目的基金(残高)に占める定期預金と債券の割合(比率)

H29.3.31現在

(単位:円)

	所管課	定期預金①	残高に占める割合(定期)	債券②	残高に占める割合(債券)	基金残高③(①+②)
財政調整基金	総務課	622,197,498	100.00%	0	0.00%	622,197,498
市債管理基金	総務課	581,996,633	65.99%	300,000,000	34.01%	881,996,633
公共施設等整備基金	総務課	1,276,083,487	68.12%	597,182,575	31.88%	1,873,266,062
合併振興基金	政策企画課	698,084,659	58.30%	499,404,000	41.70%	1,197,488,659
ふるさとづくり基金	政策企画課	67,466,870	40.32%	99,880,000	59.68%	167,346,870
ふるさとしまばら応援基金	政策企画課	610,250,494	100.00%	0	0.00%	610,250,494
地域振興基金	福祉課	377,730,805	48.63%	399,060,000	51.37%	776,790,805
外港地区環境整備基金	都市整備課	11,107,213	100.00%	0	0.00%	11,107,213
有明町下水道事業基金	都市整備課	322,302,099	61.71%	200,000,000	38.29%	522,302,099
北村西望賞基金	学校教育課	200,000	1.01%	19,572,714	98.99%	19,772,714
図書館等図書整備基金	社会教育課	60,000	0.10%	58,373,893	99.90%	58,433,893
スポーツ振興基金	スポーツ課	6,347,437	9.26%	62,223,554	90.74%	68,570,991
教育文化振興基金	教育総務課	152,909,986	71.88%	59,829,839	28.12%	212,739,825
島原城整備基金	しまばら観光おもてなし課	124,852,630	71.40%	50,000,000	28.60%	174,852,630
国民健康保険財政調整基金	保険健康課	87,394,593	100.00%	0	0.00%	87,394,593
交通災害共済基金	市民安全課	9,907,735	16.54%	50,000,000	83.46%	59,907,735
<b>合計</b>		<b>4,948,892,139</b>	<b>67.38%</b>	<b>2,395,526,575</b>	<b>32.62%</b>	<b>7,344,418,714</b>



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	3,445万1	3,029万5	114~117

**【契約管財課】**

**○財産管理経費 2,304万円**

・市有地（普通財産）の売却及び適正管理を行った。売却件数7件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)
1-1	雑種地	8.82	228,690
1-2	雑種地	42	
2	雑種地	150.53	677,385
3	雑種地	117	538,200
4	宅地	336.25	3,318,451
5-1	宅地	307	13,789,900
5-2	宅地	52	
5-3	宅地	13	
5-4	宅地	148	
5-5	宅地	297	
6	宅地	66.47	445,349
7	宅地	146.15	1,232,465
合計			20,230,440

・市が分譲中の宅地（安中地区、仁田住宅団地）の売却促進・定住促進を図るとともに市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、市が指定する対象地を購入した方、購入した対象地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
安中地区	-	-	1	500,000
仁田住宅団地	1	423,000	1	500,000
合計	1	423,000	2	1,000,000

・共用車の集中管理を行い、軽乗用車1台を購入した。



・厳しい財政状況が続く中で、将来、人口の減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、長期的な視点をもって公共施設の更新・統廃合・複合化・長寿命化などを計画的に行い、公共施設の適正配置と財政負担の軽減・平準化に努める必要があることから公共施設等総合管理計画を策定した。

【公共施設の現状】 144 施設 延べ床面積約 24 万㎡（平成 27 年 3 月 31 日現在）

【数値目標】 10 年間で 10%削減（公共施設の合計延べ床面積）

（全ての施設を更新・大規模改修するには、今後 40 年間で約 1,097 億円必要。  
今後 40 年間で約 350 億円収支不足となる。収支不足を解消するためには、  
40 年間で合計延べ床面積 43%の削減が必要。）

### ○契約関係経費 75 万 7 千円

入札参加資格登録業者名簿を整備管理し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

区 分	登録業者数
工 事	714
コンサル	349
物品購入	483
業務委託	472
合 計	2,018

平成 28 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	5	101	2	108
コンサル	—	47	6	53
物品購入	—	40	2	42
業務委託	—	72	1	73
合 計	5	260	11	276

（単位：件）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	3,131 万	3,053 万 5	116～119

**【契約管財課】**

**○地籍調査事業 3,053 万 5 千円**

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

この様に土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成 28 年度地籍調査地区	安中・白山地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A = 1.97k m <sup>2</sup>

《平成 28 年度実施区域図》



《平成 28 年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K m <sup>2</sup> )	実施面積 (K m <sup>2</sup> )	H28 主要実施工程	凡 例
14-1	安中第 5-1	0.26	0.29	座標補正・検証測量	[Red Box]
14-2	白山第 1	0.31	0.33		
14-3	安中第 5-2・白山	0.24	0.24		
15	安中第 6・白山第 2	0.29	0.28	座標補正・検証測量	[Green Box]
16	安中第 7・白山第 3	0.42	0.43	一筆地調査等実施	[Blue Box]
17	白山第 4	0.40	0.40	次年度調査準備	[White Box]
	合 計	1.92	1.97	※座標補正：熊本地震による座標のずれを修正	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	7	企画費	14 億 6,418 万 0	11 億 5,413 万 9	118～135

## 【政策企画課】

### ○地方創生加速化交付金事業 2,713 万 6 千円

(日本一の距離を越える観光プロモーション事業)

島原市と本州の北端部に位置する青森県西目屋村が、水陸両用バスの共同運行を検討しながら、両地域が持つ地域資源 (国内第 1 号登録: 世界ジオパーク (しまばら半島ジオパーク)、ユネスコ世界自然遺産 (白神山地)) を活かした観光プロモーションを共同で実施した。

#### ■共同観光プロモーションホームページ制作業務委託 (97 万 6 千円)

両地域の四季やイベントをはじめとする地域の魅力の情報発信を広く効果的に行うため、ホームページを制作し、全国へ情報を発信した。



ホームページアドレス <http://splash-1200.sakura.ne.jp/wp/>

#### ■水陸両用車運行委託料 (2,000 万円)

島原市の新たな観光ツールとして、ジオパークを体感する水陸両用バスについて、津軽白神湖で運行する青森県西目屋村との共同運行を検討するため、実証運行を実施した。

(事業実績)

- ・運行期間 平成 28 年 8 月 11 日～平成 29 年 3 月 26 日
- ・運行便数 335 便 (平日 176 便、土日祝 158 便、特別便 1 便)
- ・乗車人数 2,815 人 (平日 1,019 人、土日祝 1,767 人、特別便 29 人)
- ・乗車率 8.4 人 (21%)



### ■PR動画制作業務委託料(118万8千円)

島原市と青森県西目屋村の地域資源を活かした観光スポット、郷土料理、方言などをもとに、インパクトがあり斬新な編集によるPR動画を制作し、SNS等により全国に向け発信した。

とくに、両地域の方言によるPR動画は好評であり、テレビ、新聞等で紹介された。

- ・「島原市×西目屋村」PR動画
- ・ゆかいなラップ「島原市×西目屋村」
- ・旅の思い出「島原市の観光編」
- ・旅の思い出「島原市のグルメ編」
- ・旅の思い出「西目屋村の観光編」
- ・旅の思い出「西目屋村のグルメ編」
- ・旅の思い出「島原市×西目屋村の観光編」
- ・旅の思い出「島原市×西目屋村のグルメ編」



### ○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,604万7千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担額は、国7,994万2千円、県8,893万4千円、沿線3市(島原市・諫早市・雲仙市)8,893万4千円。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

### ○島原市地方バス路線維持費補助金 1,796万5千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する30系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

### ○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

### ○がまだす地域づくり事業 70万1千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対し補助を行った。

<市民提案型事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の2分の1以内の額
- ・限度額 : 100千円

<町内会・自治会提案事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の5分の4以内の額
- ・限度額 : 100千円

事業の成果としては、8町内会・自治会及び3市民団体が本事業を活用し、ペタンクや清掃活動、防災訓練の実施による交流促進、環境美化などの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

### ○地域おこし協力隊推進事業 2,220万6千円

(事業内容)

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、平成26年1月から地域おこし協力隊員1人、平成27年度には5人の隊員を任用した。

各隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしの一翼を担っている。

また、平成26年1月に採用した地域おこし協力隊が3年の任期を満了後、地元企業に就職し、定住に繋がっている。

(事業の成果・効果)

- 平成28年8月に再建した銀水の運営に、地域おこし協力隊員が携わった。
- 島原野菜と全国の消費者をつなぐ仕組みづくりとして、(株)トトノウを設立。
- 島原春、夏、秋、のパンフレットの作成、オリジナルキャラクターかんザラシによるPR
- 島原新聞(週一回)・FMしまばら(週一回)での活動紹介や地域おこし協力隊のFacebookページ (<https://www.facebook.com/shimabara.kyoryoku/>) による各種情報発信など
- 平成28年12月31日をもって1人の隊員が任期満了⇒地元企業に就職し、定住に繋がる。



和ろうそくの普及



PRキャラクターかんザラシ



銀水の再建



(株)トトノウの設立



島原PR  
パンフレット

○しまばらハッピーライフ応援事業 462万3千円

結婚から育児までを一体的に支援するため、中堀町のアーケード内に「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1人配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、教室・イベント、婚活セミナーの開催などを実施した。

また、出会いの場の支援や育児などを支援していただくボランティア「しまばらお世話し隊」を募集した。

(事業の実績)

- お見合い実施数 45組
- お付き合いとなった数 19組
- 成婚数 1組
- 施設利用者数 1,664人
- 相談件数 1,502件
- 教室参加数 12回 327人
- しまばらお世話し隊 21人



○若者チャレンジ事業 636万円

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用の創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体2団体に支援を行った。



(事業の実績)

- 支援団体 一般社団法人青少年育成協会 (継続2年目)
- 事業内容 防犯カメラ設置型自動販売機の設置により、犯罪ゼロのまちづくりを目指す。自動販売機の飲料水の売り上げにより自立運営を目指す。
- 設置台数 33台

[事務所のパソコンでの管理]



[カメラの設置状況]



- 支援団体 株式会社 玉乃舎 (新規事業)
- 事業内容 島原商業高等学校の授業の一環で、かんざらしの新たなスタイルを開発し、商品化を目指す。
- 商品開発数 3品 (販売開始は平成29年度)

**島原市魅力創造プロジェクト『シマバRAND』**  
**新商品かんざらし 3シリーズ**

<p>・きらりん</p>  <p>・果実入り ・レモン風味シロップ ・大人女子向け</p>	<p>・ごまっちゃ</p>  <p>・ゴマ団子・お茶団子 ・しょうが風味シロップ ・健康志向者向け</p>	<p>・ちよこらん</p>  <p>・チョコ団子 ・しまぼらん団子 ・こども向け</p>
--	--	---

地域生産資源  
活用

原料供給等協力団体

もち米：島原食販(株) お茶：正健	果実：島原創生 キャラクター：しまぼらん・島原観光ビューロー	しょうが：松本農園
----------------------	-----------------------------------	-----------



### ○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 772万6千円

島原市の公式キャラクターとして、積極的なPR活動を行うとともに、初参加した「ゆるキャラグランプリ」では市民一体となり九州1位を獲得。イラスト等の使用件数は年間125件申請があり、市民をはじめ民間企業等において様々な形で幅広く活用いただき、地域の活性化を図った。



### ○新観光組織体制構築・戦略策定事業 955万8千円

(事業内容)

島原温泉観光協会、(一財)島原城振興協会、島原温泉旅館組合、島原市観光土産品協会の4つの観光関係組織を解散し、新たに島原市の新観光組織として株式会社島原観光ビューローを立ち上げるにあたり、必要な支援を行った。

(事業の成果・効果)

島原市内の観光組織を一元化することで、観光PR組織の統一による面的な観光客誘導並びに、島原城の収益を他の観光施設の管理・運営費に回すことが可能になる。

また、観光プロモーションと物販販売との機動的な連携を生み、観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーションを実現することが可能となる。

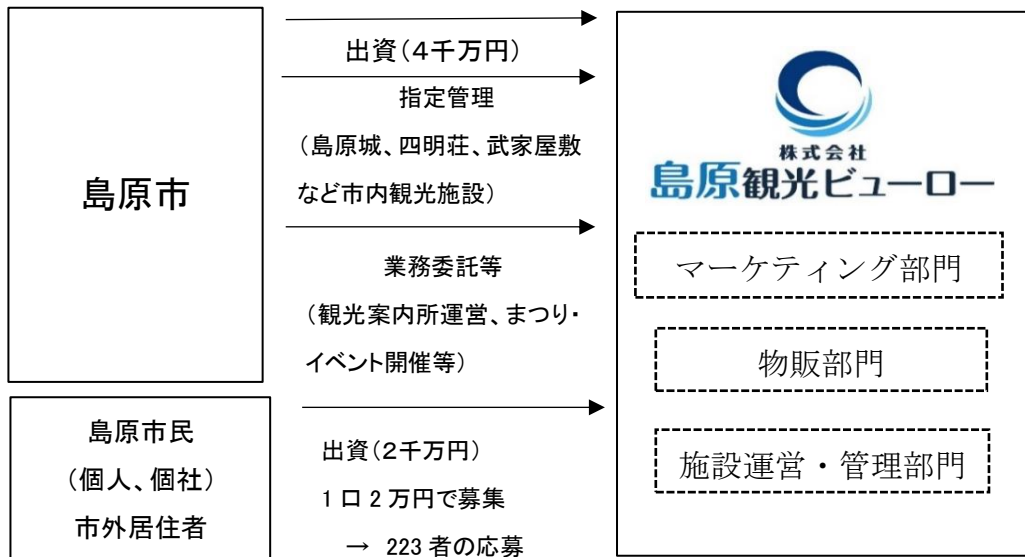
本事業により、下記のような効果が得られ、観光組織の一元化に伴う新組織の今後に向けた円滑なスタートに寄与することができた。

■観光DMOに精通した有識者を招へいし講演会を開催することにより、一元化に向けた機運の向上が図られた。

※DMO(Destination Management Organization) …観光物件、自然、食、風習など当該地域にある観光資源に精通し、地域と共同して観光地域づくりを行う法人のこと。

■島原市内の観光施設における観光客向けの定量的なアンケート調査を実施し、観光プロモーション、観光施設活用の戦略策定に向けた具体的な検討材料を得ることができた。

■株式会社スペースマーケットへの業務委託を通じて、島原城をはじめとした観光施設を同社のサイト上で第三者に貸し出す新規事業の立ち上げに向けたサポート、実績づくりに向けた活用イベント「島原コスプレの乱」の開催など新たな取り組みを示すことができた。



### ○若者住まい支援事業 158万3千円

市内事業所に新たに雇用される29歳以下の若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者1人、新規8人に補助金を支給し、若者の生活の安定等に寄与した。

- ・継続者：1人 16万8千円
- ・新規：8人 141万5千円

### ○定住促進通勤支援事業 69万2千円

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り人口流出の抑制につなげるため、通勤費相当分の一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者2人、新規6人に補助金を支給し、本市への定住に寄与した。

- ・継続者：2人 16万8千円
- ・新規：6人 52万4千円

### ○空き家バンク利用促進事業

今後も増加が予測される空き家所有者と本市への移住希望者、両者のニーズをマッチングする「空き家バンク制度」の利用促進を図ることにより、移住者の増加につなげるため、情報発信を行った。

空き家バンク制度立ち上げ前に3件、制度開始後に2件の空き家を登録及び市ホームページで公開し、1件市内在住者と契約成立したところであるが、制度を通じての成約は0件であった。

### ○移住促進空き家改修費補助事業

市内に存在する空き家の中で、活用可能なものについては「島原市空き家バンク制度」により島原市への移住希望者等への住まい情報として提供している。

活用可能な空き家のほとんどは、現状のまま居住するのは難しく多少の改修等が必要になるため、その改修に要した費用の一部を助成し、空き家の減少と移住者の増加を図るため情報発信を行った。

空き家バンク制度立ち上げ前に3件、制度開始後に2件の空き家を登録及び市ホームページで公開し、1件市内在住者と契約成立したところであるが、制度を通じての成約は0件であった。

### ○田舎暮らし体験施設支援事業

移住希望者が短期間滞在できる施設を管理するNPO法人又はボランティア団体等へ施設のPR等に係る経費を支援することで、島原市へ足を運んでいただく環境を整備するため、短期滞在施設を管理・運営する団体へ利用を促した。

平成28年度については、短期滞在施設を管理・運営するNPO法人の支援事業の活用はなかった。

### ○島原市めぐりあい事業実行委員会補助金 51万7千円

婚活イベントとして、

「Candle Café 婚活パーティー in しまばら」

「イタリアンビッフェ&Candle Café 婚活パーティー in しまばら」

を開催し、めぐりあいの場の創出と、お付き合いのきっかけづくりを実施した。

(事業の実績)

- ・参加者数 42人(男性22人、女性20人)
- ・カップル成立数 9組



### ○3世代ファミリー応援事業 211万8千円

3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加につなげるため、これから3世代家族として生活する住まいの建築費用に対する一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが生まれた際、島原市の特産品を贈呈した。

事業の成果としては、前年度建築等行った2件の固定資産税相当額及び今年度工事を行った3件の建築費用に対し補助を行い、33件の新たに赤ちゃんが生まれた家族に対し特産品を贈呈したことにより、3世代家族の形成や出生率の向上に寄与した。

- ・ 新增改築費補助 : 3件 110万円
- ・ 固定資産税相当額補助 : 2件 7万2千円
- ・ 特産品贈呈 : 33件 94万6千円

### ○子育て住まい支援事業 48万円

29歳以下の若者夫婦の住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者4人、新規2人に補助金を支給し、今後の出生率の向上の一助となった。

- ・ 継続者 : 4人 31万円
- ・ 新規 : 2人 17万円

## ○しまばらプログラミング教育事業 389万4千円

(株)CA Tech Kids と連携して、地元人材を活用しながら、プログラミングの地方普及モデルを構築した。

具体的には、島原市内で小学生数十人規模のスクール形式の講座「Tech Kids CAMP in Shimabara」と保護者向け講演会を10月と3月の2回にわたり開催。3月には地元プログラミングスクールの講師を育成するためにCA Tech Kidsによる講師の育成研修を実施した。

加えて、継続的にプログラミング教育を受けることができる仕組みづくりとして、研修を受けた講師を活用しながら島原市内でプログラミングスクールを開校したい民間企業を募集するなど、市内における新規事業の創出につながっている。

(事業の成果・効果)

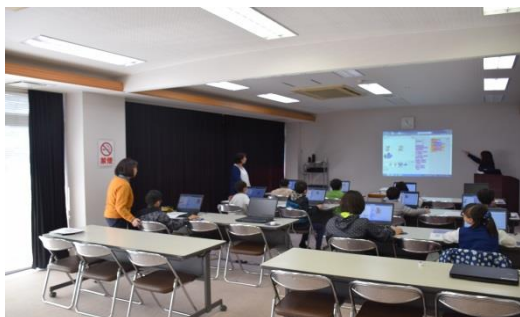
- ・10月開催「Tech Kids CAMP in Shimabara」 参加者 48人
- ・地元民間企業の募集
- ・プログラミングトレーナーの育成 6人の応募→面接実施→3人採用
- ・3月開催 「第2回 Tech Kids CAMP in Shimabara」 参加者 23人



10月開催、Tech Kids CAMP in Shimabara



3月開催、第2回 Tech Kids CAMP in Shimabara



プログラミング講師育成研修(体験会)



保護者向け講演会

## ○地域おこし協力隊ビジネスアワード事業 287万円

ビジネスアワード事業とは…総務省が、地域課題の解決や地域活性化に向けて、地域おこし協力隊員又は隊員OB・OGによる事業を募集し、専門家による審査会において事業実施計画(ビジネスプラン)をコンペティション形式で審査し、モデル事業を採択(300万円を上限)するもの。採択事業については、財政的に支援するとともに、専門家からアドバイスと研修機会を提供し、事業実現に

に向けた継続的なサポートを実施する。今回のビジネスアワード事業は、全国 673 自治体対象の中で申し込み数 16 事業中 28 年度採択された 6 事業のうちの一つである。


・採択事業

事業名	食べるほど美味しくなる農家育成型ネット販売
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまばら野菜の全国へ向けたインターネット販売</li> <li>・農家の生産物の品質向上を目的とした研修の実施</li> <li>・島原市への農業体験を含めた観光ツアーの企画</li> </ul>
総事業費	5,986,200 円 (委託事業対象経費 2,869,588 円)
実施期間	平成 28 年 7 月から

(事業の成果・効果)

- ・ビジネスアワード事業に採択されたことによって、実際に会社を立ち上げ、運営することができた。また、インターネットを通じて全国から発注があり、商品の売り上げも徐々に増え、しまばら野菜のPRを担った。

【会社概要】

<p><b>【会社名 トトノウ】</b></p> <p>都と農（とののう）を結び付ける存在となるため 農業の形、あり方を会社を通じて整える（ととのう）ため</p> <p>株式会社として会社を設立 資本金 300 万円 会社住所 本町乙 487-1</p> <p>■【事業理念】</p> <p>●生産者と消費者の関係性を一生のものに ●美味しい野菜を食べたときの感動</p> <p>■【事業計画】</p> <p>7 月～10 月 通販システムの構築 12 月～ 販売開始</p> <p>7 月～10 月 株式会社の設立準備、設立 通販の運営、販売方法等の決定</p>	
--	--

○ふるさとしまばら寄付金事業（ふるさと納税） 2 億 8,762 万 6 千円

ふるさと納税を推進するため、従来からの「島原市ふるさと納税特設サイト」及び「ふるさとチョイス」に加えて、新たに「楽天市場・ふるさと納税ポータルサイト」に島原市専用ページを開設して更なるPRを行ったほか、引き続き、寄付者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税に係る一部事務処理（関係文書発送・返礼品の受発注・問合せ対応等）を外部委託することにより、業務の効率化を図った。

(事業の成果・効果)

- 寄付金額（件数） 4 億 5,996 万 6 千円 (30,931 件)
- 事業者への返礼品発注額 2 億 3,223 万 2 千円



<各ウェブサイト>

■島原市ふるさと納税特設サイト <http://www.furusatonouzei-shimabara.jp/>

■ふるさとチョイス <https://www.furusato-tax.jp/japan/prefecture/42203>

■楽天市場・ふるさと納税ポータルサイト <http://furusato-genki.com/nagasaki-shimabara/>

#### ○庁内業務用パソコン購入 982万3千円

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト（OS：Windows7・Windows8）のサポート切れ問題が発生するおそれがあり、計画的な更新が必要であることから、業務用パソコンの安定稼働のため更新したものを。

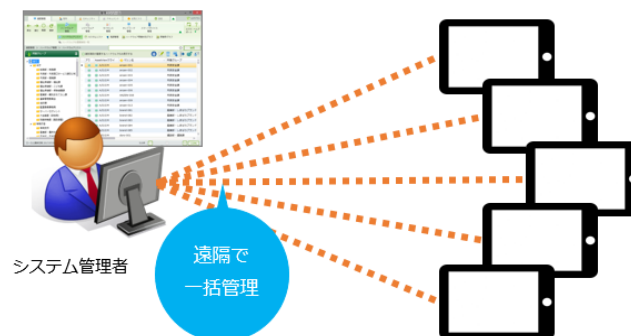
タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90台



#### ○タブレット管理システム導入委託料 65万6千円

タブレット（iPadなど）のセキュリティ対策の強化や、私的利用の防止、各端末への一括設定による運用の効率化を図るためにタブレット管理システムを導入した。

当市ではタブレットを一般業務用、島原情報マイスターの情報発信等、さまざまな用途で使用しており、本システムによりこれらの一元管理が可能となったことで運用効率の向上に繋がった。



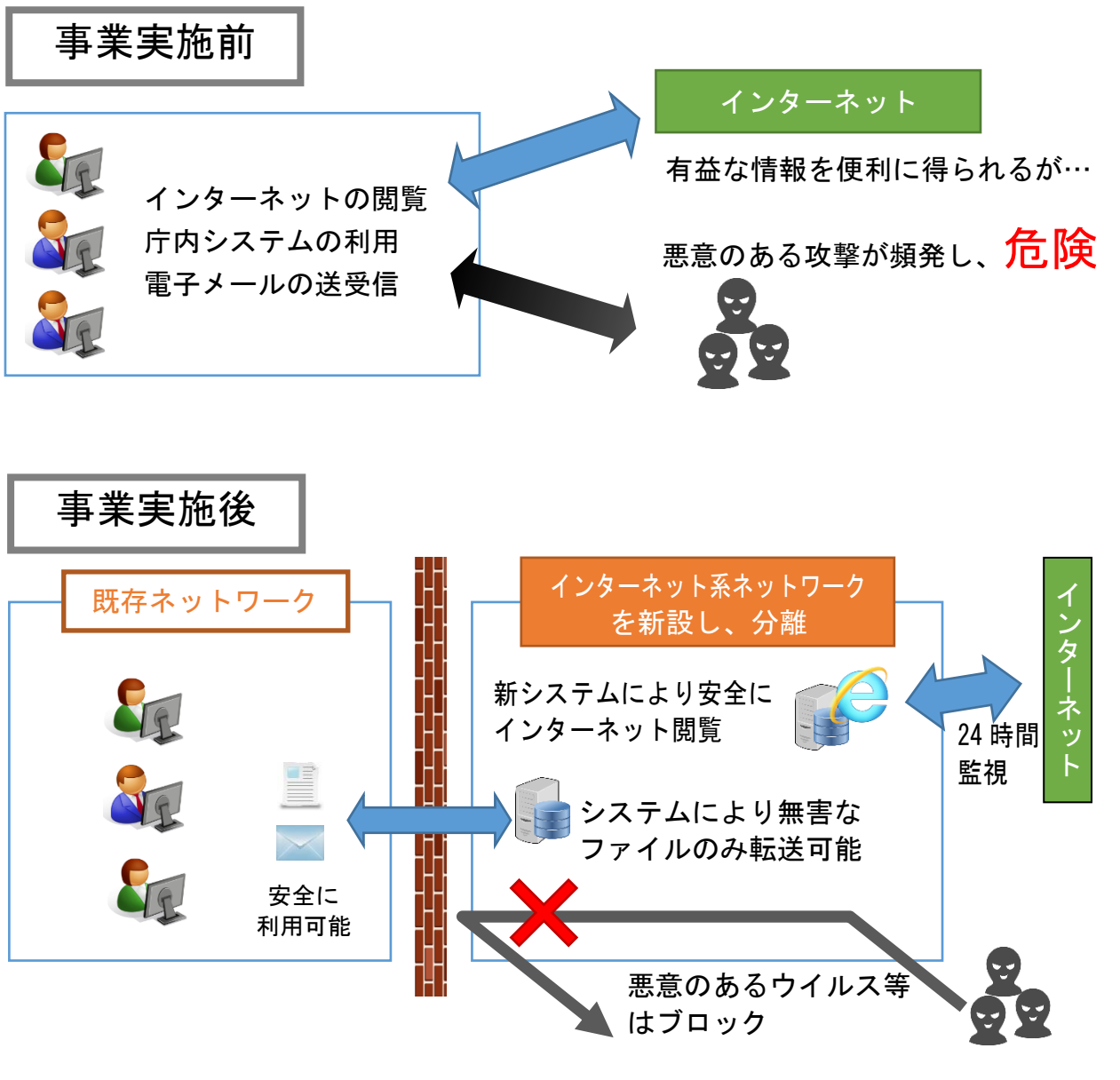
○情報セキュリティ強化対策事業 3,304万8千円

情報セキュリティ強化対策委託料（インターネット分離）	2,451万6千円
既設ネットワーク機器設定変更等業務委託料	853万2千円

平成27年5月に発生した日本年金機構の個人情報漏えい事件を受け、総務省が自治体の情報セキュリティ強化の指針となる「自治体情報システム強靱性向上モデル」を策定した。当該モデルに基づき、全国的に取り組みが進められているが、本市においても安全なインターネットの利用を実現するため、所要の情報セキュリティ強化事業を実施した。

（セキュリティ強化の具体的な内容）

- ・長崎県情報セキュリティクラウドへの接続（インターネット通信の24時間監視体制への移行）
- ・インターネット系ネットワークの新設分離とそれに伴うネットワーク変更等
- ・インターネットへ安心してアクセスできるシステム、ファイル無害化システムの導入





○バックアップ用ハードディスク機器更新 130万7千円

業務で使用する電子データのバックアップ用ハードディスク機器4台の耐用年数経過による更新を行ったもの。



○島原情報マイスター認定講座 36万9千円

フェイスブックをはじめとしたSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を用いた積極的な情報発信を促すことで、地域の魅力アップ及びリアルタイムな情報発信を図るため、平成26年度より市民や事業主を対象とした認定講座を開催している。

35人の島原情報マイスターにより、フェイスブックページ「さあいこう！島原」でリアルタイムな情報を発信した。また、島原情報マイスターの中で多くの投稿実績があり、また、今後も積極的な情報発信が期待できる方へタブレット端末を貸し出し、より発信しやすい環境作りを行っている。

【認定者総数】35人（平成28年度末）男性19人／女性16人、20歳代～70歳代

【島原情報マイスターが情報発信するフェイスブックページ】

<フェイスブックページ「さあいこう！島原」の投稿・リーチ数>

年度	投稿数	リーチ（閲覧）数
28年度	104件	337,791件
27年度	73件	359,795件
26年度	87件	155,665件

<https://www.facebook.com/go.shimabara/>



○社会保障・税番号制度導入事業 911万4千円

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）において、平成29年度から「情報提供ネットワークシステム」を介して、国や他の自治体と本格的にデータのやり取りが開始となっている。

平成28年度においては、この情報連携開始に対応するため所要のシステム改修を行った。また、自治体が設置すべき「中間サーバー」について、全自治体分を集約し設置・運用を行っている総務省の外郭団体「地方公共団体情報システム機構」へ負担金の支出を行った。

### ■システム改修費

(改修したシステム)

住民基本台帳システム、税務システム(賦課システム)  
生活保護システム、障害者福祉システム、児童福祉システム  
国民健康保険システム、介護保険システム、健康管理システム  
合計 8システム

島原地域広域市町村圏組合電算管理費負担金として企画費から  
700万4千円を支出。

ほか、介護保険、生活保護等別費目から支出した分を合わせた全システム分の合計額は  
1,195万5千円。



### ■「中間サーバー」負担金

国や他団体との情報のやり取りをつかさどり、全自治体が設置する必要がある  
「中間サーバー」については、事業実施者である地方公共団体情報システム機構に対し、  
人口規模に応じた負担金211万円を支出した。

### ○ふるさとしまばら応援基金積立 6億727万1千円

島原市へ寄せられたふるさとしまばら寄付金を積立てるため、新たに「ふるさとしまばら  
応援基金」を設置し、平成27年度以前に受け入れた寄付分を含めて、本基金への積立てを  
行った。

(事業の成果・効果)

■平成28年度に受け入れた寄附金4億5,996万6千円のうち、1億7,234万円を積立て(差額  
の2億8,762万6千円については、返礼品代や事務処理業務委託料を含むふるさとしまばら  
寄附金事業の財源として直接充当)

■平成27年度以前に受け入れた寄附金で、既存の4基金(ふるさとづくり基金、教育文化振興  
基金、地域振興基金、スポーツ基金)へ積み立てられていた計4億3,493万1千円を、各基  
金から取り崩して積立て

(内訳) ふるさとづくり基金	2億9,035万7千円
教育文化振興基金	9,559万3千円
地域振興基金	4,042万6千円
スポーツ基金	855万5千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	8	支所費	1億2,746万7	1億2,103万5	134~139

### 【有明支所】

#### ○有明庁舎屋上防水工事 2,168万1千円

(事業内容)

昭和54年3月建設の有明庁舎は37年が経過し老朽化が進み、屋上防水の劣化や外壁にひびが入っている箇所がみられ、漏水や外壁の崩落等重大な事故を引き起こす危険性があるため、屋上の防水改修工事及び外壁改修工事を行った。

(工事概要) □防水改修工事

3階屋上・書庫屋上……ウレタン塗膜防水

議場屋上・東側塔屋屋上……改質アスファルトシート防水、ウレタン塗膜防水

□外壁改修工事

屋上外壁……防水形複層塗材E仕上、アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入

1階西側車庫・1階東側出入口、2階・3階の庇及びバルコニー

……防水形複層塗材E仕上、アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入

(事業の成果・効果)

有明庁舎は本庁の災害対策本部機能の代替施設として、非常時には防災拠点として機能する必要がある。今回の防水・外壁改修工事の実施で、本庁の代替施設として、有明庁舎の長寿命化を図ることができた。



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	5億9,040万8	3億1,109万3	140~145

### 【総務課】

市役所本庁舎は耐震診断(平成12年度)で「震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高い」と判定されたこと等から新庁舎建設事業を推進中だったが、平成28年熊本地震による本館建物被害発生等を考慮し、仮事務所への移転を5ヶ月前倒して行うとともに、新庁舎建物強化のため地震地域計数を引き上げて設計を行うこと等を決定した。市民の安全・安心な生活を守る防災拠点としての役割は大変大きいとの認識を新たに、新庁舎建設事業の推進に取り組んでいる。

#### 【平成28年度 主な事業内容】

- 庁舎建設実施設計
- 新庁舎敷地の地質調査
- 新庁舎敷地として民有地取得  
事業認定のための説明会開催等  
(H28.7.3 森岳公民館)
- 仮事務所改修工事  
雲仙復興事務所借用のための協議
- 仮事務所引越の前倒し  
H29年1月から業務開始
- 現庁舎本館・別館解体工事着手



### 1. 新庁舎整備経費 1億6,106万4千円

#### 《主な経費》

- ① 庁舎建設実施設計業務：(前払) 2,413万8千円
- ② 地質調査業務：1,830万1千円
- ③ 現庁舎解体工事：(前払) 3,120万円
- ④ 用地費、補償費：(前払等) 7,288万円

### 2. 仮事務所移転経費 1億5,003万円

#### 《主な経費》

	(万円)
<b>移転(引越)業務</b>	<b>1,437</b>
<b>電話、庁内LAN等システム移設業務</b>	<b>5,800</b>
<b>改修工事費</b>	<b>6,950</b>
(内訳)・本庁舎(新館)	3,490
・有明庁舎	1,146
・折橋庁舎	959
・外港庁舎	96
・下折橋町倉庫	1,259

新庁舎 建築概要	
(1) 敷地面積	約5,400㎡
(2) 屋内床面積	約7,400㎡
(3) 構造	鉄骨造 5階建て
(4) 駐車台数	80台
(5) 耐震性能	I類とする計画 建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍とする計画 ・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害 ・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

### 3. 平成29年度へ繰越 2億2,519万円

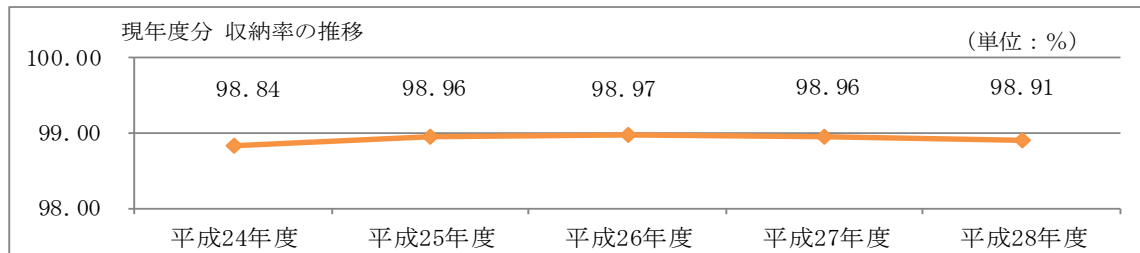
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	1億 750万 9	9,379万 5	146~149

【税務課】

○市税の収納率の推移

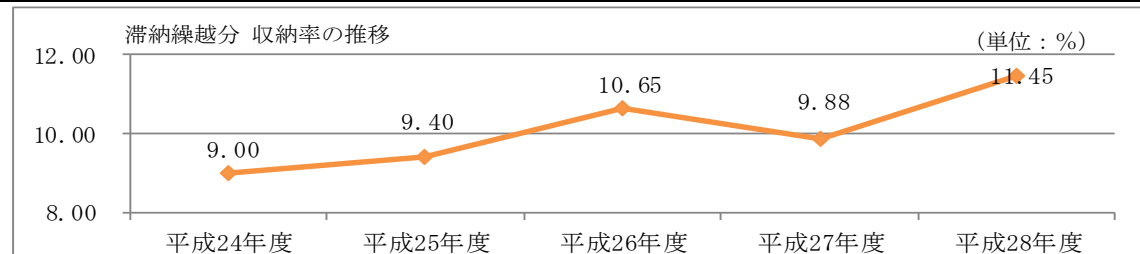
現年度分

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額 (千円)	4,626,146	4,710,263	4,703,392	4,637,320	4,745,366
収納額 (千円)	4,572,564	4,661,294	4,654,857	4,589,072	4,693,639
収納率 (%)	98.84	98.96	98.97	98.96	98.91



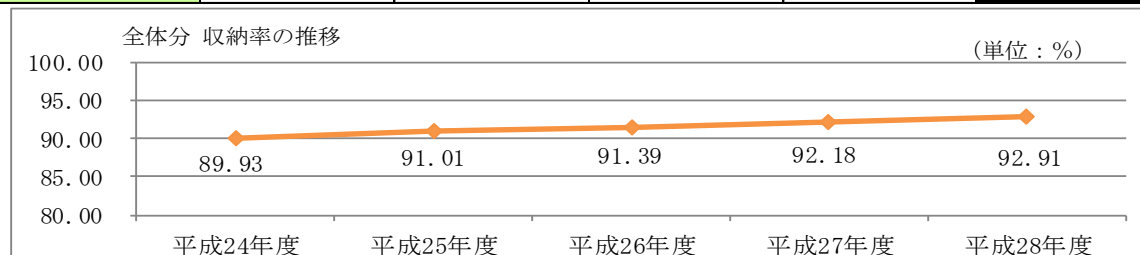
滞納繰越分

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額 (千円)	509,318	458,670	441,694	381,716	349,300
収納額 (千円)	45,837	43,131	47,048	37,695	40,007
収納率 (%)	9.00	9.40	10.65	9.88	11.45



全体

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額 (千円)	5,135,464	5,168,933	5,145,086	5,019,036	5,094,666
収納額 (千円)	4,618,401	4,704,425	4,701,905	4,626,767	4,733,646
収納率 (%)	89.93	91.01	91.39	92.18	92.91



## ○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	92日(年末年始、選挙投票日等を除く)
窓口来庁者数	822人
税務諸証明発行件数	196件
税の収納実績	563件 1,121万6千円
納税相談他対応件数	271件
電話対応件数	150件

## ○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	250万2千円
地方税電子申告支援サービス利用料	250万2千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明公民館において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

### 申告受付状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
住民税申告	2,146件	2,227件	2,186件	1,757件	2,057件
確定申告	1,889件	1,840件	1,812件	2,044件	1,671件
計	4,035件	4,067件	3,998件	3,801件	3,728件

- ◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

### 納税報奨金交付状況（市税分）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
納税組合数	73組合	68組合	65組合	59組合	52組合
納税報奨金額	9,326千円	8,603千円	8,229千円	7,020千円	6,693千円

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 3,245万9千円

- ◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 962万9千円

## ○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託費 115万6千円

### 【28年度事業内容】

- ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等
- ◇土地については、宅地48,173筆を含む合計87,952筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。
- ◇家屋については、総棟数は27,836棟であり、平成28年中に建築された新增築家屋176棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。
- ◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告者の解消に努めた。

## ○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 35万5千円

(金額は市税分：事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）
- 滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。(毎月1回)

### 【実績】

#### ●納付額実績

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
相談件数		67	55	42	33	
改善件数		41	31	13	9	
改善比率		61.19%	56.36%	30.95%	27.27%	
税 収 納	納付額	市税	6,526,833	21,192,773	14,432,049	16,275,513
		国保税	5,569,500	13,030,556	18,294,955	18,379,609
		計	12,096,333	34,223,329	32,727,004	34,655,122
	納付予定額		12,147,806	10,382,656	6,202,299	4,438,550
	計		24,244,139	44,605,985	38,929,303	39,093,672

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	64,856,231	64,550,401	129,406,632
職員外勤収納	948,500	270,700	1,219,200
差押え換価	3,785,497	3,008,107	6,793,604
交付要求配当	4,000	193,400	197,400
合 計	69,594,228	68,022,608	137,616,836

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
動産等	6	5,965,840
預貯金	6	3,632,721
生命保険	4	17,301,158
国税還付金	21	7,430,742
合 計	37	34,330,461

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	897,376
預貯金	1,264,182
生命保険	900,678
国税還付金	2,437,357
合 計	5,499,593

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	28	9	8	11	22,700	3月11日
					114,200	後日納付
合 計	28	9	8	11	136,900	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 168件  
 預貯金等調査 5,162件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数48日） 816件  
 夜間電話催告 390件



◇ 28年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	154,020,148	10.16
	固定資産税	930,159,000	38.71
	軽自動車税	29,977,300	19.84
	国民健康保険税	565,379,500	43.96
	計	1,679,535,948	31.36
納税組合	市民税	47,076,432	3.10
	固定資産税	240,819,600	10.02
	軽自動車税	11,204,300	7.41
	国民健康保険税	92,011,000	7.15
	計	391,111,332	7.30
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,056,144,633	69.64
	市民税 【年金】	68,404,100	4.51
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	96,211,000	7.48
	計	1,220,759,733	22.79
コンビニ 収納	市民税	70,299,647	4.64
	固定資産税	215,351,555	8.96
	軽自動車税	52,643,300	34.83
	国民健康保険税	222,043,700	17.26
	計	560,338,202	10.46
自主納付	市民税	120,557,550	7.95
	固定資産税	1,016,597,645	42.31
	軽自動車税	57,308,500	37.92
	国民健康保険税	310,669,071	24.15
	計	1,505,132,766	28.10
合計	市民税	1,516,502,510	100.00
	固定資産税	2,402,927,800	100.00
	軽自動車税	151,133,400	100.00
	市税 計	4,070,563,710	
	国民健康保険税	1,286,314,271	100.00
	合計	5,356,877,981	

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億3,806万5	1億2,517万9	148～153

### 【市民窓口サービス課】

#### ○戸籍住民基本台帳事務 1億2,517万9千円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図った。

#### ▶ 住民異動状況

(各年度末現在/単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 口	47,944 (198)	47,473 (212)	46,945 (225)	46,437 (235)	45,991 (318)
男	22,210 (24)	21,959 (28)	21,731 (36)	21,547 (49)	21,396 (74)
女	25,734 (174)	25,514 (184)	25,214 (189)	24,890 (186)	24,595 (244)
世帯数	19,072	19,137	19,125	19,453	19,562

※ ( ) は外国人 (平成24年7月9日外国人住基適用)

#### ▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む)

(単位：件)

	平成28年度	平成27年度	比 較
出 生 届	374	405	△ 31
死 亡 届	640	638	2
転 入 届	1,144	1,175	△ 31
転 出 届	1,264	1,394	△ 130
転 居 届	784	833	△ 49
変 更 届	445	653	△ 208
計	4,651	5,098	△ 447

#### ▶ 戸籍関係異動処理件数

(単位：件)

	平成28年度	平成27年度	比 較
戸 籍 届 等	2,919	2,992	△ 73

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む） （単位：件）

	平成28年度	平成27年度	比較
戸籍関係	21,092	22,278	△ 1,186
住民票関係	22,680	21,933	747
印鑑・身分関係	10,957	11,587	△ 630
税務関係	4,757	4,750	7
証明・閲覧関係	1,085	956	129
計	60,571	61,504	△ 933

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む） （単位：件）

	平成28年度	平成27年度	比較
印鑑登録証	1,134	1,114	20
住基カード	0	42	△ 42
公的個人認証	2	29	△ 27
マイナンバーカード	1,995	794	1,201
通知カード再発行	358	62	296
計	3,489	2,041	1,448

※住基カードは平成27年12月31日で交付終了

▶ その他の窓口業務取扱状況 （単位：件）

	平成28年度	平成27年度	比較
火葬許可証発行	524	507	17
原付自転車標識交付等	447	409	38
母子手帳交付	53	44	9
船員手帳関係	69	68	1
パスポート交付	561	509	52
水道各種申込	1,553	1,761	△ 208
水道料金納付書再発行	607	1,011	△ 404
計	3,814	4,309	△ 495

▶ 収納事務（三会出張所取扱分）

（単位：件）

	平成28年度	平成27年度	比較
市 税	3,897	3,479	418
税外（保育料等）	1,509	1,371	138
その他（介護保険料）	170	130	40
計	5,576	4,980	596

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ）

（単位：人／件）

		平成28年度	平成27年度	比較
来 庁 者 （一日平均）		2,622 (30)	2,441 (24)	181 (6)
処理件数	届 出	361	402	△ 41
	証明書	2,450	2,510	△ 60
	その他	835	604	231

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ）

（単位：人）

	平成28年度	平成27年度	比較
来 庁 者 （一日平均）	422 (1.7)	407 (1.6)	15 (0.1)

\*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,051万7	986万1	152~155

### 【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月2日に登録した。

登録年月日	登録者数
平成28年 6月2日	38,358人
平成28年 9月2日	38,944人
平成28年12月2日	38,886人
平成29年 3月2日	38,839人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行った。

(登録…2件、抹消…2件、再交付等…0件)

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日に確定した。

年 度	登録者数
平成26年度	620人
平成27年度	580人
平成28年度	584人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

平成28年9月26日に47人を選定し、9月27日に長崎地方裁判所へ提出した。

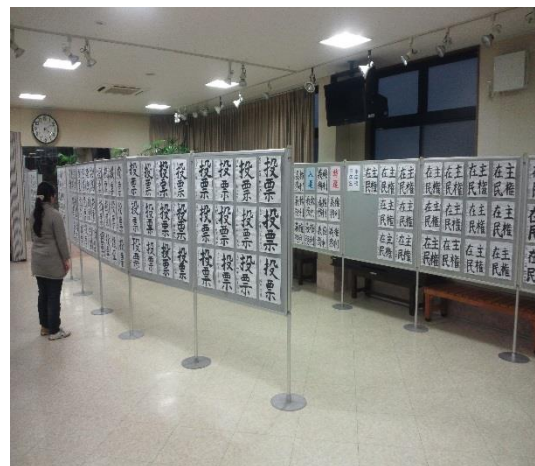
▶ 検察審査員候補者予定者の選定

平成28年9月27日に21人を選定し、9月27日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	35万4	25万7	154~155

**【選挙管理委員会】**

- ▶ 明るい選挙推進協議会の理事会を開催し、各選挙における啓発活動について協議した。
- ▶ 参議院議員通常選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。(市内3カ所)
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、入選作品の作品展を実施した。(応募数2,729点)
- ▶ 参議院議員通常選挙及び市長選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布した。
- ▶ 島原市成人式において、新成人へ「新有権者のしおり」等の啓発チラシを配布した。
- ▶ 高校3年生を対象に選挙啓発講座を実施した。(市内2校)
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。(市内10校)
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行った。(29作品)



款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	3	参議院議員選挙費	3,381万1	3,158万6	154~155

**【選挙管理委員会】**

平成28年7月10日執行参議院議員通常選挙 (平成28年6月22日公示)

小選挙区	男	女	計
当日有権者数 (人)	17,876	21,291	39,167
投票者数 (人)	9,833	11,540	21,373
投票率 (%)	55.01	54.20	54.57

(在外選挙人も含む)

※平成25年7月21日執行参議院議員通常選挙 投票率 51.57%

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	4	長崎県南部海区漁業調整委員会委員選挙費	186万3	20万6	156~157

**【選挙管理委員会】**

平成28年8月3日執行長崎県南部海区漁業調整委員会委員選挙（平成28年7月25日告示）

	男	女	計
当日有権者数 (人)	341	239	580
投票者数 (人)	—	—	—
投票率 (%)	—	—	—

※無投票

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	5	市長選挙費	2,815万6	591万5	156~159

**【選挙管理委員会】**

平成28年11月27日執行島原市長選挙（平成28年11月20日告示）

	男	女	計
当日有権者数 (人)	17,773	21,136	38,909
投票者数 (人)	—	—	—
投票率 (%)	—	—	—

※無投票

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,218万6	1,149万3	158~161

【総務課】

○経済センサス-活動調査経費 319万8千円

事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする経済センサス-活動調査を、6月1日を基準日として実施。市内の全事業所を対象に、売上・費用、設備投資額などを調査した。

今回の調査からインターネット回答が本格的に導入されたことにより、調査業務の省力化と回答者の利便性が向上した。総務省速報集計結果から、市内の事業所数・従業者数共に減少しており、働き手・担い手の確保対策が必要であることがわかる。

- ◆調査事業所数 : 2,633事業所
- ◆インターネットによる回答 : 310事業所(全体比 12%)
- ◆調査員数 : 28人(任命期間5/10~7/9) ※調査員報酬総額 1,843,925円
- ◆指導員数 : 3人(任命期間5/6~8/5) ※指導員報酬総額 185,940円
- ◆調査結果 (H29.5.31 総務省速報集計結果と(前回)平成24年調査確定値との比較)

(1) 市内事業所数

(単位:事業所)

区分	事業所数								
	H28(速報値)			H24(確定値)			増減(H28-H24)		
	(基準日)H28.6.1			(基準日)H24.2.1					
	総数※	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
1 農業, 林業(個人事業者は調査対象外)	30	-	29	28	-	28	2	-	1
2 漁業(個人事業者は調査対象外)									
3 鉱業	-	-	-	-	-	-			
4 建設業	232	113	119	252	125	127	-20	-12	-8
5 製造業	148	65	83	154	65	89	-6	0	-6
6 電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	4	3	-	3	1	-	1
7 情報通信業	11	-	11	14	-	14	-3	-	-3
8 運輸業, 郵便業	45	4	40	52	6	45	-7	-2	-5
9 卸売業, 小売業	753	366	382	772	405	363	-19	-39	19
10 金融業, 保険業	46	2	44	47	6	41	-1	-4	3
11 不動産業, 物品賃貸業	100	66	34	118	80	38	-18	-14	-4
12 学術研究, 専門・技術サービス業	72	47	25	76	52	24	-4	-5	1
13 宿泊業, 飲食サービス業	370	277	93	365	288	77	5	-11	16
14 生活関連サービス業, 娯楽業	271	216	55	284	231	52	-13	-15	3
15 教育, 学習支援業	80	54	26	71	45	26	9	9	0
16 医療, 福祉	229	82	146	201	76	124	28	6	22
17 複合サービス事業	19	5	14	20	6	14	-1	-1	0
18 サービス業(他に分類されないもの)	203	68	124	196	62	120	7	6	4
19 公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-			
20 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-			
1~18 全産業(19公務を除く)	2,613	1,365	1,229	2,653	1,447	1,185	-40	-82	44
3~18 非農林漁業(19公務を除く)	2,583	1,365	1,200	2,625	1,447	1,157	-42	-82	43
合計	2,633	1,365	1,229	2,653	1,447	1,185	-20	-82	44

資料:各年経済センサス-活動調査調査期日(H28.6.1, H24.2.1)

(注1) 事業所数は、全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)

(注2) 事業所総数には、「会社以外の法人」や「法人でない団体」を含む

※会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

※法人でない団体:法人格のない労働組合、後援会、協議会等



## (2) 市内事業所従業員数 (個人・法人別)

(単位：人)

区 分	従業員数								
	H28 (速報値)			H24 (確定値)			増減 (H28-H24)		
	(基準日)H28. 6. 1			(基準日)H24. 2. 1					
	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
1 農業, 林業 (個人事業者は調査対象外)	327	-	326	500	-	500	-173	-	-174
2 漁業 (個人事業者は調査対象外)									
3 鉱業	-	-	-	-	-	-			
4 建設業	1,522	325	1,197	1,684	379	1,305	-162	-54	-108
5 製造業	2,588	247	2,341	2,721	281	2,440	-133	-34	-99
6 電気・ガス・熱供給・水道業	129	-	129	80	-	80	49	-	49
7 情報通信業	98	-	98	115	-	115	-17	-	-17
8 運輸業, 郵便業	805	6	790	854	20	832	-49	-14	-42
9 卸売業, 小売業	4,316	984	3,324	4,227	1,198	3,023	89	-214	301
10 金融業, 保険業	409	5	404	376	17	361	33	-12	43
11 不動産業, 物品賃貸業	202	90	112	253	121	132	-51	-31	-20
12 学術研究, 専門・技術サービス業	299	176	123	339	200	139	-40	-24	-16
13 宿泊業, 飲食サービス業	1,904	753	1,151	1,693	874	819	211	-121	332
14 生活関連サービス業, 娯楽業	984	460	524	969	515	440	15	-55	84
15 教育, 学習支援業	373	88	285	338	80	258	35	8	27
16 医療, 福祉	3,957	401	3,554	3,562	398	3,162	395	3	392
17 複合サービス事業	249	12	237	1,109	14	1,095	-860	-2	-858
18 サービス業 (他に分類されないもの)	945	171	760	1,099	170	908	-154	1	-148
19 公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-			
20 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-			
1~18 全産業 (19公務を除く)	19,107	3,718	15,355	19,919	4,267	15,609	-812	-549	-254
3~18 非農林漁業 (19公務を除く)	18,780	3,718	15,029	19,419	4,267	15,109	-639	-549	-80
合 計	19,107	3,718	15,355	19,919	4,267	15,609	-812	-549	-254

資料：各年経済センサス-活動調査調査期日 (H28. 6. 1, H24. 2. 1)

(注1) 調査対象事業所は、全産業(公務を除く、事業内容等不詳を含む)

(注2) 調査対象事業所には、「会社以外の法人」や「法人でない団体」を含む

(注3) 従業員数は、男女別の不詳を含む。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,712万3	2,684万5	160~163

**【監査委員事務局】**

**○定期監査**

根拠法令	地方自治法第 199 条第 4 項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	平成 27 年度における収入未済金に係る事務の執行について
実施期間	平成 28 年 10 月 3 日から平成 29 年 2 月 14 日
結果報告書提出日	平成 29 年 3 月 30 日
結果	各未収金に対する具体的な指摘事項については「平成 28 年度定期監査結果報告書」のとおり。 全庁的な指摘については次のとおりである。 ①債権管理におけるマニュアルの整備 ②債権管理における初期対応の重要性 ③不納欠損処分の検討

**○例月現金出納検査**

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

### ○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 27 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…平成 28 年 6 月 7 日から平成 28 年 7 月 13 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 28 年 7 月 5 日から平成 28 年 8 月 12 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 28 年 7 月 20 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 28 年 8 月 22 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

### ○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 28 年 8 月 10 日から平成 28 年 8 月 18 日
意見書提出日	平成 28 年 8 月 22 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

### ○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 28 年 8 月 10 日から平成 28 年 8 月 18 日
意見書提出日	平成 28 年 8 月 22 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	27億3,585万8	26億2,481万1	162～175

**【福祉課】**

**○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円**

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

**○島原市福祉センター運営費補助金 305万円**

地域福祉の推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。

**○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 410万円**

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

**○障害者住宅改造助成事業費 22万円**

在宅で重度の障害のある人の日常生活上の不便を軽減し、生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。 助成件数 1件

**○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 501万円**

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。(26年度から島鉄バス・列車も利用可)

・ 交付額（年間） 100円券×200枚=20,000円分

・ 交付者数

知的障害者（児）	169人
車いす常用者（児）	61人
視覚障害者（児）	39人
人工透析患者	69人
精神障害1級	15人

合計353人

・ 利用枚数 50,104枚

**○特別障害者手当等 2,175万7千円**

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	46	14,600	7,421,080
特別障害者手当	46	26,830	14,335,990

**○福祉医療費（障害者分） 9,643万7千円**

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 23,134件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳 1級～3級
- ・療育手帳（知的障害者）A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級  
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。
- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1  
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

**○障害者自立支援給付費 15億2,054万1千円**

**(1) 障害者自立支援給付費 15億1,865万5千円**

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

**①コミュニケーション支援事業 10万4千円**

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況	手話通訳	利用者 4人	延べ利用 16回
	要約筆記	利用者 1人	延べ利用 1回

**②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 39万1千円**

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況	利用者 29人	延べ利用 172回
------	---------	-----------

**③社会参加促進事業 110万7千円**

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者	30人	495,071円
・手話奉仕員養成事業	基礎課程	5人	332,000円
・要約筆記奉仕員養成事業	基礎1人・応用1人		100,000円
・自動車改造助成事業	助成件数	2件	180,000円

**④相談支援事業 1,298万3千円**

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	実利用人員（人）	延べ相談件数（件）
2	190	6,019

**⑤地域活動支援センター事業 1,200万円**

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員（人）	利用延べ人員（人）
2	33	5,042

**⑥日常生活用具給付費 1,433万7千円**

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
特殊寝台		1
特殊マット	1	1
入浴担架	1	
入浴補助用具	2	
T字状・棒状のつえ	1	
歩行支援用具	1	
頭部保護帽	1	
透析液加温器	1	
ネブライザー	1	
電気式たん吸引器	1	
点字タイプライター	1	
視覚障害者用活字文書読上げ装置	1	
盲人用時計	1	
聴覚障害者用通信装置	1	
ストマ用装具	1,192	6
紙おむつ	132	140
住宅改修費	1	
合計件数（件）	1,339	148
合計給付額（円）	12,599,918	1,736,628

**⑦訪問入浴サービス事業費 725万9千円**

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 7人 延べ利用 592回

**⑧移動支援事業費 302万3千円**

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 53人 延べ利用 551回

**⑨日中一時支援事業費 280万4千円**

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 29人 延べ利用 1,223回

**⑩補装具給付費 579万4千円**

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義足	2	3		
装具	23	8	5	
盲人安全杖	2			
眼鏡	4			
補聴器	10	9		
車いす		7	1	
電動車いす		1		
座位保持装置	1	5	3	5
歩行補助つえ	3			
歩行器	1			
特例立位保持装置			1	1
合計件数(件)	46	33	10	6
合計給付額(円)	3,010,376	980,913	1,283,048	519,969

**⑪自立支援介護給付費 7億1,259万円**

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	82	45,657,506
重度訪問介護給付費	3	679,350
行動援護給付費	5	1,624,440
同行援護給付費	3	60,020
療養介護給付費	19	59,732,280
生活介護給付費	197	423,148,868
短期入所給付費	79	29,241,231
施設入所支援給付費	82	109,220,437
計画相談支援給付費	497	16,412,024
特定障害者特別給付費等	247	26,737,065
高額障害福祉サービス費	4	76,326
合計	1,218	712,589,547

#### ⑫自立支援訓練等給付費 5億2,129万円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	14	22,496,828
就労継続支援給付費(A型)	72	102,461,776
就労継続支援給付費(B型)	138	184,734,325
自立訓練給付費	4	8,137,846
グループホーム給付費	166	203,459,507
合計	394	521,290,282

#### ⑬障害児入所給付費等 8,584万2千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	31	14,712,881
放課後等デイサービス(就学児)	67	67,663,664
保育所等訪問支援給付費	5	47,807
高額障害児通所給付費	6	160,035
障害児相談支援給付費	93	3,257,730
合計	202	85,842,117



**⑭自立支援医療費 1億603万5千円**

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>8,894万1千円</u>		
延べ件数	一般（肢体等）	89件	} 合計 3,782件
	心臓	40件	
	人工透析	3,653件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>96万3千円</u>		
延べ件数	一般（肢体等）	57件	} 合計 64件
	心臓	7件	
ウ) 療養介護医療	<u>1,613万1千円</u>		228件

**⑮県補助事業 7万円**

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 1件 7万円

**⑯その他 3,302万5千円**

- ・過年度国県支出金返還金 2,784万7千円
- ・国保連合会等審査手数料 231万2千円
- ・事務経費等 286万6千円

**(2) 障害支援区分認定等事務費 188万7千円**

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。  
障害支援区分認定審査会

委員（人）	開催回数（回）	処理件数（件）
5	12	142

**○生活困窮者自立支援事業 540万1千円**

平成27年4月1日から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、社会福祉協議会を相談窓口、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

生活困窮者自立相談支援業務委託料 536万2千円

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
80件	13件	13人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	2億2,262万3	1億9,422万1	174～179

**【福祉課】**

**○老人福祉施設保護措置事業 1億1,066万8千円**

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を施設に入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 26人 市外施設 20人

**○在宅福祉対策 118万6千円**

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	6	306	117万8千円
訪問理美容サービス事業	17	8	8千円

**○高齢者住宅改造助成事業 12万9千円**

**（１）高齢者住宅改造費助成事業 9万4千円**

身体機能が低下した在宅高齢者の日常生活を容易にするとともに、家庭での介護の負担を軽減し自立意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 1件

**（２）高齢者等住環境改善支援事業 3万5千円**

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 2件

**○ねたきり老人等介護見舞金支給事業 830万円**

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。 支給者数 166人

**○高齢者福祉交通機関利用助成事業 2,330万1千円**

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人もしくは、運転免許証を自主返納した人）に利用券（100円券で上限70枚）を交付した。

交付枚数 281,190枚 利用枚数 233,011枚

**○テレホンサービス事業 51万4千円**

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

28年度末現在利用者 42人

**○緊急通報システム事業 322万5千円**

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

28年度末現在登録台数 180台

**○高齢者日常生活用具給付事業 27万4千円**

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器 66台 電磁調理器 1台

**○敬老無料入浴サービス事業 367万6千円**

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 10,947人 延利用者 13,408人

**○敬老事業実施補助金 985万1千円**

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり900円を補助した。

対象者数 10,945人

**○老人クラブ活動等助成事業 726万2千円**

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 73 会員数 3,222人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 1,007,984円
- ・活動助成費補助金（市単独） 569,400円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,182,600円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,197,400円

**○敬老祝品・長寿祝金給付事業 448万5千円**

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。

28年度給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
77歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	506
88歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	323
100歳	20,000円	17

**○全国健康福祉祭ながさき大会 1,672万6千円**

10月に開催された第29回全国健康福祉祭ながさき大会(愛称:ねんりんピック長崎2016)において、本市では「弓道」と「サッカー」(雲仙市と共催)競技を開催。大会及び関連イベント等の円滑な運営を図るとともに、市民皆様の協力のもと、選手をはじめ本市を訪れた方々をおもてなしの心でお迎えし、健康と福祉の祭典を盛り上げた。

開催日程は、平成28年10月15日(土)~17日(月)の3日間。

■弓道競技

会場:島原市霊丘公園体育館・弓道場

選手団:70チーム・459人【延988人】

※長崎県Cチーム(島原市選手団)が準優勝

■サッカー競技(雲仙市と共催)

会場:島原市営平成町多目的広場(3面)、島原市営平成町人工芝グラウンド

選手団:64チーム・1,125人(うち島原市会場:48チーム・836人)

□健康づくり教室

競技会場	内容	延べ参加者(人)
霊丘公園体育館・弓道場	骨健康度測定、肌年齢測定	1,536
平成町多目的広場	体脂肪・内臓脂肪測定 血管年齢・ストレス測定	971
平成町人工芝グラウンド	肌年齢測定・ストレス測定	591

このほか、ふるまい鍋(島原具雑煮、ジビエ鍋)3,000食、おもてなしコーナー(ドリンクサービス)や鍼灸・マッサージ、ケアスポットコーナーの設置、ミニ観光ツアー、売店の出店など、市民協力のもと“おもてなし”にも努めた。

**○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業 225万6千円**

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 140人

延べ利用人数 1,207人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,816万9	1,583万4	178~181

### 【市民窓口サービス課】

#### ○国民年金事務 1,583万4千円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

#### ▶ 国民年金被保険者の異動状況 (各年度末現在/単位:人)

被保険者数	平成28年度	平成27年度	比較
第1号	6,555	6,982	△427
任意第1号	61	62	△1
第3号	2,037	2,114	△77
計	8,653	9,158	△505

#### ▶ ねんきんネットによる情報提供 (単位:人)

	平成28年度	平成27年度	比較
利用者数	83	394	△311

#### ▶ 年金出張相談(諫早年金事務所主催) (単位:人)

	平成28年度	平成27年度	比較
利用者数	219	297	△78

#### ▶ 年金請求の受付状況 (単位:件)

種別	件数
老齢基礎年金	57
障害基礎年金	32
遺族基礎年金	2
未支給年金	394
死亡一時金	7
寡婦年金	2
計	494

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	援護費	158万4	143万9	180～181

**【福祉課】**

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H28.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	1,040	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	37	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	3	居住地変更届	11
一部負担金相当額申請書	8	死亡届	17
健康管理手当認定申請	4	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	4
葬祭料支給申請	17	手当証書紛失届	17
一般疾病医療費支給申請	2	医療特別手当健康状況届	0
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	3

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	78万7	73万9	180～181

**【福祉課】**

**○福祉のまちづくり推進事業経費 73万9千円**

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

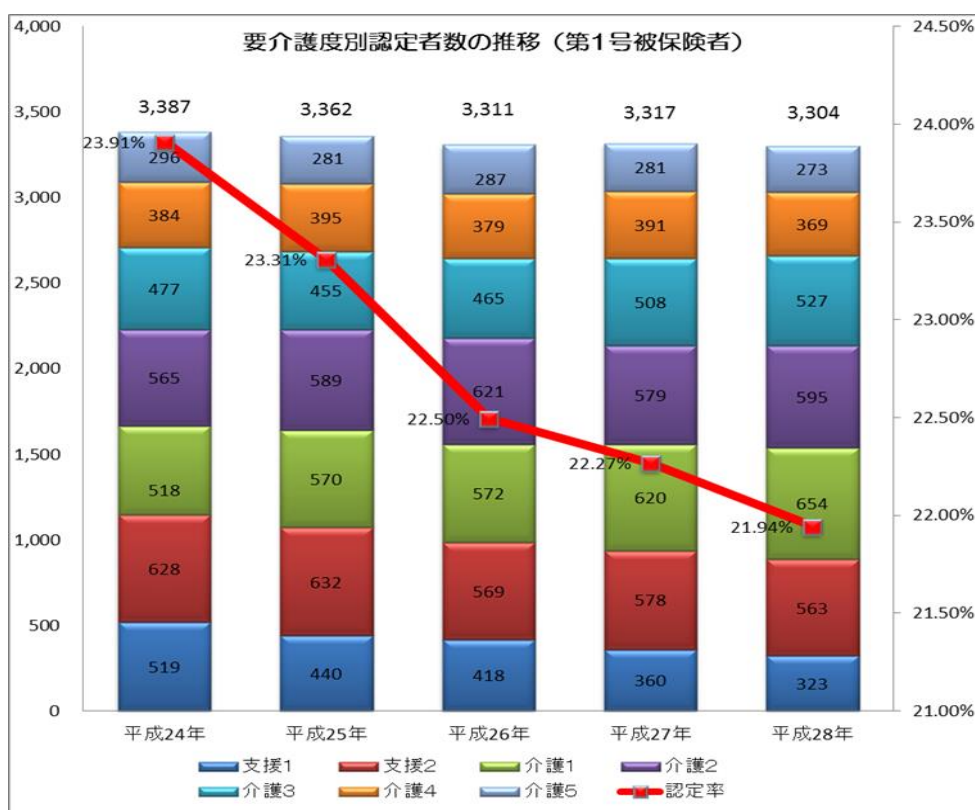
- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円
- がまだすマラソン大会補助金 18万円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	9億4,172万5	7億8,352万7	182~183

【保険健康課】

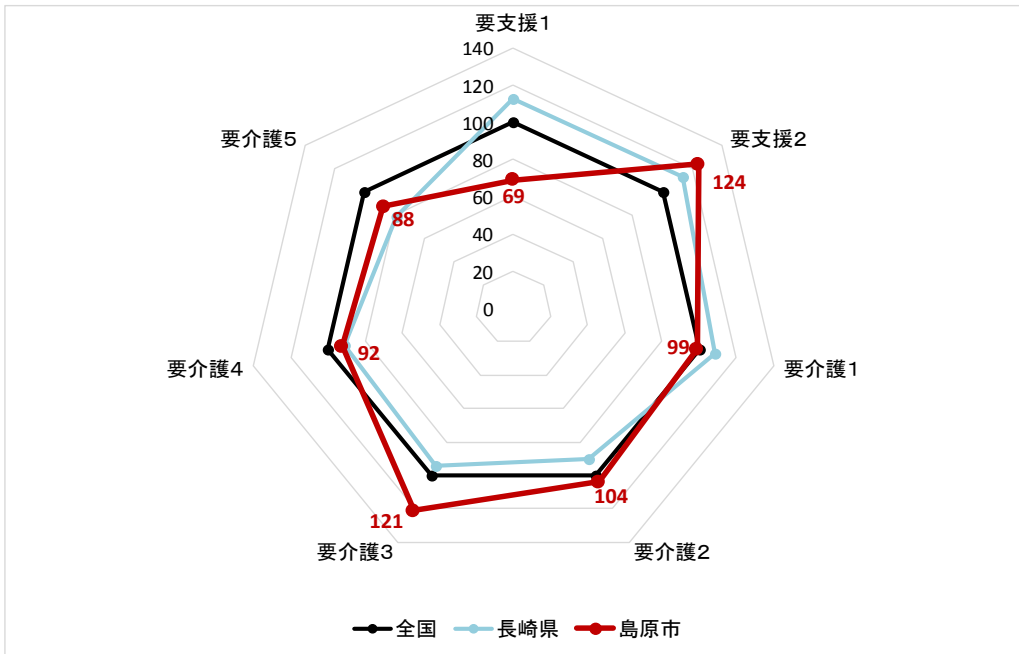
○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 7億7,712万8千円

65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。



### 認定者要介護度別構成比率の比較(全国・長崎県・島原市)

資料:平成29年3月分(月末)の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	879,206	848,570	1,237,436	1,074,655	813,906	749,254	583,835	6,186,862
長崎県	14,317	13,940	19,434	13,992	11,105	9,852	6,659	89,299
島原市	323	563	654	595	527	369	273	3,304

#### ◆介護サービス等の利用状況◆

区 分		件 数
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	26,379
	施設介護サービス等給付費	5,454
	居宅介護サービス計画給付費	14,942
	地域密着型介護サービス等給付費	5,887
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	9,680
	介護予防サービス計画給付費	7,644
	地域密着型介護予防サービス等給付費	119
高額介護サービス費(医療合算含む)		12,036
特定入所者介護サービス等費		5,251
合 計		87,392



## ○地域介護・福祉空間事業費補助金

603万7千円

## ○介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業

介護ロボットを導入することにより、介護従事者の負担軽減を図り、介護従事者の人材確保を資することを目的として、働きやすい職場環境を整備した介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。※財源：国（全額）

法人	事業所	機 器	導入 数量	補助金	備考 (総事業費)
特定非営利活動法人 しまばら	デイサービスセンター しまばら	ロボットアシストウォーカーRT. 1	4	855,000	855,360
	グループホーム たけふえ	ロボットアシストウォーカーRT. 1	4	855,000	855,360
	グループホーム 野の花	ロボットアシストウォーカーRT. 1	4	855,000	855,360
	HAPPYLIFE	ロボットアシストウォーカーRT. 1	4	855,000	855,360
社会福祉法人 楽山会	特別養護老人ホーム 淡淡荘	電動ベッドカリストエール (離床センサー)	1	864,000	864,000
特定非営利活動法人 生きがい福祉サービス	グループホーム しおさい	シルエット見守りセンサ	3	826,000	826,200
社会福祉法人 幸和会	特定養護老人ホーム びざん	ベットサイド水洗トイレ	2	927,000	1,047,600

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	8億3,934万4	8億3,671万6	182~183

**【保険健康課】**

**○療養給付費負担金 6億1,729万円**

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/1.2となる市負担割合について負担をした。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 261,617件 (271,165件)

給付額 6,827,100,364円 (7,007,587,538円)

・医療費支給費

支給件数 12,491件 (13,001件)

支給額 82,338,738円 (88,896,108円)

※( )は3割負担者を含めた総件数・総費用額

医療費給付費で件数1.12%増、給付額3.18%減、医療費支給費で件数4.41%減、支給額3.78%減、と前年度より減少している。

**○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億9,039万8千円**

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担した。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 168,063,773円

・広域連合事務費負担金 15,369,958円

・事務費等 6,963,933円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,631人、被扶養者385人が保険料の軽減措置を受けた。

**○後期高齢者健康診査 2,902万8千円**

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,088人 (H28.4.1現在の被保険者数)

・受診者数 集団健診 492人

個別健診 2,357人

合計 2,849人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	2,816万0	2,763万8	182~185

**【有明支所】**

**○有明福祉センター指定管理料**

**2,652万6千円**

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日

(数値結果) 28年度の開設日数 312日 (火曜日休館)

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		<b>73,813</b>	トレーニングルーム利用者数 (人)		<b>12,883</b>
内 訳	一般 (310円)	34,766	内 訳	一般 (310円)	10,142
	70歳以上 (210円)	33,983		70歳以上 (210円)	1,256
	障害者 (210円)	1,762		障害者 (210円)	299
	こども (150円)	1,799		市外 (520円)	1,186
	市外大人 (520円)	1,379			
	市外こども (260円)	124			

※70歳以上には無料優待券利用者 4,801人含む。

・使用料収入 1,903万4千円

・敬老事業の無料入浴：9月19日～11月18日

70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ4,801人の利用があった。

**【リフレッシュ浴場】**



**【トレーニングルーム】**



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	9	臨時福祉給付金 給付費	5億 947万 5	2億 6,250万 8	184~187

## 【福祉課】

### ○臨時福祉給付金給付費 4,881万円

消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、低所得者に与える負担の影響を緩和するため臨時福祉給付金を支給した。

平成28年度分市民税が課税されていない者1人につき3千円を支給した。

- ・申請受付期間 平成28年9月1日から平成29年3月1日
- ・支給決定者数 10,181人
- ・支給決定額 30,543,000円

### ○年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費 2億1,112万9千円

#### (1) 高齢者向け

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の低い高齢者を支援するため、また平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう、低所得の高齢者を対象に給付金を支給した。

平成27年度分市民税が課税されていない者1人につき3万円を支給した。

- ・申請受付期間 平成28年5月16日から平成28年8月16日
- ・支給決定者数 6,189人
- ・支給決定額 185,670,000円

#### (2) 障害・遺族基礎年金受給者向け

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者を支援するため、また、社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施される予定の年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけになることも踏まえ、給付金を支給した。

平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者で、平成28年5月分の障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給のある者1人につき3万円を支給した。ただし、高齢者向け給付金を受給した者は対象とならない。

- ・申請受付期間 平成28年9月1日から平成29年3月1日
- ・支給決定者数 546人
- ・支給決定額 16,380,000円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	5億5,790万5	5億1,132万7	186～197

**【こども課】**

**○福祉医療費支給事業 1億270万2千円**

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。（小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業）

**【支給件数・支給額】**

区分	件数（件）	支給額（円）
乳幼児	40,635	61,555,720
小・中学生	13,385	23,983,269
母子	母	3,819
	子	3,144
父子	父	186
	子	232
寡婦	0	0
合計	61,401	102,702,335

**○障害児保育事業 151万2千円**

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている2保育所に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数（人）
1 おさなご園	1
2 こひつじ保育園	1
合計	2

**○発達促進保育特別対策事業 378万円**

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている4保育所に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数（人）
1 みどり保育園	5
2 春陽保育園	3
3 寺町保育園	1
4 わかくさ園保育所	1
合計	10

○一時預かり事業 1,452万6千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った9保育所及び3認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	心香保育園	82
2	おさなご園	77
3	山寺保育園	50
4	たけしま保育園	107
5	みどり保育園	29
6	春陽保育園	138
7	こひつじ保育園	119
8	わかくさ園保育所	198
9	安徳保育園	19
10	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	3,370
11	清華こども園	116
12	認定こども園くにも幼稚園	309
合計		4,614

○延長保育促進事業 1,244万6千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った18保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	99
2	みやま保育園	205
3	東向保育園	454
4	恵祥保育園	782
5	心香保育園	671
6	桜花保育園	1,318
7	おさなご園	1,085
8	山寺保育園	233
9	たけしま保育園	874
10	みどり保育園	1,268
11	愛児保育園	128
12	春陽保育園	2,671
13	寺町保育園	166
14	こひつじ保育園	1,018

15	浦田保育園	362
16	わかくさ園保育所	3,423
17	中木場保育園	333
18	安徳保育園	1,533
19	清華こども園	249
20	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	734
合計		17,606

○地域子育て支援拠点事業 3,547万5千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している6保育所に対して助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	たからっこ(心香保育園)	2,222
2	Babyぱんたか(清華こども園)	3,666
3	ころころクラブ(おさなご園)	5,036
4	みどり子育て支援センター (みどり保育園)	1,408
5	しゅんよう子育て支援センター (春陽保育園)	1,259
6	くるみの家(わかくさ園保育所)	3,305
合計		16,896

○病後児保育事業 405万3千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った2保育所に対して助成を行った。

実施施設		実施日数(日)	延べ利用児童数(人)
1	おさなご園	8	9
2	わかくさ園保育所	25	28
合計		33	37

○放課後児童健全育成事業 5,396万2千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内11か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	3,238	7	恵祥保育園学童クラブ チューリップ(恵祥保育園)	5,202
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,013	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	4,225
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,228	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	3,821
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	5,124	10	わかくさ園学童くるみク ラブ (わかくさ園保育所)	6,551
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	7,736	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	8,120
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	3,496	合計		57,754

### ○保育所等整備交付金事業 1億2,159万円

子どもたちを安全に安心して育てることが出来るような子育て環境の充実を図るため、園舎の建て替え工事を行った認定こども園、1園に対して助成を行った。

実施施設		整備内容	整備前 定員(人)	整備後 定員(人)	入所人員(人) (平成29年3月1日現在)
1	清華こども園	新築	60	75	63

※入所人員については、広域入所を除く

#### 【整備後の清華こども園】





**○保育所等における業務効率化推進事業 1,135万3千円**

保育所等におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育所等における事故防止等の体制強化を図るために、保育業務支援システムや事故防止のためのビデオカメラを導入した園に対して助成を行った。

- ・保育業務支援システム … 11園導入
- ・事故防止のためのビデオカメラ … 4園導入

**○青少年対策事業 419万1千円**

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

- ・相談人数 59人 相談延回数 687回

**○子育て支援室運営経費 408万4千円**

NP講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・NP（ノーバディーズパーフェクト）講座（2コース：22人）
- ・はじめのはじめのいっぽ講座（IPPO）（4コース：45組）
- ・ブックスタート事業（12回：383組）

**○未熟児養育医療給付事業 632万2千円**

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

- ・給付実人員 18人 給付延件数 53件  
（うち医療費 5,182,126円、事務費 11,457円、過年度国県支出金返還金 1,128,725円）

**○すこやか赤ちゃん支援事業 1,438万2千円**

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1,391万7千円
- ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 46万6千円

<支給状況>

支給件数 485件 支給済額 1,380万6千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円（年間24,000円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3,000円（年間36,000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	32億1,211万2	31億3,861万2	196～197

**【こども課】**

○**子どものための教育・保育給付費 21億4,754万1千円**

**（旧 民間保育所運営費）**

平成27年4月1日施行の子ども・子育て支援新制度により、従来の保育所運営費から、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付とされる「施設型給付費」が創設され、就学前児童が教育・保育施設から受けた教育・保育の提供に要した費用について財政支援を行った。

○**私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【平成29年3月1日現在】（単位：人）**

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	80	85	浦田保育園	50	47
みやま保育園	40	34	わかくさ園保育所	110	113
東向保育園	50	45	美祢保育園	30	21
恵祥保育園	60	62	中木場保育園	70	81
心香保育園	100	110	安徳保育園	90	97
誓願幼児園	60	71	市外保育所（委託）		42
桜花保育園	60	56	小計	1,480	1,572
おさなご園	100	102	認定こども園 ありあけ幼稚園	45	53
山寺保育園	70	68	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	30	31
たけしま保育園	120	116	認定こども園 島原幼稚園	155	151
みどり保育園	90	107	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	148
愛児保育園	60	73	清華こども園	60	63
春陽保育園	140	140	市外認定こども園（委託）		20
寺町保育園	40	42	小計	465	466
こひつじ保育園	60	60	合計	1,945	2,038

**【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）**

○**市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 1億2,671万1千円**

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

平成28年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表

（単位：円／月額）

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△ 1,500	16,300	14,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	27,000	19,000	△ 8,000	26,600	18,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		19,000	△ 8,000		18,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		22,000	△ 5,000		21,800	△ 4,800
第5	D3	169,000円未満	41,500	28,000	△ 13,500	40,900	27,600	△ 13,300
第6	D4	301,000円未満	58,000	30,000	△ 28,000	57,100	29,600	△ 27,500
第7	D5	397,000円未満	77,000	30,000	△ 47,000	75,800	29,600	△ 46,200
第8	D6	397,000円以上	101,000	31,000	△ 70,000	99,400	30,600	△ 68,800

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△ 1,500	19,300	17,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	30,000	22,000	△ 8,000	29,600	21,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		22,000	△ 8,000		21,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		25,000	△ 5,000		24,600	△ 5,000
第5	D3	169,000円未満	44,500	35,000	△ 9,500	43,900	34,600	△ 9,300
第6	D4	301,000円未満	61,000	40,000	△ 21,000	60,100	39,400	△ 20,700
第7	D5	397,000円未満	80,000	40,000	△ 40,000	78,800	39,400	△ 39,400
第8	D6	397,000円以上	104,000	50,000	△ 54,000	102,400	49,200	△ 53,200

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	16,100	15,000	△ 1,100
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△ 2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△ 1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△ 1,100

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 1億1,878万5千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

- ・平成28年度保育料軽減児童数 4～8月分 660人  
9～3月分 698人

○**児童手当給付費 7億2,510万円**

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【平成28年度実績】

延べ支給児童数：63,738人（うち、特例給付：1,435人）

○**児童扶養手当給付費 2億5,350万4千円**

父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成28年4月から	42,330円	42,320円～9,990円	5,000円	3,000円
平成28年8月から	42,330円	42,320円～9,990円	別表のとおり	

別表	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成28年8月から	10,000円	9,990円～5,000円	6,000円	5,990円～3,000円/人

【平成28年度実績】

延べ受給者数：6,445人（うち、全部支給者：3,245人）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	724万9	713万5	196～199

**【こども課】**

**○母子家庭自立支援給付金事業 205万円**

**【目的】** 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び、就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

**【内容】**

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で2年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進費

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成28年度実績

支給金額 2,050,000円

支給人数 2人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1億4,163万8	1億3,007万4	198~207

**【こども課】**

**○児童福祉施設経費 5,054万3千円**

(内訳)

- ・白山保育園運営費 (2,947万円)
- ・三会保育園運営費 (630万4千円)
- ・母子生活支援施設運営費 (1,081万2千円)
- ・児童館運営費 (395万7千円)

白山保育園及び三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実を努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

(平成28年4月1日現在)

- ・白山保育園 園児数 …… 47人 (市外からの受け入れを除く)
- ・三会保育園 園児数 …… 17人
- ・島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 …… 3世帯

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	8,231万1	7,907万5	206~209

**【福祉課】**

**○生活保護事務費 1,302万2千円**

医療扶助費の適正な執行を図るため、非常勤職員(レセプト点検員)1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、嘱託医2人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを行った。加えて、非常勤職員(就労支援員)1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を行った。

○レセプト点検

点検数 14,105件  
過誤調整 74件 3,840,535円

○就労支援

支援者数 56人 就労者数 29人 (うち保護世帯廃止3世帯)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	2	扶助費	9億9,054万0	9億4,488万7	208～209

**【福祉課】**

**○扶助費 9億4,488万7千円**

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
28年度	432世帯	565人
27年度	450世帯	602人
26年度	432世帯	587人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
28年度	191件	61件	42件	73件
27年度	201件	70件	72件	74件
26年度	215件	74件	73件	53件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1人当たり（円）
生活扶助	230,823,144	5,682	40,623
住宅扶助	87,590,261	4,973	17,613
教育扶助	3,148,012	284	11,084
医療扶助	585,718,553	5,729	102,237
出産扶助	0	0	0
生業扶助	2,800,879	187	14,977
葬祭扶助	1,262,100	7	180,300
介護扶助	31,141,500	1,120	27,804
施設事務費	2,301,451	12	191,787
就労自立給付金	101,554	4	25,388
計	944,887,454	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
生活扶助	230,505	233,647	249,754	248,732	230,823
住宅扶助	77,764	83,747	87,754	92,077	87,590
教育扶助	3,959	4,013	4,033	3,400	3,148
医療扶助	456,650	463,427	505,203	607,276	585,719
出産扶助	0	0	0	0	0
生業扶助	3,147	2,698	3,250	3,369	2,801
葬祭扶助	1,218	1,056	978	1,605	1,262
介護扶助	29,396	26,840	32,669	35,994	31,141
施設事務費	3,758	3,977	3,201	2,115	2,301
就労自立給付金			125	397	102
合計	806,271	819,425	887,240	994,965	944,887

・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	277万0	246万5	208~211

**【福祉課】**

**○被災対策総務費 3万5千円**

・り災者見舞金 3万5千円

2月17日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

・火災被害世帯 2世帯 (全焼)

**【福祉課】【秘書人事課】**

**○熊本地震災害対策経費 243万円**

熊本地震災害の被災地支援として、平成28年4月18日から6月27日までの間、職員99人を派遣した際の旅費や救援物資の搬送にかかる経費等を支出した。

支援内容

- ・熊本市、合志市へ救援物資を搬送：5人  
(水、乾パン、アルファ化米、レトルト惣菜、紙コップ)
- ・菊池市、宇土市への職員派遣：8人  
(避難所運営、救援物資仕分、罹災証明書発行等)
- ・熊本市での生活ごみ収集支援：延べ81人、収集車 延べ43台
- ・御船町での保健師活動：3人  
(健康相談、健康チェック、衛生対策等)
- ・市民からの救援物資の集約及び熊本市への搬送：2人  
(水、紙おむつ、缶詰類、レトルト食品、カップ麺等)



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	2	生活安定再建資金償還費	39万1	12万6	210~211

**【市民安全課】**

**○生活安定再建資金貸付金償還事務 12万6千円**

- ・債務者に対し、納付書・催告書の発送、電話勧告を行った。
- ・借用書、管理台帳等の適正な保管、整理に努めた。
- ・債務者からの納入相談に対応し、分割納入により償還率の向上に努めた。

**<参考>**

平成3年度から平成6年度にかけて貸し付けた生活安定再建資金貸付金  
「1,748件：17億4,520万円」の償還事務を下記のとおり行った。

平成28年度末現在

調定額	8,168万5,360円
収入済額	358万4,000円 (累計 16億6,908万8,640円)
収入未済額	7,829万1,360円
未納者数	126人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	1億5,769万7	1億5,697万3	210~213

【環境課】

○水道事業負担金 3,605万3千円

地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成28年度 水道事業負担金

(単位：円)

項目			28年度		27年度	差額
児童手当に要する経費			1,720,000	ア	1,454,000	266,000
簡易水道建設改良に要する経費			34,332,994		29,747,737	4,585,257
中木場簡易水道	利息	～H10	1,005,902	イ	1,093,320	△ 87,418
		H14～H22	589,351	ウ	630,768	△ 41,417
	元金	～H10	2,278,803	エ	2,191,385	87,418
		H14～H22	3,463,950	オ	3,197,772	266,178
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H27	781,543	カ	534,527	247,016
有明町簡易水道	利息	H20～H25	14,453,174	キ	17,805,414	△ 3,352,240
	元金	H20～H22	11,760,271	ク	4,294,551	7,465,720
合計			36,052,994		31,201,737	4,851,257

児童手当

← 水道課職員の児童手当 2,105,000円 →	
水道料金負担分 385,000円	一般会計負担分 1,720,000円(ア)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担する。

簡易水道建設改良に要する経費

H10年度以前借入分 元金+利息	
← 6,569,410円 →	
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)

14年度以降借入分 元金+利息		
← 67,056,464円 →		
水道料金負担分 36,008,175円	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク)	
	一般会計負担分 30,182,969円	企業債振替分 865,320円

## ○水道事業出資金 8,250万円

水道事業が実施している三会水系の高度浄水施設等整備事業に要する費用に対して、水道事業の経営基盤の強化と水道料金への負担の軽減の適正化を図るため、総務省の地方公営企業法繰出基準に基づく一般会計から水道事業への出資金であり、国庫補助事業の対象となる水道水源施設に係る建設改良費の3分の1について一般会計出資債を発行し、出資債の元利償還金の2分の1が交付税措置されるものである。

国庫補助対象事業費2億4,778万5千円			
国庫補助金 1/3 8,259万5千円 (国負担分)	一般会計出資債 1/3 8,250万円 (一般会計負担分)	上水道債 1/3 8,250万円 (水道料金負担分)	一財 19万円
	実質の一般会計負担分→	←元利償還金の2分の1を交付税措置	



平成28年度に整備した立野浄水場。この他に、水源さく井1本、調整槽1か所、配水管布設延長3,280mを整備した。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,460万8	2,198万5	212~215

**【環境課】**

**○市民清掃 535万2千円**

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約241t



**○地下水等水質検査 9万2千円**

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、30か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超えている井戸が16か所確認された。

結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査か所数	基準超過か所数
湯江	11	6
大三東	9	5
三会	5	4
杉谷	1	1
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	30	16

また、湧水 22 か所で水質基準に関する省令に基づく 11 項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・ 21 か所
- ・ 飲用不適・・・ 1 か所

地区名	検査か所数	飲用不適か所数
湯江	2	1
杉谷	8	0
森岳	4	0
霊丘	7	0
白山	1	0
計	22	1

11 項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH 値、味、臭気、色度、濁度

**○湧水量調査業務委託 48 万 7 千円**

市内の湧水 40 か所について、湧水量、水温、PH を毎月計測した。

**○公衆便所清掃業務委託 518 万 5 千円**

市内 43 か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

**○保健環境連合会補助金 45 万円**

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

**○狂犬病予防・動物保護管理経費 447 万 8 千円**

通学路で児童が野犬に追っかけられた、ブタやヤギが野犬に襲われたなどの野犬の被害が継続して発生しており、その対策として捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めた。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めた。

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成 24 年度	135	2,169	1,176
平成 25 年度	200	2,132	1,152
平成 26 年度	189	1,872	1,109
平成 27 年度	134	1,849	1,092
平成 28 年度	121	1,698	1,019

**○公害対策経費 281万1千円**

**河川浄化事業 54万3千円**

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約20.9 t
学校	約1.2 t
商店・民家軒先	約4.6 t
その他	約4.9 t
計	約31.6 t

**河川・溜池水質検査 81万9千円**

河川24か所、溜池14か所について、6項目の水質検査を実施し、水質を把握した。  
調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に、相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	10超
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	河川	-	-	-	24か所	-	-	-
	溜池	-	1か所	2か所	7か所	2か所	1か所	1か所

6項目：水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量BOD、溶存酸素量、全窒素、全リン、大腸菌群

**自動車騒音等常時監視業務委託 138万2千円**

国道251号（中安德町）及び県道愛野島原線（礪石原町、出平町）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、全地点において昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	2,696万7	2,626万7	214～219

**【環境課】**

**○火葬場管理経費 2,582万円**

非常勤職員3人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により傷みが生じた設備の改修を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

**【火葬状況】**

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成24年度	620	2	8	3	4	637
平成25年度	630	6	10	5	5	656
平成26年度	680	2	9	3	5	699
平成27年度	633	2	12	2	5	654
平成28年度	636	4	9	5	11	665

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 番の 2

**○墓地管理経費 44万7千円**

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図るとともに、墓地管理料の滞納解消を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	1 1 1
2	松崎	上松崎墓地	2 2 1
3	小原上	下平高野墓地	2 4 2
4	才木	馬場墓地	3 6 5
5	払山	下杉沢墓地	1 1 0
6	菅	東浜墓地	4 2 4
7	門前	門前高野墓地	1 4 2
8	川内	堤沢墓地	1 6 9
8	柏野	下柏野墓地	2 1
1 0	二ツ石	上長葉山墓地	2 7
1 1	浜西	石井墓地	1 5 7
1 2	浜東	折地墓地	3 9 1
1 3	庄司屋敷	山ノ田墓地	1 1 4
1 4	久原	寺高野墓地	1 2 7
1 5	戸切	上佐野墓地	6 0
1 6	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	1 2 8
1 7	舞人堂	上舞人堂墓地	4 8
1 8	向ノ原	高橋墓地	1 7 8
1 9	野田	東下辻墓地	3
2 0	野田	上野田墓地	6 8
2 1	大下町	大下墓地	1 6 0
2 2	北安徳町	寺松山墓地	2 0 0
2 3	前浜町	前浜墓地	3 0
2 4	宇土町	釘原墓地	2 8 8
2 5	宇土町	宇土山墓地	8 9



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	5億2,777万9	4億9,239万1	218～233

**【保険健康課】**

**○健康対策一般 146万2千円**

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動や特定健康診査の個別訪問による受診勧奨を行った。

また、ねんりんピックが開催された市内3会場に健康づくりコーナーを設け、血圧血流測定や握力測定、肌年齢測定などを実施した。

島原市健康づくり推進員数：73人（H29.3月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数（延） または訪問件数
健康づくり推進員研修会	5回	228人
地区活動（調理実習、ラジオ体操、スクエアステップなど）	8回	375人
特定健診受診勧奨の訪問	5～7月	3,537件
ねんりんピック（健康づくりコーナー）	3会場×2日	3,146人



【健康づくり推進員研修会】



【ねんりんピック（健康づくりコーナー）】

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、年1回会議を開催し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行った。

開催日：平成28年8月3日

協議内容：平成27年度各事業実績報告、平成28年度各事業実施計画など

**○予防接種事業 1億3,106万9千円**

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

**【定期予防接種】**

予防接種の名称	対象者	被接種者数 （延人数）	接種率 （%）
四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ）	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,566	75.8

不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	15	15.5
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳) ※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1	1.0
二種混合(ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	314	38.8
麻疹風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	420	81.1
麻疹風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	377	95.0
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者(特例者を含む)	1,204	25.5
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者(特例者を含む)	361	7.4
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	386	85.2
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,493	75.2
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,523	73.7
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	0	0
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	707	57.1
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	557	87.0
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9,166	59.7
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	520	14.8
<b>【任意予防接種】</b>			
予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,355	45.4

**○健康増進事業 1,093万3千円**

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1,363人(40歳以上)
- ・健康カレンダー作成・配布 1万部(2万部のうち、国保特別会計の疾病対策費と折半)

	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
健康教育	生活習慣病予防教室	6	108
	運動教室	7	134
	栄養教室	6	111
	ウォーキング自主活動支援	10	227
	室内運動自主活動支援	12	218
	“芝生で”いきいきワンデー	1	170
健康相談	定例健康相談(40歳~64歳)	14	15
	成人歯科相談(40歳~64歳)	13	25
	骨粗鬆症検診時栄養相談	7	223
訪問指導	40歳~64歳の訪問者数		16



【さくらウォーキング】



【生活習慣病予防教室】

### ○人間ドック等事業 2,150万3千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	37
		1日コース	180
		(市外医療機関) 日帰り	287
		1泊2日	30
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	328

### ○鍼灸及びあん摩等施術費助成事業 792万7千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

#### ・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	12,173件
あん摩等施術費助成	延	3,092件

#### ・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	6,086,500円
あん摩等施術費助成	1,546,000円

#### ・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,269人
あん摩等利用券	394人

### ○検診事業 8,039万7千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー(PSA)検査及び肝炎ウイルス検査を40歳以上の希望者に実施した。

併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,418
		(集団)12日間	1,001
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,539
		(集団)12日間	1,136
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～1月	2,579
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	858
		(集団)23日間	591
肺がん検診	40歳以上	(集団)34日間	3,764
骨粗鬆症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)8日間	223
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	488
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,764
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	88
		(集団)32日間	10

### ○地域支援事業 571万5千円

介護予防一次予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	介護者のつどい	12	57
	転倒予防体操地区普及講座	6	62
	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	113	1,281
	認知症予防教室	4	77
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	7	267
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	3	70
	元気かいへ講師等派遣	11	209

健康相談	健康相談	40	61
	あかね会（一人暮らし高齢者会食）	15	429
	成人歯科相談	13	141
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	106	1,712
講演会	薬膳講演会	1	118

うつ・閉じこもり予防事業として70歳の介護保険の認定を受けていない人及び転倒予防教室や高齢者ふれあいサロン参加者897人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【高齢者ふれあいサロン】

## ○食育推進事業 93万5千円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

（島原市食生活改善推進員協議会）

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数 96人（H29.3月末現在）

活動回数 283回

参加者数（延） 7,691人



### 【親子料理教室】

（食生活改善推進員の育成支援）

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数 12回

参加者数（延） 632人

(食生活改善推進員の養成)

- ・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数	5回
受講者数	7人

(食育推進事業)

- ・第2次島原市食育推進計画を推進するために食育イベントを開催した。また、広報しまばらへ毎月レシピとコラムを掲載し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催	1回(6月19日食育の日)
参加者数	238人



【親子クッキング】

## ○歯科保健事業 197万8千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育所・認定こども園・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	12回
・1歳児受診者数	349人
・保護者受診者数	329人

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・対象者	1歳児～3歳6か月児
・回数	66回
・塗布者数(延)	2,106人

(フッ化物洗口推進事業)

保育所・認定こども園・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

・対象者	市内保育所・認定こども園・幼稚園に通う園児
・実施数	保育所19か所/23か所、認定こども園・幼稚園5か園/5か園 (24か所中18か所が県補助1/2の対象)

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：平成28年6月5日
- ・場所：島原市保健センター
- ・参加者数：351人
- ・内容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、フッ素塗布、フッ素洗口、歯に良いおやつの展示・実演等



【フッ素塗布】

### ○健康しまばら福祉まつり事業 55万9千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら福祉まつり（「健康しまばら21推進大会」と「島原市健康福祉まつり」統合行事）」を開催した。

多くの方に健康・福祉の意識啓発を行った。

- ・日時：平成28年11月20日
- ・会場：島原復興アリーナ サブアリーナ
- ・参加団体：32団体



### ○母子保健事業 4,487万7千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

(母子健康手帳)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
交付数(冊)	373	385	408	400	373



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	353
乳幼児相談	34	513



離乳食教室	1 2	1 8 2
個別相談（児相・言語・心理）	3 8	8 4

(健康教室)

事業内容	実施回数（回）	参加者数（延）
両親学級	1 2	5 7
食物アレルギー教室	3	1 6
わかばの会	2	8
小児生活習慣病予防教室	1	2 6
お遊び教室	1 8	5 0
就学前の準備教室	8	7 1
幼児の行動観察についての研修会	4	2 3
母子保健講演会	1	3 1

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数（回）	受診者数（人）
3 か月児健康診査	1 2	3 7 8
1 歳 6 か月児健康診査	1 5	3 9 0
3 歳児健康診査	1 4	3 7 1
5 歳児健康診査	2 0	4 1 1

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数（延）
妊婦一般健康診査	4, 6 2 7
乳児一般健康診査	4 0 8
新生児聴覚検査（初回+確認検査）	3 6 0

(訪問指導)

対象者	訪問者数（延）
妊婦・産婦	6 2
新生児	1 1
未熟児	1 3
乳児（新生児・未熟児以外）	4 2
幼児	7
障害者	1

**○いきいき健康ポイント事業 86万1千円**

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数	2, 164
ポイントカード提出者数	556
当選者数	
市長賞	3
1等	5
2等	15
3等	20



**○特定不妊治療費助成事業 187万2千円**

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

**【対象となる治療】**

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

**【助成額】**

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

**【実績】** 実24件（延38件）

助成額 186万6千円



**【福祉課】**

**○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 520万2千円**

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ医療機関 153医療機関（内科、外科、小児科等）

**○小児の休日診療事業委託 2,192万9千円**

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費

を負担した。

実施回数 52回 受診者数 2,418人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,179万8千円	55.4%
雲仙市	287万3千円	12.3%
南島原市	725万8千円	32.3%
合計	2,192万9千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出した。

※負担割合は、平成24年度から26年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 3,277万2千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		6億7,311万3千円	
半島三市	島原市	3,277万2千円	52.8%
	雲仙市	502万9千円	8.1%
	南島原市	2,426万9千円	39.1%
	合計	6,207万円	100%

\*三市の負担割合は、平成24年度から26年度までの3年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制補助金 26万円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者について、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ診療所（市内） 52診療所

○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 511万8千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数(日)
柴田長庚堂病院	島原市	113
泉川病院	南島原市	107
愛野記念病院	雲仙市	211
公立新小浜病院	雲仙市	113
哲翁病院	南島原市	113

※長崎県島原病院の当番延べ日数217日は補助対象外

### ○看護学校就学資金出資金 600万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

### ○島原地域小児医療研究室寄附金 504万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数 (外来) 延べ5,215人 (入院) 延べ1,269人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合		
長崎県		1,000万円	/	
半島三市	島原市	504万円		50.4%
	雲仙市	119万円		11.9%
	南島原市	377万円		37.7%
	合計	1,000万円		100%

\*三市の負担割合は、平成26年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億1,229万2	9億1,086万3	232~237

### 【環境課】

#### ○ごみ収集 1億8,250万4千円

- ・塵芥車14台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計21台により収集した。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行ない、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正処理に努めた。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日(前日)に年9回特別収集を実施した。
- ・ごみ量の推移(トン)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 可燃ごみ	17,332	17,462	17,129	17,047	16,749
(家庭系)	(11,134)	(11,063)	(10,869)	(10,794)	(10,350)
(事業系)	(6,198)	(6,399)	(6,260)	(6,253)	(6,399)
2 不燃ごみ	2,170	2,123	1,986	2,043	1,808
① 市収集分	1,760	1,713	1,639	1,679	1,578
(びん)	(464)	(451)	(429)	(434)	(417)
(カン)	(196)	(183)	(165)	(150)	(151)
(ペットボトル)	(136)	(149)	(141)	(146)	(155)
(プラ容器)	(222)	(223)	(221)	(225)	(226)
(紙容器)	(41)	(29)	(38)	(38)	(31)
(その他)	(701)	(678)	(645)	(686)	(598)
②自己搬入分	410	410	347	364	385
3 牛乳パック	10	9	8	6	4

**○ごみ再資源化推進報奨金 227万3千円**

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄5円/kg）を交付した。重量計算で454tを再資源化した。28年度より古紙・くず鉄のみ報奨金の対象。

・回収量の推移（トン）

種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新聞、雑誌 段ボール、布	625	627	546	477	439
くず鉄	17	21	18	20	15
びん	102	95	84	81	
総量	744	743	648	578	454

**○拠点回収事業 64万9千円**

市内各公民館等10か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光管」の回収を婦人会等の監視団体を通じて月1回実施した。重量計算で159トンを再資源化した。

・回収量の推移（トン）

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
220	176	175	165	159

**○ごみ袋作製費 2,036万4千円**

燃やせるごみ用袋（1・2号）を220万枚作製した。

**○ごみ袋販売業務委託料 901万4千円**

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託した。

**○資源回収業者補助金 123万9千円**

循環型社会形成を構築するため、資源回収事業者に対し重量（619 t）に応じた補助金を交付した。

**○分別基準適合物処理費 2,070万3千円**

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

- ・処理量の推移（トン）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ペットボトル	136	149	141	146	155
プラ製容器包装	222	223	221	225	226
紙製容器包装	41	29	38	38	31

**○可燃物処理費 6億1,505万6千円**

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量1万6,749 t）

- ・負担金内訳（千円）

	建設費	運営費	運転費	交付税算入額調整分	負担金
島原市	261,318	18,273	326,347	9,118	615,056
諫早市	761,778	45,686	770,359	△22,460	1,555,363
雲仙市	329,687	17,953	283,556	10,978	642,174
南島原市	97,217	8,088	79,738	2,364	187,407
合計	1,450,000	90,000	1,460,000	0	3,000,000

**○不燃物処理費 6,066万2千円**

不燃物は、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量1,586 t）

- ・負担金内訳（千円）

	所在地割 4割	所在地割以外		合計
		平等割 2割	人口割 8割	
島原市	35,009	5,224	20,707	60,940
雲仙市		56	94	150
南島原市		5,224	21,209	26,433
合計	35,009	10,504	42,010	87,523

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	2億1,557万4	1億7,911万7	236～239

### 【環境課】

許可業者（3業者）により、浄化苑に搬入された。前浜クリーン館の完成により、旧島原地区と有明地区の6業者が前浜クリーン館に搬入を行った。

#### ○運転管理業務委託（浄化苑） 4,237万9千円

浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。  
 受託業務の内容：搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、小規模の補修・修繕・塗装、場内の除草・清掃及び樹木の剪定、薬品・重油・消耗品等の在庫管理、各種の記録と管理。（搬入量3万315.6kℓ）

#### ○運転管理業務委託（前浜クリーン館） 298万1千円

前浜クリーン館に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。  
 受託業務の内容：搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、小規模の補修・修繕・塗装、城内の清掃・重油・消耗品等の在庫管理、各種の記録と管理。（搬入量1万2,057.3kℓ）

#### ○有明地区のし尿等処理 8,448万2千円

有明地区のし尿については、雲仙市とで構成する一部事務組合「南高北部環境衛生組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（搬入量8,194kℓ）

・負担金内訳（千円）

	人口割 55%	利用度割 45%	交付税措置分	合計
島原市（有明町）	29,055	28,959	26,468	84,482
雲仙市 （国見町、瑞穂町、 吾妻町、愛野町）	75,412	56,515	66,690	198,617
合計	104,467	85,474	93,158	283,099

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	4	汚泥再生処理センター建設費	16億8,439万9	16億8,054万7	238～239

**【環境課】**

汚泥再生処理センター「前浜クリーン館」を建設した。

**○汚泥再生処理センター建設工事費 16億5,450万9千円**

・事業概要

（建設地）前浜町

（処理規模）144kl/日

（水処理方式）高負荷脱窒素方式＋高度処理

（資源化方式）堆肥化

（敷地面積）3,875.27 m<sup>2</sup>

（工期）平成26年6月24日～平成29年3月10日

（工事費）30億818万9千円



前浜クリーン館



落成式

**○汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務委託 2,258万円**

汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務を委託した。

・事業概要

（業務内容）汚泥再生処理センター建設工事にあたり、市と工事受注者との性能発注方式による契約に基づき施工される工事内容について、専門的見地からの技術的助言、検証・精査並びに各種書類整理や検査に係る監督員の技術的な補佐を行い、工事受注者から提出される設計図書に係る設計監理並びに工事施工に係る工事管理を行った。

（契約期間）平成26年10月17日～平成29年3月10日

（委託料）4,104万円



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	437万7	282万9	240～241

**【産業政策課】**

**○島原市勤労者会館運営 282万9千円**

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

**【平成28年度 利用状況】**

	利用回数	利用人数
大ホール	11回	640人
中ホール	61回	1,538人
小ホール	46回	885人
会議室A	88回	1,019人
会議室B	28回	278人
合計	234回	4,360人

(参考) 平成27年度 279回 4,443人

平成26年度 290回 5,156人

**【使用料収入】**

平成28年度 129万8,397円

平成27年度 143万9,535円

平成26年度 154万3,055円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,443万0	1,443万0	240～241

**【産業政策課】**

**○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円**

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H28	1,930件	7,440人	143,381,411円	301人
H27	2,034件	8,053人	148,664,013円	310人
H26	2,175件	8,375人	153,340,518円	306人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,455万4	4,317万4	240～245

### 【農業委員会】

農業委員会は、選挙で選ばれた委員24人と、農協や共済組合及び土地改良区の理事等又議会より選出された委員7人、計31人の委員で構成されている。（任期H29.7.19）

法定業務として、下記のとおり農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務等、農地の有効利用を図るため、毎月の総会において審議、処理した。

また、農業者への各種情報提供や各証明事務及び認定農業者等の推進活動を実施し、地域農業の振興に寄与した。

### ◎3か年の申請状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(件：㎡)

種 別	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	33	70,571	40	68,334	46	79,028
4条(農地の転用…自分名義)	14	10,377	14	10,753	11	15,945
5条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	37	19,271	40	44,345	39	29,355

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(件：㎡)

種 別	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新規	81	227,911	66	147,692	82	183,605
更新	149	284,227	133	248,041	143	296,961
(所有権移転)	38	72,539	25	38,049	24	31,093

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者（認定農業者等）支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇農地中間管理機構を介した貸借申請件数

平成26年度から創設された制度で、農用地の利用の効率化と高度化の促進を図ることにより農業の生産性の向上に資することを目的とし、従来の「農地法」「基盤強化法」による農地の貸借の他に、新たに「農地中間管理機構」を介した貸借が出来るようになった。

- ①利用権の設定は、貸し手と機構の間で設定（農業委員会の承認必要）
- ②市農地利用配分計画案をもとに県が認可し貸出（農業委員会の意見を聴取）

26年度	…	149件	475,317㎡
27年度	…	349件	1,219,460㎡
28年度	…	64件	193,126㎡

◎主な事業の詳細

①機構集積支援事業 46万7千円

食料の安定供給を図るため、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用の促進を図る目的で事業を実施した。

- ・周辺農地調査……3条申請農地を農業委員が現地確認
- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員及び事務局・農林水産課職員とともにパトロールを実施し、遊休農地解消を図った。
- ・調査結果等の取りまとめ……遊休農地の図面作成や一筆台帳に記入し管理した。  
利用意向調査を実施した。
- ・遊休農地 19.5ha（308筆）

※事業の成果…遊休農地を把握し、農地の貸し借りを促すなど解消事業を実施した結果、遊休農地が3.9ha解消された。

②広報誌「農委のうごき」発行 15万4千円

農業委員の活動状況及び農地の賃借料水準や、農地の無断転用の禁止など農地に関する情報について、毎年1回発行し農家等に情報を提供した。（発行部数 2,200部）



**③農業者年金業務 24万8千円**

◇農業者年金受給者数……530人

◇ 〃 被保険者数…210人

加入対象者に年金制度を周知するとともに、地区の農業委員が戸別訪問等を行うなど加入推進の活動を実施した。……新規加入者 13人

(旧制度) □ 経営移譲年金裁定請求 1件 □ 老齢年金裁定請求 9件  
 (新制度) □ 特例付加年金裁定請求 1件 □ 老齢年金裁定請求 21件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	1億9,065万8	1億5,899万8	246~253

**【農林水産課】**

**○雇用労力支援システム事業 667万円**

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	296戸
利用日数	5,100日
事業費	9,000万円(うち補助対象:2,096万5千円)
負担割合	3市:1/2(島原市63.6%、雲仙市24.3%、南島原市:12.1%) 農協:1/2

**○未来を創る園芸産地支援事業 1,612万8千円**

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る設備導入や園芸施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業の効率化や省力化、経営コストの削減に繋がった。

受益戸数	30戸
事業量	ハウス用換気施設 受益面積 2.49 ha
	循環扇 受益面積 0.97 ha
	施設の補修・補強 受益面積 2.10ha
事業費	3,758万4千円(うち補助対象事業費:3,720万9千円)
補助率	県:1/3、市:1/10



〔自動換気施設〕



〔循環扇〕

**○新構造改善加速化支援事業 6,060万5千円**

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス）の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	8戸
事業量	ハウス 12棟 14,157.3㎡
事業費	1億2,878万9千円（うち補助対象：1億2,121万2千円）
補助率	県：2/5、市：1/10



〔ハウス〕

**○農地集積・集約化対策事業 147万円**

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：4地区、個人：8人
事業量	地域集積協力金：4地区 9.9ha 経営転換協力金：4人 0.7ha 耕作者集積協力金：4人 0.9ha
交付単価	地域集積協力金：1万円～2万7千円/10a 経営転換協力金：3.5万円/10a ※上限額 2ha以下…50万円 2ha以上…70万円 耕作者集積協力金：1万円/10a

### ○強い農業づくり交付金 742万5千円

消費者・実需者のニーズを踏まえた国産農産物の安定供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力の向上や安全・安心で効率的な市場流通システムの確立等が課題となっていることから、安定供給に必要となる予冷庫の整備に対し、補助を行った。事業成果としては、高品質農産物の生産量増加により経営の改善に繋がった。

受益戸数	3戸
事業量	予冷庫 1棟 91.08 m <sup>2</sup>
事業費	1,458万円（うち補助対象事業費 1,350万円）
補助率	国：50%、市：5%



〔集出荷貯蔵施設（予冷庫）〕

### ○有害鳥獣対策事業 1,781万3千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備や電気止め刺し器等の導入、有害鳥獣の従事者確保のため狩猟免許取得に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
511 頭	69 頭	706 羽

・鳥獣被害対策

受益面積	10.9ha
事業量	侵入防止柵 L=7,790m 電気止め刺し器 21 台
狩猟免許取得	4 人
補助率	侵入防止柵：国 100% 電気止め刺し器、狩猟免許取得：国 50%、市 50%



〔侵入防止柵〕

○農地中間管理機構事業 389 万 2 千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1 人 等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 6.1ha
補助率	国：100%

○農林水産業雇用促進事業 24 万 3 千円

農業での労働力不足を解消するとともに移住を促進するため、市外からの移住者を認定農業者が新規雇用した際の給与に対し補助を行った。

事業成果としては、認定農業者における労働力の確保と移住促進により、農業経営の安定と人口の増加に繋がった。

受益件数	1 経営体
事業量	移住者の新規雇用：2 人
補助率等	市：100% ・1 人での移住：1 人当たり給与の 15%以内（上限：36 万円） ・2 人以上で移住：1 人当たり給与の 20%以内（上限：48 万円）

### 【産業政策課】

#### ○人・農地プラン推進事業 1,536 万 2 千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。

人・農地プラン 更新地区	6 地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区、大三東地区、 湯江地区
人・農地ミニプラン 更新地区	4 地区	三会原第 1・第 2 地区、宇土山地区、三会原第 3 地区、 三会原第 4 地区
中心となる経営体数	879 名	※各地区プランにおいて重複者有
検討会の開催回数	1 回	
青年就農給付金の 給付状況	10 名	平成 28 年度給付実績 (平成 24 年度新規就農者) 3 人 450 万 0 千円 (平成 25 年度新規就農者) 6 人 900 万 0 千円 (平成 26 年度新規就農者) 1 人 150 万 0 千円
合 計		1,500 万 0 千円



《青年就農給付金受給者の圃場管理状況》



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	3億9,810万6	9,674万2	252~257

### 【農林水産課】

#### ○畜産環境衛生保全事業 620万円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	68戸
事業費	2,251万9千円
補助率	市：1/3以内

#### ○長崎県家畜導入事業 967万2千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	5戸
事業量	繁殖雌牛：72頭（増頭タイプ67頭、維持タイプ5頭）
補助単価	県：補助率 1/3以内 （上限額：増頭タイプ10万円/頭、維持タイプ：5万円/頭） 市：3万7千800円/頭

#### ○畜産クラスター構築事業 6,124万7千円

畜産の体質強化を図るため、肉用鶏の飼養羽数の増加による収益性の向上や鶏肉の高付加価値化に取り組む施設整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、鶏舎等の整備により規模拡大等が図られ、経営の安定・向上に繋がった。

受益戸数	1戸
事業量	肉用ウインドレス鶏舎（木造）3棟 1498.9 m <sup>2</sup> 付帯設備（機械、電気、給排水等）
事業費	1億2,679万2千円（うち補助対象 1億1,249万7千円）
補助率	国：補助率 1/2以内、市：5%以内（上限：500万円）



〔鶏舎外観〕



〔鶏舎内部〕

**○島原市和牛肥育支援奨励金 30万円**

日本一に輝いた長崎和牛のブランド向上のため、枝肉の最高格付である“Ａ５ランク”の牛を多く出荷された和牛肥育農家を奨励した。

事業の成果としては、肉質の良い牛を育てる意欲の向上に繋がった。

受益戸数	3戸
出荷頭数	A5ランク：89頭
補助単価	市：10万円／戸以内

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	5	農地費	2億1,036万8	1億2,227万5	256～261

**【農林水産課】**

**○需用費（修繕料） 999万8千円**

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工種名	件数	支出額(千円)
農道修繕	10件	2,023
用排水路修繕	31件	7,975
計	41件	9,998

**○工事請負費 2,255万8千円**

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。また、ため池の浚渫工事を行った。

工 種 名	件 数	支出額(千円)
農道・水路改修工事 (中野川護岸改修工事、江里町排水路改修工事)	2 件	5,701
ため池浚渫工事 (長沢ため池浚渫工事、古屋地ため池浚渫工事)	2 件	16,857
計	4 件	22,558

### ○原材料費 358万7千円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンやU字溝などの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図った。

工 種 名	件 数	支出額(千円)
生コンクリート	7 件	1,431
U字溝他	7 件	2,156
計	14 件	3,587

### ○県営事業費負担金 3,067万7千円

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）他4件に対し、負担した。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード橋耐震対策事業	雲仙グリーンロード2期地区	耐震補強	427,500	1,546
2	県営畑地帯総合整備事業	三会原第3地区	区画整理用排水施設	151,255	19,448
3	県営畑地帯総合整備事業	三会原第4地区	測量・設計	65,000	8,125
4	県営水利施設整備事業	島原地区	仕切弁更新	12,994	390
5	県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	宇土山地区	舗装工事	11,678	1,168
	計			668,427	30,677

**○多面的機能支払交付金 3,724万3千円**

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)
農地維持支払交付金	3	700	14,828
資源向上支払交付金 (共同活動)	3	700	8,047
資源向上支払交付金 (長寿命化)	3	625	14,068
広域活動組織運営交付金	1	—	300
計			37,243

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,345万4	2,170万6	260~267

**【産業政策課】**

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

**○島原市農村環境改善センター管理運営費 686万1千円**

**○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 135万5千円**

**○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 1,349万1千円**

**【利用者数】**

(単位：人)

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
島原市農村環境改善センター	17,479	17,432	16,342
島原市有明農業者トレーニングセンター	26,159	27,115	23,267
舞岳山荘	8,978	9,210	6,845
計	52,616	53,757	46,454



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	1,516万6	1,378万2	266~269

**【農林水産課】**

**○松くい虫対策事業 135万3千円**

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水の出口地区、湊島
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：110本

**○造林事業委託料 802万3千円**

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

分	面積
市有林間伐	9.49 ha
市有林管理（下刈等）	0.57 ha

**○松くい虫防除薬剤樹幹注入業務委託料 213万8千円**

松林を松くい虫から保護するため、樹幹注入による防除を行い、森林病虫害の被害を防止することにより森林の保全に寄与した。

実施場所	湊島 <small>こもちしま とびしま たてぼしま しげしま</small> (子持島、鳶島、爛場島、繁島)
本数	333本

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	3,766万4	3,285万0	268~273

**【農林水産課】**

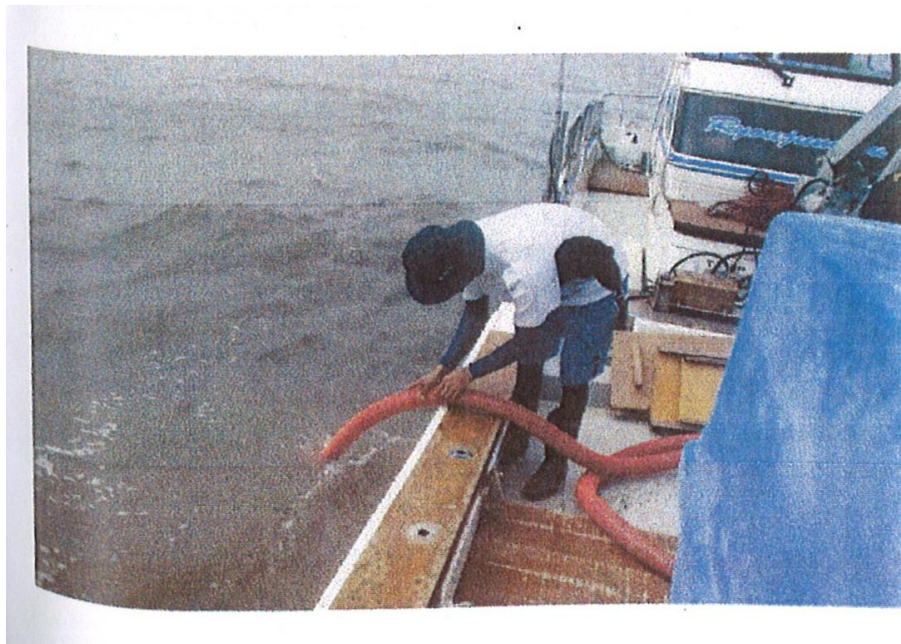
**○活力ある海づくり事業費補助金 263万6千円**

(有明漁協：93万4千円 島原漁協：170万2千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

・放流実績 (国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分)

魚種	ヒラメ	クルマエビ	カサゴ	トラフグ
尾数	75,000	1,525,000	10,000	49,000



**○報償金及び浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 380万円**

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。

- ・報償金・・・平成28年度実績：4人 30万円
- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成28年度実績：3人 350万円

**○水産多面的機能発揮対策事業負担金 321万9千円**

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(千円)

活動組織	事業費	国	県	市
島原地区環境・生態系保全活動組織	11,948	8,470	1,739	<u>1,739</u>
有明地区環境・生態系保全活動組織	10,580	7,512	1,534	島原市分 <u>1,455</u> 雲仙市分 79



アサリ用ネット設置



アサリ用ネット設置

**○アマモ増殖試験委託料（藻場再生） 426万6千円**

アマモ場は、多くの生き物たちのすみ家、えさ場、かくれ場、産卵場となることから「海のゆりかご」とも呼ばれており、魚介類の資源増殖を通じた水産物の安定供給を担うだけではなく、水質や底質を浄化する機能も有している。近年、アマモ場をはじめとする藻場は減少傾向にあるため、水産資源の維持・増大のための増殖試験を行った。

アマモ増殖試験の主な内容

- ・種子回収、育苗
- ・増殖場への移植

場所	内容
スクイ内への播種（新田町地先）	20,000粒
増殖場への移植（三会地先）	200ポット、2,000株





**○県営水産環境整備事業負担金 222万2千円**

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図った。

県営水産環境整備事業の主な内容

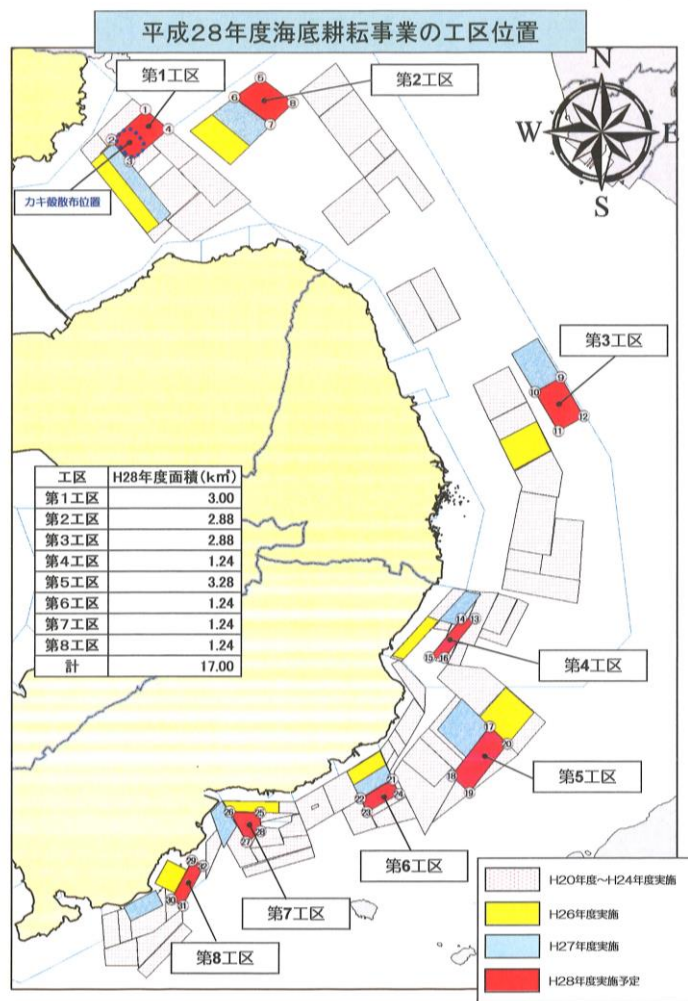
- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業を実施

海底耕耘実施面積 17 km<sup>2</sup>

事業費 128,183,040 円

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690隻／4市の作業船：1991隻）  
 =128,183,040円×5%×690／1991隻=2,221,152円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	1,782万6	1,574万4	272~275

**【農林水産課】**

**○大三東漁港機能保全計画書（水域）策定業務委託料、機能保全事業業務委託料  
862万9千円**

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、漁港水域の調査を行った。

- 大三東漁港（水域施設）計画書策定 2,970,000円（平成27年度繰越）
- 湯江漁港（水域施設）計画書策定 3,097,440円（平成28年度）
- 猛島漁港（水域施設）計画書策定 2,561,760円（平成28年度）



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全事業費	1億1,382万7	9,470万2	274~275

**【農林水産課】**

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

**○三会漁港海岸保全工事（22工区～26工区） 9,466万円**

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 993個
- ・消波ブロック製作 693個

※据付、製作は22工区～25工区分。26工区は前払金900万円のみ支出



工 区	事業費(円)
22工区	32,578,200
23工区	12,548,520
24工区	21,620,520
25工区	18,912,960
26工区	9,000,000
計	94,660,200

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	9,574 万 6	7,380 万 5	276～281

### 【産業政策課】

#### ○各種イベント

地元の農畜産物、水産物、加工食品や商工物産品を広く市内外にPRするイベントを支援することで、本市の産業活性化が図られた。

イベント名	補助額 (万円)	開催日	出店数 (店)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	200	H28. 11. 19～20	106	37,000
島原初市	18	H29. 3. 3～10	143	37,000



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

#### ○島原市中小企業振興資金 3,000 万円

市内中小企業の経営に必要な資金を融資するために金融機関に預託を行い、市内中小企業の経営安定に寄与した。

新規融資件数 23件                      融資額 7,064万円

#### ○島原市中小企業振興利子補給補助金 298 万 9 千円

市内中小企業の経営の改善と産業の発展に資するために利子補給補助を行い、市内中小企業の経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 104件                      補助額 298万9千円

#### ○商店街再生事業 36 万円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店等を目指す人への支援を行った。

補助件数 1件

**○企業立地促進・雇用創出事業 1,366万3千円**

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円／年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円／人 ・短期雇用者×25万円／人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定資産額	新規雇用者数	立地奨励金	施設整備奨励金	土地家屋賃借奨励金	雇用奨励金	奨励金額計
製造業	10,358	3	64				64
製造業	27,930	3	129				129
宿泊業	63,676	1	2,497				2,497
製造業	104,532	2			300	1,000	1,300
製造業	181,044	2		9,000			9,000
製造業	13,467	2		673			673
合計(6件)	401,007	13	2,690	9,673	300	1,000	13,663

**○雇用拡大支援事業 270万円**

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 9件                      新規学卒者 16人（高卒10人、大卒6人）

**○しまばら創業サポートセンター事業 520万円**

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図った。

創業実績 : 11件



**○創業時雇用支援事業 40万円**

創業に伴い新規雇用を行った市内の事業主に対して補助金を交付し、新たな需要や雇用の創出等を促進した。

補助件数 2件

**○創業支援等利子補給事業 41万4千円**

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。

補助件数 7件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	3億2,652万8	3億1,552万0	280~295

**【しまばら観光おもてなし課】**

**○VISIT あまくさ・しまばらプロジェクト推進事業 40万7千円**

市民を巻き込んだおもてなしの体制づくりに取り組むため、観光ボランティアガイド育成のための講座を9回実施。214人が参加し、島原観光ボランティアガイドの会に3人が入会した。



**○国際交流県「NAGASAKI」観光魅力最大化プロジェクト事業 449万6千円**

国内外向けプロモーションコンテンツとして、4ヶ国語対応観光プロモーションビデオを作成した。配付先：36関係団体、観光課公式ホームページ・市公式YouTube

また、観光消費拡大に向けて民間事業者が行うインバウンド受入環境整備（外国語サイン、無料公衆無線LAN等）を支援した。支援数3件

**○観光宿泊施設支援事業 1,539万6千円**

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRに要する経費などを対象として支援を行った。

○島原城七万石物語事業 1,104万3千円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

武将隊を活用した観光客のおもてなしについては、島原城内での活動では、島原城入場者数は約197,000人であり、年度内に来場した観光客の方々からお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与した。



○湧水城下町おもてなし事業 1,281万4千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

事業名	参加者数
謎解き宝探し2016	388人
謎解き雛めぐり	105人
かんざらし体験	4,049人
観光案内所訪問者	6,320人

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 450万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム（ザスパクサツ群馬）のキャンプを誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、実業団や学生などによる各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

(キャンプ)

	参加者数	延宿泊者数
陸上	14人	42人
サッカー	589人	2,507人
合計	603人	2,549人

(大会)

	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,011 人	1,011 人
サッカー		
大学サッカーチャレンジ in 島原	370 人	1,139 人
大学サッカーフェスティバル in 島原	508 人	2,586 人
自治体職員シニアサッカーフェスティバル	360 人	614 人
九州各県大学サッカーリーグ決勝大会	250 人	147 人
合 計	2,499 人	5,497 人



▲西日本中学硬式野球大会



▲大学サッカーチャレンジ



▲大学サッカーフェスティバル

○大会・会議誘致奨励金 463万5千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図った。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	31 件	13,646 人	2,760,000 円
スポーツコンベンション開催助成金	3 件	4,339 人	1,875,000 円
合 計	34 件	17,985 人	4,635,000 円

○島原半島ジオパーク推進経費 516万5千円

島原半島ジオパークは、平成21年8月に国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟。国内外におけるジオパークの活動は着実に広がりつつあり、平成27年11月には世界ジオパークネットワークの活動がユネスコの正式事業として決定されたことにより、更なる知名度の向上が期待される。

こうした中、平成28年11月に実施された日本ジオパーク再認定審査へ向けた取り組みを行った。

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 750万円

平成28年10月から新たに島原市鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者に委託し、観光施設



の一元的な管理運営を図った。

○銀水整備・管理運営及び浜の川湧水維持管理費 1,864万3千円

甘味処「銀水」を浜の川湧水の観光交流施設として整備を図った。

また、銀水では、島原名物かんざらし等の提供を行い、市内外の方へ島原の観光を広くアピールするとともに、観光スポットの一つとして、交流人口の拡大を図った。

- ・銀水来場者数：14,076人  
(銀水経費)

内 訳	金 額
施設整備費	13,051,043円
(内訳) 銀水建物保存修理工事	11,816,000円
耐震補強設計業務委託	492,480円
修繕費	742,563円
施設管理運営費	5,433,818円
合 計	18,484,861円



内 訳	金 額
銀水運営収入	5,605,250円

(浜の川湧水経費)

内 訳	金 額
浜の川湧水清掃業務委託	50,000円
浜の川湧水目隠し柵設置修繕	32,400円
浜の川湧水井戸柵修繕	75,600円
合 計	158,000円



○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,000万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数
H28	10,000,000円	74,193人
H27	13,000,000円	76,156人
H26	13,000,000円	77,450人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	3,989万3	3,909万8	294~301

**【産業政策課】**

**○地域経済循環創造事業 2,336万円**

国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、地域資源である島原産の薬草・生薬を活用した健康補助食品等を新たに製造・販売する事業者に対して補助を行った。

新規雇用者数 2人



**【しまばらブランド営業課】**

**○特産品PR催事事業 858万2千円**

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・物産展等開催・参加回数 13回
- ・延べ出展事業者数 101事業者



阪急梅田駅「島原フェア」



福岡三越「島原フェア」

### ○特産品流通促進事業 232万1千円

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、高級レストランへの販路を開拓すべく、有名レストランと連携して、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行った。

- ・バイヤー招へい商談会 3回 参加事業者 28事業者
- ・市外開催商談会 2回 参加事業者 17事業者
- ・レストラン食材マッチング 3回 参加生産者 15事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 9回



ビジネスマッチング商談会



ジビエフェア

### ○海外販路開拓支援事業 291万円

日本産の食材が高値で取引されており、海外販路拡大先として注目度の高い香港において、商談をメインとした大規模な国際見本市へ出店した。事業者・生産者におけるバイヤーとの常備品の商談、先方の正確なニーズの把握、売れる商品へ向け商品のブラッシュアップ等を支援した。

催事名 Food Expo 2016

会 期 平成28年8月11日～13日

成 果 6社の出店 延べ41件の商談



○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,335万4千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図った。

- ・H28利用者 約45,400人



島原ふるさと特産市



有明の森フラワー公園

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	1	土木総務費	1億4,567万5	1億4,281万0	300~303
<b>【道路課】</b>						
<b>○土木建築人材育成事業 13万6千円</b>						
定住対策として、土木建築関係の資格取得者に対し受験料の支援を行い、人材育成、人口流出の抑制を図った。						
<p>■実績 8件 支給額 13万6千円</p> <p>■内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築士 1件</li> <li>・土木施工管理技士 3件</li> <li>・管工事施工管理技士 0件</li> <li>・造園施工管理技士 0件</li> <li>・建設機械施工管理技士 1件</li> <li>・建築施工管理技士 2件</li> <li>・電気工事施工管理技士 1件</li> </ul>						

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	2	建築指導費	935万0	620万9	302~305
<b>【都市整備課】</b>						
<b>○建築指導（建築確認申請等） 620万9千円</b>						
都市計画区域内の小規模な建築物を対象に、建築基準法に定める建築確認及び完了検査、ミニ開発に伴う道路位置指定等の建築行政及び建設リサイクル法による解体の届出、長期優良住宅の認定を実施した。						
また、市有施設（公営住宅、防災施設等）の新築及び改修等に関する設計及び監理を実施した。						
<b>○建築確認等業務（歳入） 285万3千円</b>						
			申請件数	申請手数料		
・建築確認申請			81件（内、通知1件）	137万6千円		
・工作物確認申請			2件	2万2千円		
・計画変更申請			6件	4万2千円		
・完了検査申請			58件（内、通知1件）	120万3千円		
・工作物完了検査申請			1件	1万2千円		
小計①			148件	265万5千円		

・道路位置指定	3件	15万0千円
・長期優良住宅認定申請	8件	4万8千円
小計②	11件	19万8千円
<u>総計 (①+②)</u>	<u>159件</u>	<u>285万3千円</u>

< 建築確認申請における現場審査の様子 >



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	1	道路橋りょう総務費	3,485万6	2,955万6	306~309

**【道路課】**

道路拡幅等により寄附を受けた土地の登記等を行った。

・委託	分筆図作成公共嘱託登記業務委託料	23件	1,107万4千円
	道路台帳加除修正業務委託料	1件	415万4千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	8,625万3	8,102万1	308~311

### 【道路課】

道路の維持管理のため、下記のとおり実施した。

#### ・修繕 (単独)

工種	件数	支出額
側溝	85件	1,256万3千円
舗装	65件	1,345万0千円
路肩	52件	1,399万3千円
倒木撤去等	28件	363万5千円
計	230件	4,364万1千円

・委託 除草・樹木管理業務委託料 3件 671万1千円

#### ・道路工事 (単独)

工種	件数	事業量	支出額
舗装補修維持	4件	A = 1,422 m <sup>2</sup>	727万5千円
側溝補修維持	4件	L = 211m	677万2千円
路肩補修維持	2件	L = 209m	264万4千円
計	10件		1,669万1千円

#### ・原材料費 (単独)

種別	支出額
補修用材料費	156万1千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費(単独)	2億2,537万1	7,061万6	310~313

**【道路課】**

道路の改良整備について、下記のとおり実施した。

- ・道路工事(単独)

工種	件数	事業量	支出額
改良工事	11件	L=757.9m	5,013万7千円
舗装工事	5件	A=3,638 m <sup>2</sup>	1,694万5千円
計	16件		6,708万2千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	4	道路新設改良費(補助)	1,300万4	1,300万4	312~313

**【道路課】**

道路ストック総点検の結果、下記のとおり実施した。

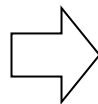
- ・社会資本整備総合交付金(補助)

路線名	工種	事業量	支出額
道路附属物(道路照明施設) 修繕工事	修繕工事	道路照明灯12基	1,300万4千円

【修繕前】



【修繕後】





款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	5	橋りょう新設改良費	4,607万6	4,516万6	312~315

**【道路課】**

○社会資本整備総合交付金（補助） 4,516万6千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修の為の調査設計を行った。

- ・調査及び設計業務委託料 950万2千円（湯江川橋、川原橋）

道路橋定期点検要領（平成26年6月国土交通省道路局）に従い変状等の異常を把握するための点検を実施し効率的な道路管理行政を行うための基礎資料を作成した。

- ・橋りょう定期点検業務委託料 3,508万1千円（131橋）



点検作業中



点検作業中

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	6	交通安全施設等整備事業費	1,359万6	1,359万6	314~315

**【道路課】**

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施した。

・修繕(単独)

工種	件数	支出額
道路照明灯	30件	208万5千円
道路反射鏡	8件	79万1千円
防護柵	10件	126万8千円
区画線等	5件	139万2千円
標識	1件	5万0千円
計	54件	558万6千円

**【道路反射鏡】**  
設置後



・工事(単独)

工種	件数	支出額
区画線等設置	2件	644万6千円
道路反射鏡設置	1件	116万4千円
計	3件	761万0千円

**【区画線】**  
設置前



設置後



・原材料費(単独)

種別	支出額
交通安全補修用材料費	33万1千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	3	1	河川整備事業費	3,559万0	1,752万2	314~317

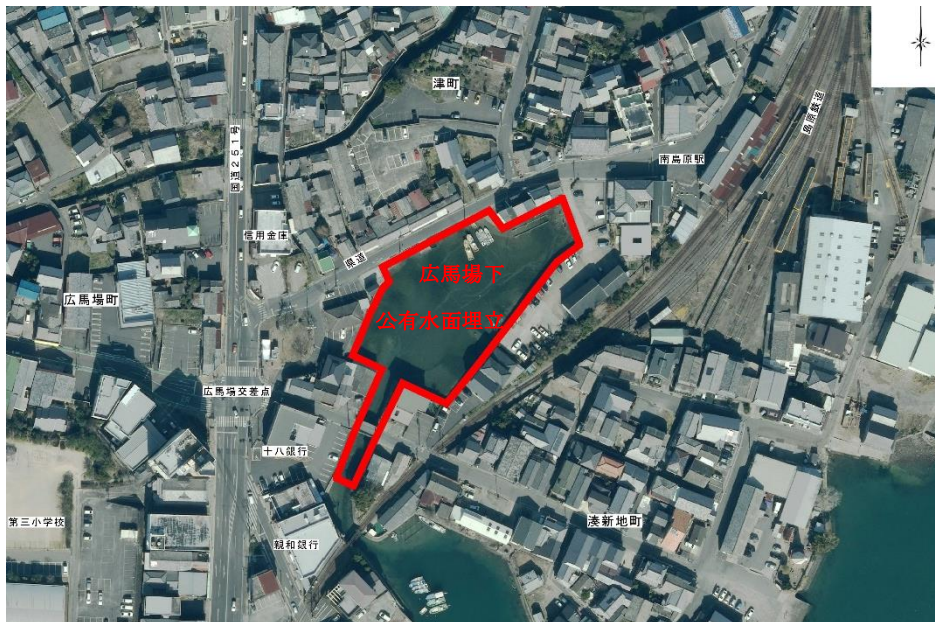
**【都市整備課】**

○**広馬場下公有水面埋立事業費 1,199万円**

船津地区の高潮浸水被害を防止し地域住民の人命と財産を守るため、広馬場交差点から南島原駅へ向かう途中の船溜まり約4,500㎡を埋め立てる計画である。

また、埋立後の利活用方法は、船津地区の防災機能の強化を図るため、一次避難場所としての役割をもつ防災広場などの防災施設を整備するとともに、平常時は市民の健康増進の場所やイベント開催場所として利用できる多目的広場を計画している。

- ・ 測量調査 A=17,428㎡ (地形測量)
- ・ 地質調査 n=6箇所
- ・ 排水計画 L=371m (排水路延長)



平成24年9月17日 台風16号 (床上浸水74戸 床下浸水182戸)

**【道路課】**

河川（排水）整備のため、下記のとおり実施した。

## • 修繕（単独）

工 種	件 数	支出額
排水路(水路)修繕	14 件	469 万 2 千円

## • 新田潮調整地浚渫業務委託料 74 万円

## • 広馬場下公有水面埋立事業費 1,199 万円

• 測量業務委託料 283 万 9 千円

• 公有水面埋立調査設計業務委託料 915 万 1 千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	1億7,089万7	6,002万5	316~319

**【道路課】**

**○港湾管理経費 3,817万7千円**

島原港ターミナルビル維持管理費 等



<島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル>

**○港湾整備事業負担金 2,184万8千円**

港湾整備事業について下記のとおり負担した。

事業名	箇所	事業費	地元負担金
島原港 地方港湾海岸自然災害防止事業	内港・霊南地区	3,904万0千円	273万3千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾改修・防災安全対策)	三会地区	511万0千円	76万6千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	三会地区	1,230万3千円	205万1千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	内港・霊南地区	2,202万0千円	367万0千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	内港・霊南地区	791万1千円	131万9千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	三会地区	2,490万0千円	415万0千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	内港・霊南地区	8,100万0千円	298万5千円
その他 海岸自然災害防止事業	内港・霊南地区	2,806万9千円	196万5千円
島原港 防災・安全社会資本整備交付金 (平成27年度繰越金)	内港・霊南地区	1,325万7千円	220万9千円
計		2億3,361万0千円	2,184万8千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	1	都市計画総務費	1億1,463万6	1億1,174万8	318~323

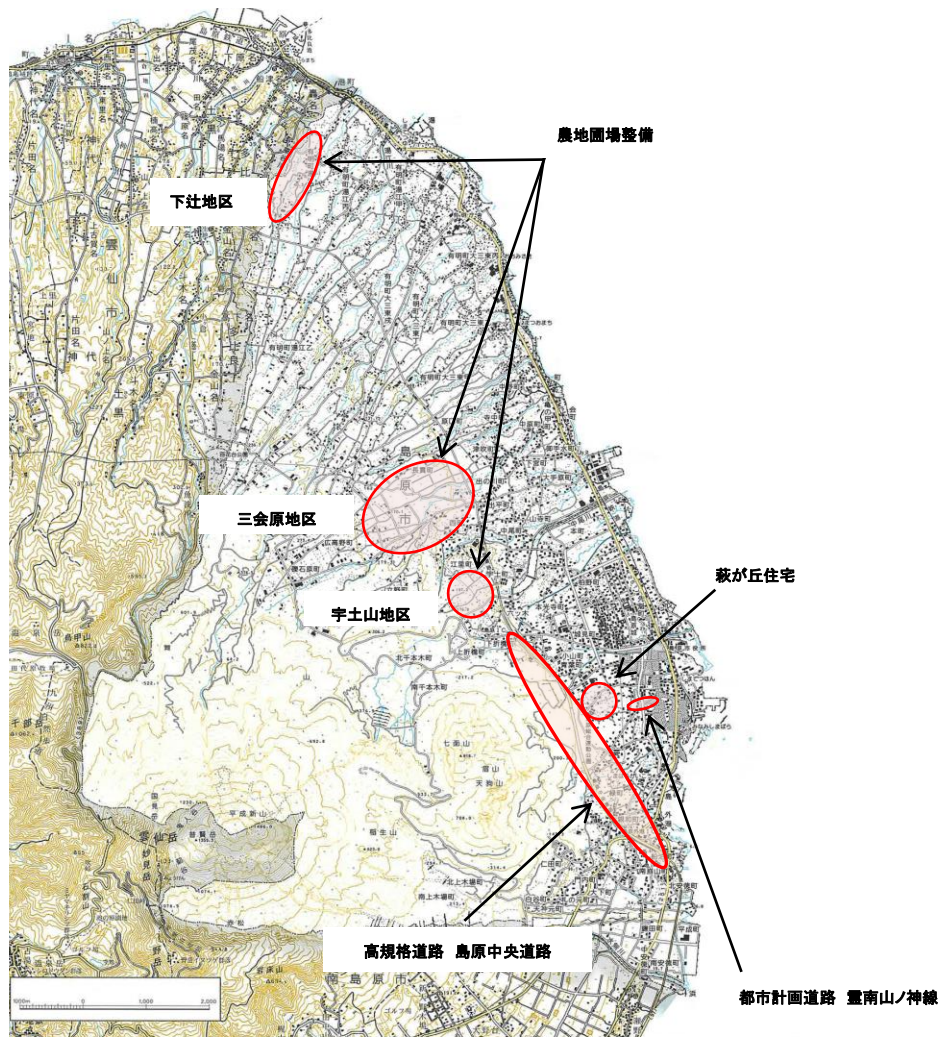
**【都市整備課】**

○市街図修正業務委託 1,504万6千円

平成18年に作成した市街図も10年を経過する中で、高規格道路や都市計画道路、萩が丘住宅、三会原・宇土山・下辻地区の圃場整備などの事業が完成し、土地、家屋の状況も変化しており、現状とのかい離が著しい箇所が増えてきたため市街図データの更新を行った。

完成した市街図は、全庁的な各種台帳管理、調査、計画策定業務等へ利用する。

- ・島原市全図 (1/50,000・1/25,000・1/15,000) 更新
- ・島原市街図 (白地図：全36図郭 1/2,500) 更新
- ・都市計画総括図 (1/15,000) 更新
- ・都市計画街路図 (1/10,000) 更新
- ・地図情報システムデータ更新



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	2	公園費	7,481万1	7,038万1	322～331

**【都市整備課】**

**○県営事業負担金 455万4千円**

百花台公園整備事業の事業負担金を支払った。

- ・百花台公園整備事業（事業費 138,000,000円 植栽、ベンチウォール、四阿、パーゴラ等）  
島原市負担率 事業費×5%×66%



## 【道路課】

### ○ウォーキング・ランニングコース整備事業 850万8千円

雲仙岳砂防指定地内の利活用及び地域住民の健康増進、地域経済の活性化を図るため、平成24年度から水無川導流堤内に整備してきたウォーキング・ランニングコースについて、未整備区間458mの整備及び案内板等を設置し、総延長約2,760m（1周約2,700m）のコースが完成した。

（平成24年度から28年度までの5か年事業）

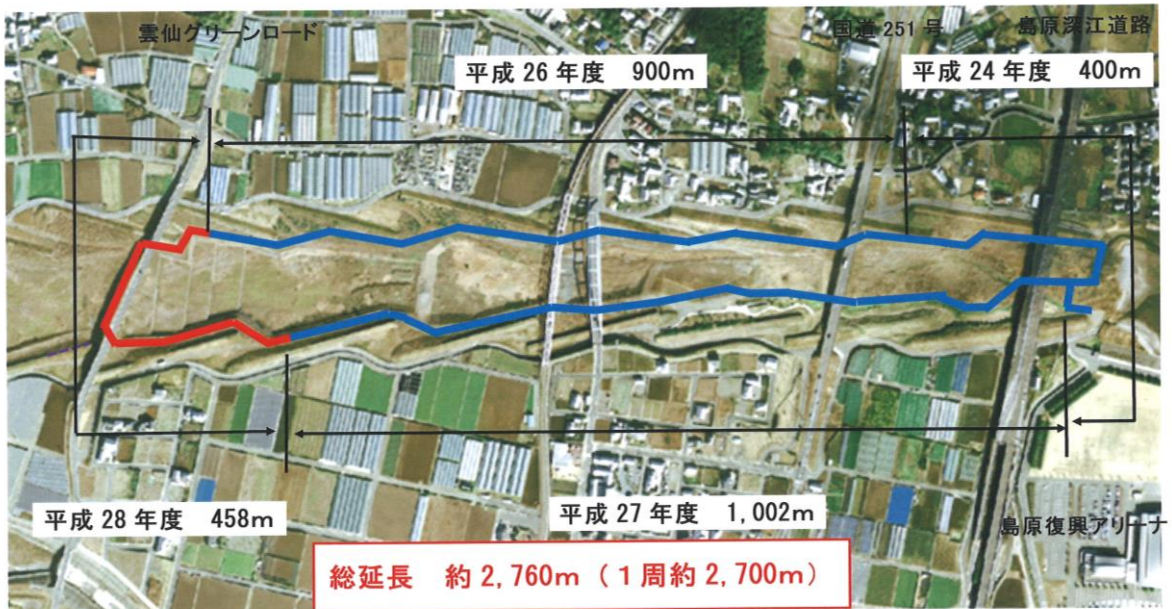


<平成28年度整備区間>



<案内板・注意喚起看板>

### ウォーキング・ランニングコース整備事業





款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	2億6,678万1	2億1,869万1	330~333

**【都市整備課】**

○**霊南山ノ神線整備事業 1億7,787万4千円**

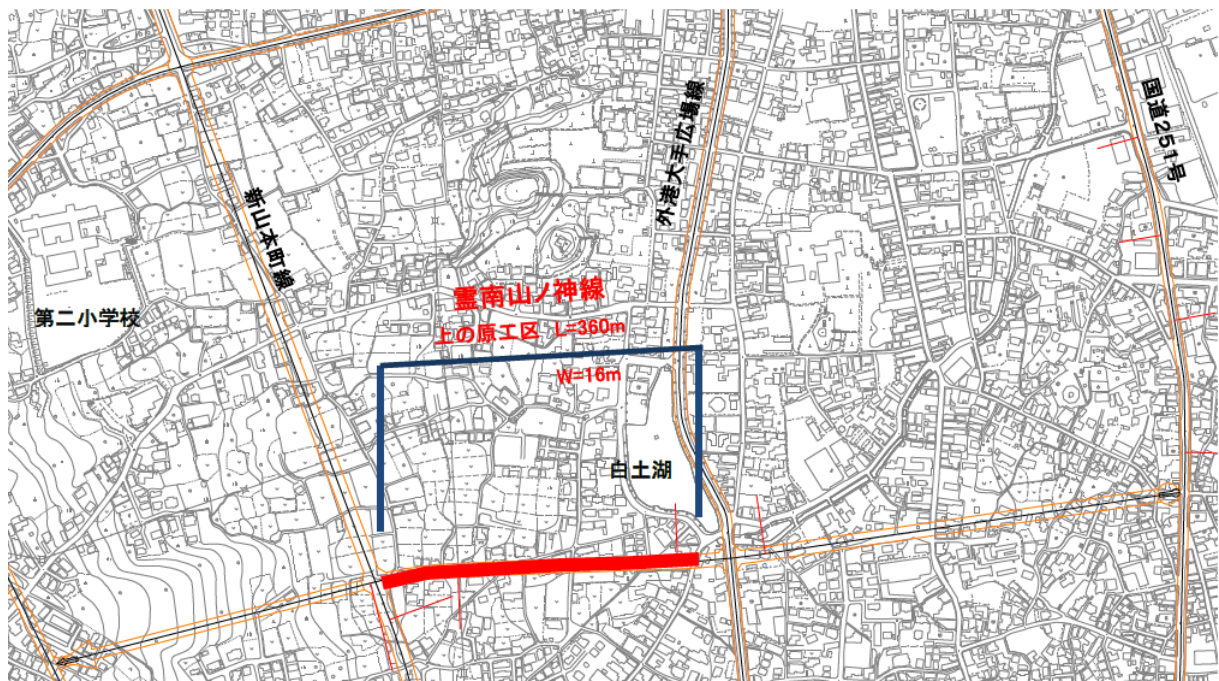
国道 251 号（蛭子町一丁目）から島原郵便局、白土湖を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上及び地域の活性化を図るため整備する。

上の原工区（約 L=360m）の整備に先立ち、建物等調査等の業務委託、用地取得、建物等の補償を行った。

- ・建物等調査業務委託 5 棟
- ・公共嘱託登記業務委託 14 筆
- ・用地取得 18 筆(1,818.82 m<sup>2</sup>)
- ・建物等補償 6 棟



市道外港大手広場線交差点から山手方向を撮影



### ○親和町湊広場線整備事業 515万1千円

国道57号（親和町）から島原外港IC、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し国道251号（白山町）を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備する。

親和町の市道新湊大下線（ひょうたん池公園入口）から都市計画道路安徳新山線との交差点までの約490m区間の事業化に向けて、道路詳細設計及び、用地面積計算と測量図の作成業務委託を行った。

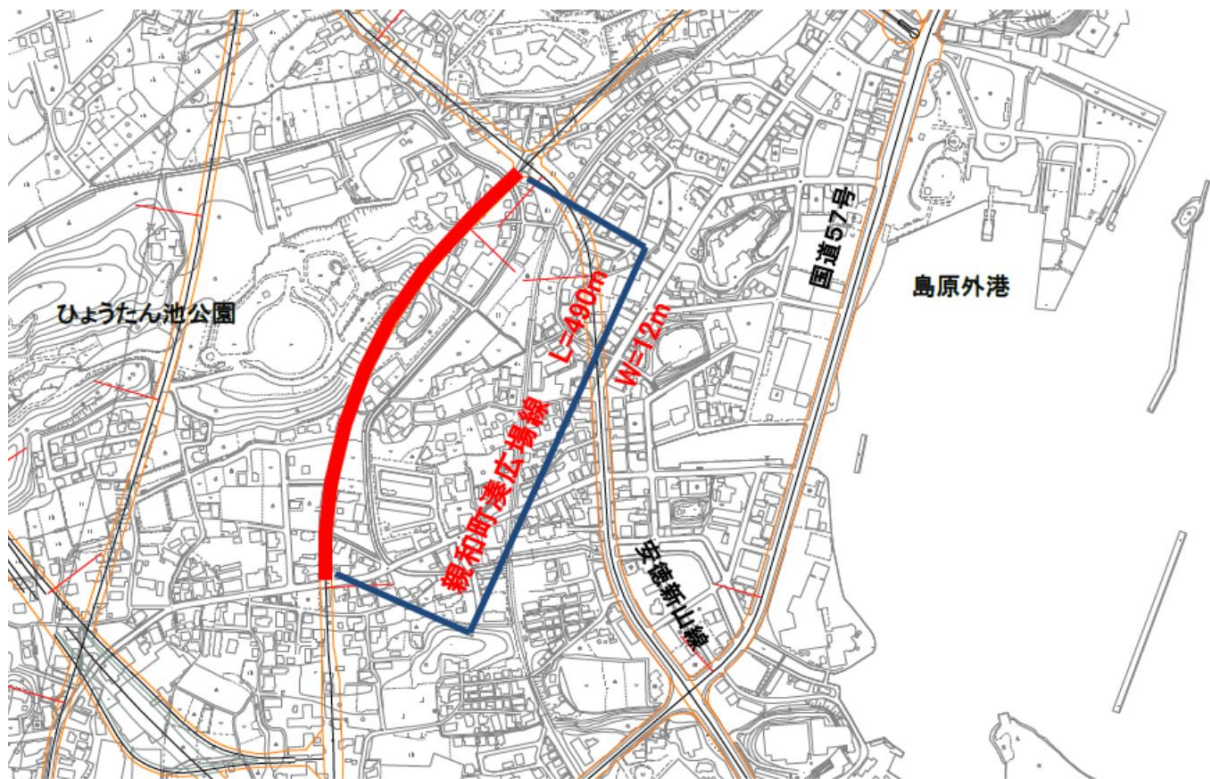
- ・道路詳細設計業務委託 L=490m
- ・用地面積計算と測量図作成 33筆



島原外港ICから北側を撮影



現況幅員狭小市道（南下川尻町）



○安徳新山線整備事業 446万5千円

国道 251 号水無川橋から国道 57 号交差点を經由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備する。

南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路親和町湊広場線との交差点までの約 320m 区間の整備の事業化に向けて、道路詳細設計及び、用地面積計算と測量図の作成業務委託を行った。

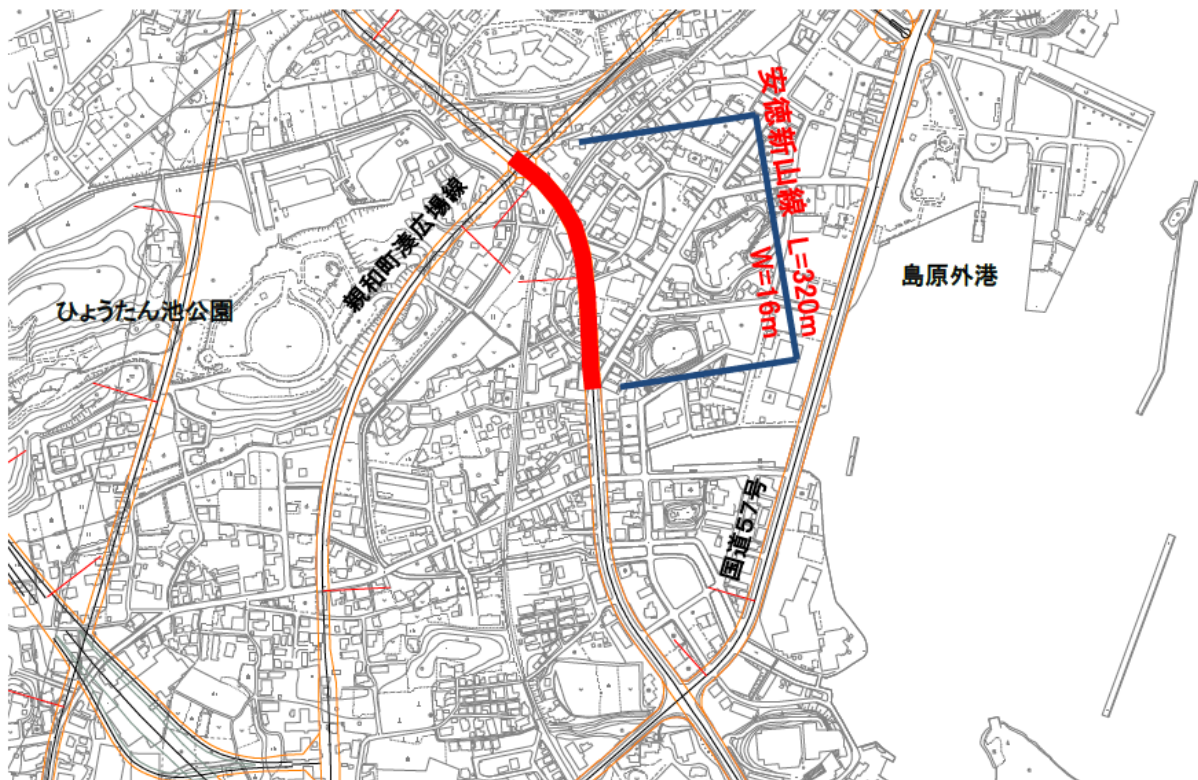
- ・道路詳細設計業務委託 L=320m
- ・用地面積計算と測量図作成 6筆



市道湊町新湊線（南下川尻町）付近



現況幅員狭小市道（南下川尻町）



○**県営事業負担金（新山本町線整備事業）** 3,120万2千円

都市計画道路安德新山線から第二中学校を經由し、県道野田島原線を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び通学路の安全を図るため整備する。

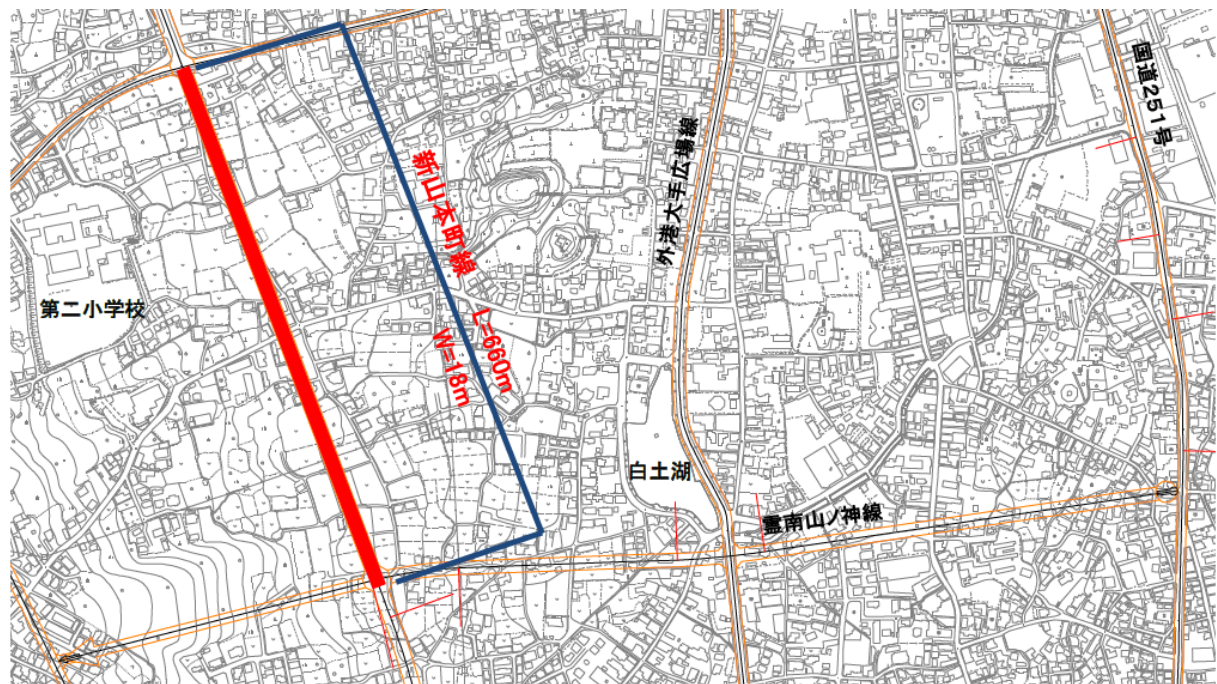
霊南山ノ神線との交差点から市道高島丁椿原線との交差点までの約660m区間を、長崎県が実施した事業費に対する地元負担金である。



市道高島丁椿原線交差点（萩が丘二丁目）付近



現況幅員狭小市道（上の原三丁目）



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	1,496万1	1,493万4	332~333

**【都市整備課】**

○排水ポンプ点検等業務委託 44万円

排水対策として島原市新田町の水門に設置した大型排水ポンプ1台及び移動式排水ポンプ3台の保守点検等を行った。



(海側) 排水状況



(潮遊び側) 大型排水ポンプ

○都市下水路清掃業務委託 210万6千円

音無川都市下水路の河床に繁茂した藻により流水が阻害され、また、空き缶、浮遊ゴミが滞留し景観を損なっているため藻の除去及び清掃を行った。(写真はNTT前付近)



清掃前



清掃後

○晴雲団地都市下水路改修工事 1,156万2千円

晴雲団地都市下水路は、昭和36年から施設が建設され50年以上が経過しており、老朽化が著しい箇所から、年次計画で補強補修等を行い施設の長寿命化を図るものである。

晴雲寺の東南の角から南側へ約68mの区間(本町・城西中の丁線 埋設)において、頂版取替など劣化状況に応じた改修工事を行った。



都市下水路内の劣化状況



鉄筋露出腐食状況

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	8,561万1	8,262万0	334~337

**【都市整備課】**

**○公営住宅管理費 8,262万円**

市営住宅 961 戸の適切な入退去と維持管理に努めた。

・住宅使用料 (歳入) 2億1,428万7千円

・市営住宅一覧

柏野住宅	110戸	下宮第1団地	24戸
桜馬場住宅	44戸	下宮第2団地	20戸
霊南住宅	24戸	新山団地	36戸
坂上住宅	6戸	稗田団地	28戸
梅園団地	182戸	杉山団地	12戸
津吹団地	23戸	魚見第1団地	78戸
秩父が浦住宅	16戸	湯江団地	20戸
花の丘団地	104戸	大三東団地	12戸
宮の町住宅	10戸	萩が丘住宅	202戸
仁田住宅	10戸	計	961戸

**【主な維持管理経費】**

・湯江団地他生垣植替え工事 2団地 314万3千円

●事業内容

湯江団地及び大三東団地において、各住戸の生垣の植栽が枯れており、防犯面及び景観面でも改善が必要であったため植替え工事を実施し団地の長寿命化を図った。

●完成写真

大三東団地 (延長 L=171m、H=1.7m)



湯江団地 (延長 L=175m、H=1.7m)



・梅園団地流し台・換気扇設備改修工事 18戸 290万5千円

●事業内容

梅園団地81棟（全18戸）において、建設から35年を経過したことによる設備機器の老朽化に伴い、流し台・換気扇の取替を実施し居住性の維持を図った。

●完成写真

流し台



換気扇



・エレベーター保守点検業務委託料	1団地6基	406万9千円
・公共嘱託登記委託料	1団地	249万8千円
・市営住宅土地借上料	5団地	2,095万8千円
・修繕料	402件	1,850万0千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	6	2	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	275万8	269万5	336～337

【都市整備課】

○高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 269万5千円

長崎県高齢者向け優良賃貸住宅供給計画の認定を受け建設された「生き生き横丁」へ、市が管理する住戸（12戸）入居者に係る契約家賃と入居者負担額の差額に対して家賃減額補助を行った。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	6	3	耐震・安心住まいづくり支援事業費	2,318万2	1,628万9	338～339

**【都市整備課】**

**耐震・安心住まいづくり支援事業費 1,628万9千円**

住宅や特定建築物(店舗・病院等)の耐震化に対する費用の一部の助成を行い、住宅のバリアフリー・安全化、省エネルギー化、防災化及び長寿命化に係るリフォーム費用の一部の助成を行い、支援を行った。

事業の成果としては、島原市内の建築物の耐震化及び性能向上に対して寄与した。

**■耐震・安心住まいづくり支援事業 608万3千円**

【住宅耐震診断】	9件×3万800円	補助金額	27万7,200円	補助率	2/3以内
【住宅耐震改修計画】	2件×7万円	補助金額	14万円	補助率	2/3以内
【住宅耐震改修工事】	0件×90万円	補助金額	0万円	補助率	3/4以内
【大規模建築物耐震診断】	1件×566.6万円	補助金額	566万6,000円	補助率	2/3以内

◆木造戸建住宅の耐震化



◆建築物の耐震化(ホテル・病院等)



国土交通省パンフレットより

**■島原市住宅性能向上リフォーム支援事業 1,020万6千円**

- ①バリアフリー・安全型 ②省エネルギー型
- ③防災型工事費の20%(上限額は各10万円)
- ④長寿命型工事費の10%(上限額は10万円)

**【件数】**

① バリアフリー・安全型	30件
② 省エネルギー型	47件
③ 防災型	11件
④ 長寿命型	25件
計	113件



屋根瓦：断熱塗料リフォーム抜粋

**【工事費等】**

- ・総工事費 1億2,627万円
- ・補助対象事業費(国費歳入) 210万円(99万円)



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	6	4	空き家等 対策事業費	528万0	320万8	338～339

**【都市整備課】**

**○空き家等対策事業費 320万8千円**

安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家住宅の除却を行う方に、その工事費の一部を助成し、支援を行った。

事業の成果として、島原市内の老朽危険空き家による隣家等への倒壊の危険性を低くし、落下・転倒等による第三者への危険を防止することができた。

**■老朽危険空き家除却支援事業 310万円**

<補助率等>

- ・補助率：除却工事費の40%以内
- ・補助限度額：50万円

<支援件数、工事費等>

- ・支援件数：8件
- ・総事業費：950万8千円
- ・国費金額：155万0千円（社会資本整備総合交付金）

<老朽危険空き家の除却状況>



着手前



解体後

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	7	1	下水道費	9,039万6	7,829万0	338～341

**【道路課】**

**○保守管理業務委託 64万7千円**

仁田団地(106世帯)及び船泊団地(49世帯)コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めた。

**○浄化槽設置整備事業 6,778万8千円**

し尿及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽を設置整備する者に対し補助を行った。

区分	設置基数	補助単価	補助金額
5人槽 (単独処理浄化槽撤去)	61基 (0)基	33万2千円 9万0千円	2,025万2千円 0千円
6～7人槽 (単独処理浄化槽撤去)	76基 (0)基	41万4千円 9万0千円	3,146万4千円 0千円
8～50人槽 (単独処理浄化槽撤去)	29基 (2)基	54万8千円 9万0千円	1,589万2千円 18万0千円
計	166基		6,778万8千円

(平成29年3月31日現在)

住民基本台帳人口 ①	汚水処理人口 ②	汚水処理人口 普及率 ②/①	住宅用合併処理 浄化槽処理人口 (コミュニティ・プラント 処理人口除く) ③	浄化槽人口普及率 ③/①
45,991人	19,240人	41.8%	18,796人	40.9%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
9	1	1	常備消防費	5億1,984万0	5億1,067万1	342~343

**【市民安全課】**

**○常備消防負担金 5億1,067万1千円**

島原地域広域市町村圏組合広域消防の消防・救急活動に必要な経費の一部を負担金として支出した。

- ・常備消防費負担金総額 14億7,302万2千円

《構成市と負担割合》

- 島原市 34.7%
- 雲仙市 15.2% (2億2,403万2千円)
- 南島原市 50.1% (7億3,831万9千円)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
9	1	2	非常備消防費	1億159万8	9,689万2	342~345

**【市民安全課】**

**○消防団活動経費 9,689万2千円**

- ・火災が起こりやすい季節(春・秋)には広報活動を行い、火災予防、啓発活動を行った。
- ・総合訓練、各地区訓練、新入団員訓練等を実施し、団員の資質向上に努めた。また、28年度は大三東地区が島原市代表として長崎県消防ポンプ操法大会に出場した。この大会に出場するための2か月半に及ぶ訓練を経て、消防団員の技術力向上はもとより、士気高揚と団結強化が図られた。
- ・小学校や自主防災会、福祉施設等と消火・避難訓練を行い、地域防災体制の強化を図った。

(活動経費内訳)

- ・団員報酬 1,993万5千円
- ・出勤報酬 3,737万8千円
- ・非常備消防経費 3,957万9千円

分団別人員			
分団名	定員	分団名	定員
本部	24	第13分団	30
第1分団	20	第14分団	20
第2分団	30	第15分団	20
第3分団	30	第16分団	20
第4分団	30	第17分団	35
第5分団	30	第18分団	25
第6分団	30	第19分団	30
第7分団	20	第20分団	30
第8分団	20	第21分団	30
第9分団	20	第22分団	25
第10分団	20	第23分団	30
第11分団	20	第24分団	20
第12分団	30	合計	639



年末警戒



長崎県消防ポンプ操法大会

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	3,264万9	2,358万7	344～345

**【市民安全課】**

**○消防施設整備事業費 2,358万7千円**

広域消防及び島原市消防団の消防活動に必要な施設整備や機材・車両を購入した。

(主な施設・機材等)

区 分	数 量	金 額
詰所・格納庫新築工事	1か所 (第2分団)	1,536万4千円
小型ポンプ更新	1台 (第20分団)	164万6千円
消火栓 新設工事	6基	476万2千円
〃 布設替え等工事	9基	



第2分団詰所・格納庫



第20分団小型ポンプ

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	4,639万1	4,277万7	344～349

**【市民安全課】**

**○防災避難訓練 12万4千円**

有明海を震源とするM7規模の地震が発生し、震度6弱を想定した避難訓練を行った。

- ・ 訓練対象地区 三会・杉谷地区 (11月13日実施)
- ・ 想 定 有明海を震源とした地震に伴う津波被害及び地震による火災被害
- ・ 参加者 関係機関を含め747人

**○島原市防災避難マップ作成 86万5千円**

市内において万一災害が発生した場合、または発生するおそれがある場合の避難所を見直したことに伴い防災マップを作成した。



【全体マップ】



【地区：拡大版】

### ○地域防災マップ作成 19万7千円

市と地域住民で防災マップ作成作業を行い、危険箇所や要支援者の場所等を再確認してもらうことが出来た。また、最終的に各町内会独自の地域防災マップと、それらを統合した総合防災マップを作成し、地域住民並びに関係機関へ配付した。

- ・参加町内会 3町内会
- ・町内会・自治会用防災マップ 510部
- ・町内会・自治会用防災マップ拡大版 45部

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	260万8	245万2	348～349

**【教育総務課】**

**○教育委員会**

定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を2回開催した。定例教育委員会のうち4回は、傍聴者に配慮して公民館等で開催した。（島原文化会館1回、有明総合文化会館2回、杉谷公民館1回）

**【議案審議の状況】**

区 分	教育委員会開催回数		審議議案件数
	定例会	臨時会	
件 数	12	2	57



<定例教育委員会>

教育委員の自己研鑽として、研修会への参加及び先進地への視察研修を行った。

- ・長崎県市町村教育委員会連絡協議会主催の研修会（大村市）に参加し、また、11月18日開催の長崎県市町村教育委員会研究大会（佐世保市）に参加し、分科会ごとのテーマに沿って各市町教育委員と意見交換を行った。
- ・平成29年1月に平成28年度市町村教育委員研究協議会に出席するとともに、「コミュニティスクール」をテーマに佐賀県の佐賀市立赤松小学校及び佐賀市立嘉瀬小学校の先進地視察を行った。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	1	2	事務局費	2億9,230万1	2億8,405万0	348～357

### 【教育総務課】

#### ○第2期島原市教育振興基本計画策定 74万1千円

平成23年度に策定した第1期の島原市教育振興基本計画の成果と課題や今日の教育を取り巻く社会の動向などを踏まえ、平成29年度から今後5年間の取り組むべき施策を示した、第2期の島原市教育振興基本計画を策定した。

なお、策定にあたっては、国や県の第2期教育振興基本計画を参酌し、島原市教育大綱及び第6次島原市市勢振興計画（平成27年度中間見直し後）との整合性を保ちながら、公募委員を含めた各分野の外部有識者による検討委員会（4回開催）で議論を重ね施策の具現化を図った。

また、計画に性実効性を持たせるため25項目の数値目標（成果指標）を設定した。



### 【学校教育課】

#### ○北村西望賞教育美術展 77万1千円

名誉市民故北村西望氏を顕彰し、市内小・中学校児童生徒の美術教育振興に資するため、北村西望賞教育美術展（第38回目）を開催した。

- ・平面の部及び立体の部 出品数269点
- ・北村西望賞 6人
- ・奨励賞 18人

#### ○小・中学校学力向上対策事業 434万円

全国学力・学習状況調査及び県学力調査に加え、学力の新たな検証軸として市独自の学力調査を実施することにより、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために実施した。

また、教職員の授業力改善を図るために教育講演会、先進地視察を実施した。

成果として、下記の事項があげられる。

- ・全国学力・学習状況調査及び県学力調査の前学年において市学力調査を実施したことで、市全体また学校別の学力の定着状況、課題を把握することができた。
- ・全国学力・学習状況調査においては、小学校算数Aが3年連続全国平均を上回った。
- ・小学校国語A、小学校算数Bは全国平均に達した。
- ・中学校は、前年度よりも平均正答率が上がり、全国平均との差が縮まった。
- ・明確になった課題の改善に向けて、個に応じた学習に取り組むことができた。
- ・授業改善のための先進地の取組を知ることができた。

具体的実践事項

- ・市学力調査実施  
小2～小4・中1…国語、算数、数学
- ・問題データベースの導入  
小学校…国語・算数、理科、社会  
中学校…国語・数学、英語
- ・島原市教育講演会への講師招聘  
第20代文部科学大臣 馳 浩 氏
- ・先進地視察 9月27日～9月29日  
秋田県東成瀬村立東成瀬小学校・中学校…指導主事、校長、教頭、教諭等 18人
- ・NIE 実践指定  
長崎県NIE 実践指定を受け、公開授業を行った。 2月8日（水）

学校名	研究テーマ	備考
第三中学校	確かな学力と道徳的実践力を高める教育活動を通して (NIE)	28～29年度 1年目

### ○外国語指導助手招致事業 1,671万9千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1回程度外国語指導助手との授業を実施した。小学校においては英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育った。また、月1回ALT研修会を開催し、指導力の向上に努めた。

- ・外国語指導助手 4人

氏名	母国	任期
Blanchet Mathieu (ブランシェット マシュー)	カナダ	2016. 8. 3～2017. 8. 2
Klock Irene (クロック アイリーン)	U. S. A.	2016. 8. 1～2017. 7. 31
Engler Paul (エングラール ポール)	U. S. A.	2016. 8. 1～2017. 7. 31
Elliott Chase (エリオット チェイス)	U. S. A.	2016. 8. 3～2017. 8. 2

### ○中学生海外訪問交流事業 319万7千円

将来の島原市を担う心身ともにたくましい人材の育成を目指し、本市中学生に、夏季休業中を活用した海外の教育関係施設やジオパークの見学及び現地中学生との交流活動を通して、英語学習への興味、関心を高めさせるとともに国際的視野の拡大と国際親善に努める素地を培うため実施した。訪問地は海外のジオパークを研修することもあり、協力協定を結んでいる香港とした。参加者は14人の市内中学3年生で、経費の一部には参加生徒の保護者負担（3万円×14人）、長崎県市町村振興協会の国際交流支援事業補助金（187万8千円）を活用した。また、今回は訪問先を在香港日本国総領事館とJALに変更した。

訪問した生徒は、本事業を自身の今後の目標や進路に活かしていくことを述べている。



・ 活動状況

期 日	内 容
6月24日(金)	第1回事前研修会
7月7日(木)	第2回事前研修会
7月19日(火)	第3回事前研修会
7月22日(金)	出発式
7月26日(火) ～ 7月30日(土)	香港滞在 香港ジオパーク学習・見学・交流、企業訪問(香港 JAL)、 香港日本人学校中学部訪問・交流、在香港日本国総領事館表 敬訪問、ビクトリアパーク・レパルスベイ、スタンレーマ ーケット、黄大仙、市内見学など
8月26日(金)	報告会



○不登校児童生徒適応指導事業 218万1千円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てる。

・心理的又は情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒に対して、学校への復帰や適応指導教室での学習の援助を行った。

・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地

相談員数 2人

開室日 毎週月曜日から金曜日までの週5日

開室時間 午前9時30分～午後3時30分

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

・平成28年度小中別不登校児童生徒数

(単位：人)

区 分		男子	女子	計
不登校児童生徒	小学校	2	2	4
	中学校	9	15	24
	計	11	17	28
ひまわり教室通級者数	小学校	0	0	0
	中学校	2	6	8
	計	2	6	8

・不登校児童生徒数の推移

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
小学校	人数(人)	4	4	4	7	2	6	4
	割合(%)	0.15	0.15	0.15	0.28	0.08	0.25	0.13
中学校	人数(人)	24	23	15	25	29	28	24
	割合(%)	1.65	1.69	1.06	1.78	2.05	2.17	1.88
人数計(人)		28	27	19	32	31	34	28

(不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があったもの)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	1億3,153万7	1億2,454万0	356～361

### 【教育総務課】

#### ○各種施設管理委託料 1,553万4千円

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全の確保に努めた。

#### ○学校管理備品購入費 634万1千円

児童用机・イスほか器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品目	学校名	金額 (円)
児童用机・イス	一小・三小・四小	1,382,400
行事用備品	三会小・長貫分校・大三東小	220,104
学校家具類	二小・三小・四小・五小・大三東小・高野小	1,345,248
ポスタープリンター	三会小	385,560
パソコン	四小	324,000
学校図書システム	湯江小	485,460
特別支援学級用	一小・五小・高野小	728,676
その他	—	1,469,572

#### ○育友会補助金 203万円

各小学校育友会、PTAに対し補助金を交付した。

$$20,500円 \times 11月 \times 9校 = 2,029,500円$$

#### ○校庭芝生化事業 33万4千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭の芝生化を造成する。小学校よりモデル校を選定して、地元住民が主体となって校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組んだ。
- ・実施小学校 第四小学校
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 四小：芝が剥がれている箇所へ苗移植作業、施肥、芝刈、水やり（適宜）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	6,994万4	6,539万3	360～365

### 【教育総務課】

#### ○教育振興備品購入費 85万1千円

教育振興のための機械器具を整備し、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額 (円)
体育備品	一小・二小・高野小	291,600
楽器その他音楽用	二小・三小・五小・三会小	559,400

#### ○備品購入費（理科教育設備整備） 89万6千円

科学的な知識等の習得、工夫創造の能力を養うため、理科教育の機械器具を整備した。

購入備品：顕微鏡、実験用具等

### 【学校教育課】

#### ○野外宿泊学習事業（小学校） 76万4千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 一小、三小  
国立諫早少年自然の家 二小、四小、五小、三会小、大三東小、高野小、湯江小
- ・日 程 1泊2日 一小、三小、三会小、大三東小、高野小、湯江小  
2泊3日 二小、四小、五小
- ・活動内容 ナイトハイキング、オリエンテーリング、野外炊飯、焼き板づくり、課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、星空ウォッチング等

#### ○学校司書配置事業（小学校） 586万2千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置した。その結果、貸し出し冊数、レファレンス（図書・資料の紹介・提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各小学校に学校司書を1人配置（計9人）
- ・1日6時間の週3日配置

貸し出し冊数(1人平均)推移 (H26) →(H27) →(H28)  
160.7 160.7 170.4

**○学習支援員事業 637万9千円**

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・小学校8校に支援員を1人、小学校1校に2人配置（計10人）
- ・1日5時間の週5日配置

**○幼児ことばの教室設置事業 80万1千円**

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害の改善及び克服を行った。

- ・第二小学校に支援員を1人配置
- ・概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行った。

**○指定研究校補助金 105万円**

毎年、小学校の4～5校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって、成果を上げることができた。

平成28年度小学校研究指定校（4校）

学校名	研究テーマ	備考
第二小学校	「文章を正しく読み取り、自分の思いを分かりやすく伝える子どもの育成」 (国語科)	27～29年度 2年目
第三小学校	「すべての児童が「分かる・できる」喜びを実感できる国語科の授業を目指して」 (国語科)	28～30年度 1年目
第四小学校	「自ら考え、学び合い、高め合う子どもの育成」 (算数科)	26～28年度 3年目
大三東小学校	「確かな読み取りをもとに考え、生き生きと伝え合う子どもの育成」 (国語科)	28～30年度 1年目
湯江小学校	「自ら学び、できる喜びを持てる子どもの育成」 (国語科)	26～28年度 3年目

**【教育総務課】**

**○ICT推進事業経費 32万5千円**

情報通信技術（ICT）の活用を通して教育の質の向上を図るため、書画カメラ（実物投影機）を購入した（小学校7台）。



**○就学援助費 2,086万4千円**

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

・学用品費	372件	515万3千円
・社会科見学活動費	47件	11万1千円
・校外活動費	53件	14万9千円
・修学旅行費	51件	97万9千円
・医療費	186件	89万0千円
・学校給食費	328件	1,352万9千円
・通学費	1件	5万3千円

準要保護状況

		28年度	27年度
認定者数	小学校	316人	310人
	中学校	208人	208人
	計	524人	518人
認定率	小学校	13.90%	13.25%
	中学校	16.26%	16.15%
	計	14.75%	14.28%

※年度末時点の数値

(小中学校合計額)

品目	金額(千円)	一人当たり (円/年)
学用品費	11,504	21,584
社会科見学活動費	111	2,371
校外活動費	284	2,509
修学旅行費	4,178	36,652
医療費	1,213	5,097
学校給食費	23,598	43,945
通学費	53	53
計	40,941	—

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	1億2,924万8	4,242万4	364~367

**【教育総務課】**

**○工事請負費 2,491万9千円**

緊急度を考え計画的に小学校施設の整備充実に努めた。

工事請負費内容

学校名	工事名称	金額(円)
第一小学校	第2校舎普通教室床張替工事	5,400,000
	第2校舎避難器具取替工事	453,600
第二小学校	自動火災報知設備工事	378,000
	非常用放送設備工事	205,200
	プール濾過機取替工事	9,231,840

第五小学校	自動火災報知設備工事	1,193,400
	非常用放送設備工事	777,600
三会小学校	コンクリート落下防止用ネット設置工事	1,544,400
高野小学校	国旗・校旗掲揚台取替並びに市旗掲揚台新設工事	537,840
湯江小学校	新校舎玄関出入口ハンガードア改修工事	523,800
	自動火災報知設備工事	872,640
	屋内消火栓ポンプ取替工事	3,800,520

<三会小学校コンクリート落下防止用ネット設置工事>



(着工前)



(完成)

<第二小学校プール濾過機取替工事>



(着工前)



(完成)

**○非構造部材耐震化事業 設計業務委託料 464万4千円**

・小・中学校の校舎・体育館の構造体の耐震補強工事は平成24年度で完了し、体育館非構造部材の耐震化も平成27年度で完了した。また、平成28年度からは校舎の非構造部材の耐震化に取り組んだ。

小中学校の耐震化等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		小学校	中学校	計	県内	全国
耐震化率	27年度	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%	98.1%
	28年度	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	98.8%

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	8,516万0	8,105万7	366～371

**【教育総務課】**

**○各種施設管理委託料 840万4千円**

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全に努めた。

**○学校管理備品購入費 232万3千円**

学校家具類、行事用備品ほか器具整備に努め、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額（円）
学校家具類	三会中・有明中	431,352
行事用備品	三中・三会中	284,904
学校図書システム	三会中	485,460
デスク用補助棚	有明中	270,000
体育館暗幕カーテン	三会中	156,600
その他	—	694,656

**○育友会補助金 112万8千円**

各中学校育友会、PTAに対し補助金を交付した。

20,500円×11月×5校＝1,127,500円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	6,529万0	6,184万7	370～375

### 【教育総務課】

#### ○教育振興備品購入費 154万円

教育振興のための機械器具を整備し、学校教育のよりよい環境づくりに努めた。

備品購入費内訳

品名	学校名	金額 (円)
楽器	一中・三中・三会中	1,054,080
体育用品	三中	486,000

#### ○備品購入費（理科教育設備整備） 58万4千円

科学的な知識等の習得、工夫創造の能力を養うため、理科教育の機械器具を整備した。

購入備品：顕微鏡、実験用具等

### 【学校教育課】

#### ○野外宿泊学習事業 121万円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施した。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となった。

- ・実施中学校 全5校
- ・活動場所 県立千々石少年自然の家 一中、二中、三中、三会中、有明中
- ・日 程 1泊2日
- ・活動内容 星空ウォッチング、キャンプファイヤー、野外炊飯 等

#### ○学校司書配置事業（中学校） 326万円

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置した。その結果、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス（図書・資料の紹介・提供）数が増える等、図書館教育の充実を図ることができた。

- ・各中学校に学校司書を1人配置（計5人）
- ・1日6時間の週3日配置

貸し出し冊数(1人平均)推移 (H26) →(H27) →(H28)

16.4	20.1	21.0
------	------	------

#### ○学習支援員事業 310万8千円

中学校において、普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行った。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。

- ・各中学校に支援員を1人配置（計5人）
- ・1日5時間の週5日配置

**○中高教育交流事業 8万円**

「<sup>いのち</sup>生命」の教育の施策の一つとして、三会中学校と島原農業高校との交流事業を実施した。羊の飼育から試食までを一貫して生徒の体験活動を実施することで、本市教育の基盤である『生命・きずな・感謝の心』の具現化を図ることができた。

連携校 島原市立三会中学校 県立島原農業高等学校

対象学年・生徒数 1年生 38人

期 日	授業内容	場 所
5月27日(金)	学習のねらいと計画、当番の活動説明	三会中学校
6月 7日(火)	羊との対面式、毛刈り体験	三会中学校
7月 4日(月)	羊についての学習会	三会中学校
8月 9日(火)	羊とのお別れ式	三会中学校
9月下旬～	三会中発表会に向けて	三会中学校
10月28日(金)	三会中発表会	三会中学校
1月27日(金)	調理実習試食	三会中学校
1月27日(金)	まとめのレポート	三会中学校

**○心の教室相談事業 309万4千円**

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供した。

(相談員の職務)

- ・生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行う。
- ・地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行う。
- ・その他、学校教育活動の支援を行う。

(心の教室相談員 配置数)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
配 置 数	各中学校に1人	各中学校に1人	各中学校に1人	各中学校に1人

(相談者の数)

	1年		2年		3年		合計	
性別計	男 164	女 103	男 111	女 254	男 377	女 470	男 652	女 827
計	267		365		847		1,479	

- ・心の教室相談員等連絡協議会を2回開催した。

**○指定研究校補助金 21万円**

毎年、中学校の2～3校程度を研究校に指定している。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表している。

- ・1つのテーマに沿って3年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができた。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言等と相まって成果を上げることができた。

平成28年度中学校研究指定校（1校）

学校名	研究テーマ	備考
有明中学校	「確かな学力」の育成を図る学習指導の在り方 (学力向上)	27～29年度 2年目

**【教育総務課】**

**○ICT推進事業経費 83万6千円**

情報通信技術（ICT）の活用を通して教育の質の向上を図るため、書画カメラ（実物投影機）を購入した（中学校18台）。



**○就学援助費 2,007万8千円**

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行った。

- |        |      |           |
|--------|------|-----------|
| ・学用品費  | 272件 | 635万2千円   |
| ・校外活動費 | 60件  | 13万5千円    |
| ・修学旅行費 | 63件  | 319万9千円   |
| ・医療費   | 52件  | 32万3千円    |
| ・学校給食費 | 209件 | 1,006万9千円 |

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	1,490万0	1,359万1	374~375

**【教育総務課】**

**○工事請負費 877万8千円**

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めた。

工事請負費内容

学校名	工事名称	金額 (円)
第一中学校	体育館前門新設工事	1,250,640
	職員室エアコン取替工事	1,879,200
	教室前廊下流し台設置工事	1,944,000
第三中学校	消防設備改修工事	259,200
	廊下研磨ウレタン塗装工事	561,600
三会中学校	消防設備改修工事	1,477,440
	各教室床部分補修工事	1,192,320
有明中学校	避難器具改修工事	213,840

<第一中学校 体育館前門新設工事>



(着工前)



(完成)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	1億4,715万8	8,471万0	376~389

**【社会教育課】**

**○全国子守唄フェスタ経費 10万5千円**

子守唄を持つ全国7市村の首長の会議と保存団体による発表会へ参加した。平成28年度で終了。平成28年度開催地：熊本県天草市

**○市民文化講座経費 4万円**

第210回市民文化講座「能・狂言の魅力」	参加者数 72人
第211回市民文化講座「歴史から学ぶ防災」	参加者数 53人

**○梅林俳句会経費 1万9千円**

参加者数	52人
------	-----

<市美術展>



**○市美術展経費 44万3千円**

出品者数	267人
出品点数	434点
入場者数	1,332人

**○自主事業運営経費 496万9千円**

芸術性の高い優れた舞台芸術や人気アーティスト等に接する機会を設けるため、公演事業を実施し、市民の文化の向上に努めた。また、子どもたちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催した。

- ・島原文化会館 大ホール1, 202席

公演名	入場者数
黒田月水土佐琵琶演奏会 [※公募型]	215人
劇団前進座公演「怒る富士」	640人

- ・有明文化会館 大ホール700席

公演名	入場者数
島原ダンスフェスティバル [※公募型]	632人
ひょっこりひょうたん島オンステージ	530人

- ・肥前島原子ども狂言

期 間	参加者数
5月から10月まで(計12回)	43人



**○市民音楽祭経費 112万7千円**

部 門	入場者数
洋楽の部	657人
小中学生の部	2,578人
邦楽の部	484人

**○社会教育指導研修経費 1,047万7千円**

社会教育を推進するため、社会教育委員会議の開催、各種研修会への参加、社会教育関係団体の育成等を行った。

**○文化財経費 1,191万3千円**

指定文化財の保護と活用、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、松平文庫の公開・修復・マイクロフィルム化等を行った。

- ・文化財数 国指定5 国登録17 県指定11 市指定78
- ・松平文庫 来庫者数 341人  
マイクロ撮影数 201点(13,689コマ)
- ・薬草園 入場者 1,381人

**○伝統的建造物群選定事業経費 18万7千円**

鉄砲町重要伝統的建造物群保存地区（仮称）の選定を目指し、関係地区住民を対象に制度の周知を図った。

- ・関係町内会説明会 6人
- ・伝建に関する学習会 14人
- ・先進地視察研修（肥前浜宿、神代小路） 17人
- ・文化庁調査官を招いての説明会 73人

**○旧島原藩薬園跡整備事業費 259万1千円**

薬園利用者の利便性向上のために駐車場案内板を設置した。

薬草や薬木の植え替え整備を行うとともに除草等による維持管理に努めた。



< 駐車場案内版 >

**○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 285万3千円**

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行った。

- ・埋蔵文化財発掘調査 8遺跡

**○島原藩主深溝松平家墓所調査事業経費 1,615万5千円**

松平家墓所の墓碑立面図を作成した。

**○三会原第3地区発掘調査事業経費 1,890万円**

三会原第3地区区画整理事業に伴い、下油堀遺跡の発掘調査を実施した。

**○公民館学級運営費 397万5千円**

市民の需要に応じた各種講座・学級を開設した。

- ・三会公民館学級運営費 65万3千円
- ・杉谷公民館学級運営費 47万4千円
- ・森岳公民館学級運営費 50万6千円
- ・霊丘公民館学級運営費 66万1千円
- ・白山公民館学級運営費 65万1千円
- ・安中公民館学級運営費 42万9千円
- ・有明公民館学級運営費 60万1千円

・28年度学級実績

学級名	学級数	実施回数	参加人員(延べ)
青年教室	1学級	4回	31人
女性学級	10学級	87回	1,911人
家庭教育学級	7学級	56回	8,606人
高齢者学級	7学級	62回	2,212人

**○放課後子ども教室推進事業経費 306万1千円**

- ・夏休み中に公民館において、「スクールキッズ」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。

7月28日～8月5日(各4日間) 全7地区公民館 延べ参加人員313人

- ・市内全小中学校において、「放課後子ども学習室」を開設し、自学の習慣と学力向上を図った。

4月～3月(長期休暇中を除く)

延べ実施日数1,466日 延べ参加人員24,200人

### ○通学合宿支援事業経費 14万9千円

子どもたちがたくましく生きる力を育むため、小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の通学合宿を公民館等で実施した。

- ・実施回数 7回
- ・参加者数 131人

### ○地域・家庭教育力活性化推進事業費 12万3千円

地区ごとに「家庭教育学級」と中学校区ごとに「思春期子育て講座」を実施した。

- ・健康教育講座 開催数 15回 参加者 585人  
(回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲)
- ・思春期子育て講座 開催数 4回 参加者 862人  
(回数及び人数は、家庭教育学級の再掲)

### ○成人式経費 36万1千円

新成人の門出を祝い、成人式を開催した。

- ・開催日 1月3日
- ・出席者 461人

### ○少年センター運営経費 578万1千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために、補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施した。

※平成28年度実績

- ・補導件数 29件
- ・相談件数 21件
- ・白ポスト回収 423点

<島原市少年センター補導委員会>





款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	2	公民館費	1億4,064万2	1億2,509万9	388~403

**【社会教育課】**

**○公民館運営費 6,806万2千円**

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

平成28年度公民館利用状況 (平成28年4月～平成29年3月)

	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	109	5,592	443	12,428	1,912	11,361	335	4,752	2,799	34,133
三会	67	2,161	173	7,960	466	3,569	226	7,548	932	21,238
杉谷	69	1,609	312	4,621	868	11,116	353	8,054	1,602	25,400
森岳	120	5,768	725	11,738	1,176	10,401	651	15,875	2,672	43,782
霊丘	65	2,724	394	6,909	1,265	13,936	336	6,165	2,060	29,734
白山	91	2,474	187	5,176	1,336	15,619	186	6,686	1,800	29,955
安中	122	2,865	180	7,055	540	5,425	160	4,836	1,002	20,181
計	643	23,193	2,414	55,887	7,563	71,427	2,247	53,916	12,867	204,423

主な施設整備

- ・安中公民館高架水槽取替工事 175万7千円
- ・森岳公民館ベランダ手すり修繕 164万0千円
- ・杉谷公民館給水ポンプ修繕 86万4千円

**○白山公民館太陽光発電設備等整備工事 2,026万9千円**

避難所や防災拠点としての機能を維持・強化させるため、国の補助事業を活用して太陽光発電設備を整備した。

設計 124万2千円、施工管理 75万6千円、工事費 1,827万1千円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	6,837万8	6,837万2	402~405

### 【社会教育課】

#### ○図書館運営経費 6,837万2千円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託している。

#### ○図書館指定管理料 5,642万6千円（図書館運営経費の再掲）

##### ・島原図書館

開館日数	288日	登録者数	50,360人
利用者数	33,865人	貸出冊数	153,021冊
蔵書数	120,523冊	視聴覚資料	4,696点

##### 自主事業

おはなしひろば、おはなしのじかん、おはなしのじかん0. 1. 2、郷土史を学ぼう会、映画会、七夕まつり、夏休み工作教室、夏休み科学教室、図書館まつり、クリスマスおはなし会、かるた大会、手作り講座（布の絵本づくり、こけ玉作り、クリスマスリース作り、かるた会等）、読書感想画展を実施した。

##### ・有明図書館

開館日数	287日	登録者数	50,360人
利用者数	13,958人	貸出冊数	77,160冊
蔵書数	72,633冊	視聴覚資料	1,279点

##### 自主事業

ちいさなおはなし会、おはなしのじかん、こねクイズ、夏休み工作教室、夏休み映画会、図書館まつり、子ども向け講座「えいごであそぼう」、大人向け講座「バック作り」を実施した。



<こけ玉づくり>



<えいごであそぼう>

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営費	9,364万3	8,524万3	404~407

**【社会教育課】**

**○文化会館運営経費 8,524万3千円**

島原文化会館、有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託した。

施設の整備については、島原文化会館においては、ワイヤーロープ改修工事、歩道改修工事等を行ったほか、デマンドコントロール装置を設置し経費削減に取り組んだ。また、有明文化会館においては、多目的ホール空調修繕、消防設備不良箇所の補修、外構タイルの修繕等を行った。

**○島原文化会館 指定管理料 3,307万8千円（文化会館運営経費の再掲）**

開館日数	312日
利用人数	81,320人
利用回数	813回
自主事業	こども絵画教室、島原音フェス2017、島原新春寄席の開催

**○有明文化会館 指定管理料 3,105万1千円（文化会館運営経費の再掲）**

開館日数	310日
利用人数	61,404人
利用回数	1,721回
自主事業	有料及び無料の映画会、ダンス教室、フラワーアレンジメント教室の開催



<デマンドコントロール装置>



<外構タイルの修繕>

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	4,848万8	4,356万5	406～409

**【学校教育課】**

**○学校体育の質的向上と部活動の充実費 298万9千円**

本市児童・生徒の体力向上に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図った。また、例年に比べ、中学校体育連盟の九州、全国大会に多くの生徒が出場した。

- ・部活動消耗器材費 893千円
- ・中学校部活動充実費 307千円
- ・部活動運営費補助金 1,789千円

**○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 534万5千円**

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施した。

- ・児童・生徒検診（結核、心臓、蟯虫、尿、小児成人病予防） 3,084千円
- ・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿） 2,261千円

**○小学校フッ化物洗口推進事業 54万9千円**

う歯予防及び低減に向けて、全小学校においてフッ化物洗口を実施した。

- ・消耗品費（洗口用紙コップ代他） 181千円 （実施率）H27年度 30%
- ・医薬材料費（洗口用薬剤代） 368千円 （実施率）H28年度 100%

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	2億2,197万2	2億2,048万7	408～419

### 【スポーツ課】

#### ○平成新山島原学生駅伝大会 1,890万8千円

駅伝大会を島原市で開催することにより、この大会を冬の一大イベントとして定着させ、駅伝を通しての交流都市を目指し、平成新山を冠とする大会として認知度を高め、島原半島ジオパークはもとより魅力ある島原の情報を広く県内外に発信した。

参加チーム

男子	女子	合計
33チーム	17チーム	50チーム



#### ○「夢の教室」公演事業 297万円

スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することで、子どもの情操教育の充実を図った。

〈開催実績〉

開催校：9校 学級数：15学級 「夢の先生」：7人



**○島原市民体育祭 296万3千円**

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催した。

出場者数

市民体育祭大運動会出場者	平成28年10月 9日	2,904人
市民体育祭各種競技会 (22 競技)	平成28年10月 2日 ※一部競技は別日程	2,178人



**○その他スポーツ大会**

開催状況

区 分	期 日	対 象	参 加 者
市民親睦サッカー大会	4月10日	一 般	286人
市民親睦ソフトバレー大会	7月24日	一 般	150人
少年軟式野球大会	11月 3日	中 学 生	60人
少年ソフトボール大会	12月10日	小 学 生	240人
市民親睦テニス大会	12月11日	一般・高校生	74人
市民親睦バドミントン大会	2月19日	一 般	80人
市民親睦卓球大会	2月26日	一 般	111人
市民親睦ソフトボール大会	3月12日	一 般	133人



## ○ジュニアスポーツ振興事業 138万4千円

日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」に伴う事業の一環として、小・中学生を日本体育大学に派遣し、トップレベルの指導者や選手から講義や実技指導を受けることにより、児童生徒の意識の高揚を図り、さらなるスポーツの振興や競技力の向上を図った。

また、青少年期における望ましい指導を、指導者を対象に日本体育大学から講師を招き講習会を行い、指導者の資質向上を図った。

さらに、日本体育大学の指導を受け作成した「しまばら体操」の普及のため市民を対象に伝達講習会を実施した。

### 〈開催実績〉

- ・しまばら体操伝達講習会（講師：日本体育大学体育学部 教授 荒木達雄 氏）

開催期日 平成28年7月24日（日）

対象者 小中高校、スポーツ推進委員、婦人会、幼稚・保育園、デイケアセンター、病院、福祉団体 等他市内事業所

参加人数 156人

- ・小・中学生派遣事業

研修期間 平成28年7月26日（火）～7月29日（金）

研修場所 学校法人日本体育大学（世田谷キャンパス、健志台キャンパス）

参加人数 20人

- ・スポーツ指導者研修会（講師：日本体育大学児童スポーツ教育学科 准教授 伊藤雅充 氏）

開催期日 平成29年2月5日（日）

対象者 スポーツ少年団指導者、中学・高校運動部活動指導者及び外部指導者、スポーツ推進委員

参加人数 119人

研修内容 講演「子供の可能性を広げるコーチング～やる気を起こす練習メニューの作り方～」



伝達講習会



小・中学生派遣事業



指導者研修会

**○有馬スポーツ賞 51万1千円（団体7、個人14、副賞98）**

・有馬スポーツ賞受賞状況

小学校		中学校		合計	
個人	団体	個人	団体	個人	団体
5人	4団体	9人	3団体	14人	7団体



**○体育施設指定管理料 1億2,741万3千円**

多様化する民間ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、積極的に利用を促進し、健康増進及びスポーツの振興を図った。

施設名	指定管理料	委託先
島原復興アリーナほか	4,477万9千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
体育館・弓道場ほか	4,097万2千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
陸上競技場ほか	1,174万3千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
有明プール	1,698万0千円	(株)しまばらウェルネッサンス
平成町人工芝グラウンド	1,293万9千円	(一社)長崎県サッカー協会

\* (一財)：一般財団法人，(一社)：一般社団法人

**○体育施設整備費 1,576万円**

各体育施設の補修工事や整備を行い、利用者が安心・安全・快適に使用できるよう環境整備に努めた。

各施設の主な工事状況

工事名	金額
市営球場芝張替工事	1,576万0千円

※平成27年度～28年度事業 総事業費：2,464万4千円



【市営球場芝張替】



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	1億7,129万8	1億7,008万2	418～421

**【学校教育課】**

**○学校給食経費 1億7,008万2千円**

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図った。

- ・学校給食業務委託料（1億1,355万円4千円）
- ・学校給食配送業務委託料（1,328万4千円）
- ・その他委託料（523万5千円）
- ・消耗品費（993万7千円）

・安全及び衛生管理の徹底を図った。

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回（各学期毎）
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年3回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年2回（6納入業者）
学校給食従事者の健康管理	細菌等についての検便実施	毎月2回

・学校給食の充実を図るため、研修会等を行った。

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会（毎月）	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会（隔月）	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

・完全給食実施状況

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
調理数	二小 227 一中 373	三小 265 二中 238	一小 456 四小 202 三会小 254 長貫分校 12 三会中 124	五小 318 三中 188	大三東小 236 高野小 75 湯江小 225 有明中 356
合計	600	503	1,048	506	892
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
11	2	1	土木施設災害 復旧費 (補助)	2,317万2	1,157万7	422~423

**【道路課】**

**○土木施設災害復旧費 1,157万7千円**

・27年災繰越 (2件)

平成27年8月25日台風15号により、市道路肩が崩壊した為、災害復旧工事を行った。

一野・松ノ沢線道路災害復旧工事 工事延長 L=10m コンクリートブロック積 A=36 m<sup>2</sup>  
工事費 1,153 千円

山之内上・栢山線道路災害復旧工事 工事延長 L=18m コンクリートブロック積 A=87 m<sup>2</sup>  
工事費 4,636 千円

・28年災 (3件)

平成28年6月18日~7月5日の梅雨前線豪雨により 市道路肩が崩壊した為  
災害復旧工事を行った。

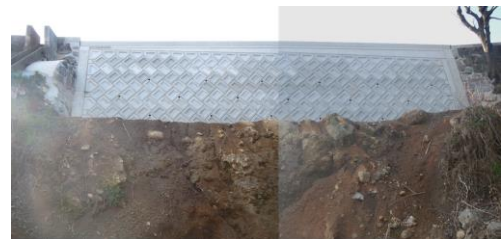
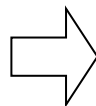
蓮輪線道路災害復旧工事 工事延長 L=10m コンクリートブロック積 A=28 m<sup>2</sup>  
工事費 1,814 千円

山之内上・栢山線道路災害復旧工事 工事延長 L=10m コンクリートブロック積 A=21 m<sup>2</sup>  
工事費 1,335 千円

釘崎・栢山線道路災害復旧工事 工事延長 L=6.5m コンクリートブロック積 A=42 m<sup>2</sup>  
工事費 2,639 千円

【復旧前】

【復旧後】



蓮輪線道路災害復旧工事

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
12	1	1	元金	19億6,756万2	19億6,756万2	424~425

**【総務課】**

**○長期債元金償還金 (定期償還) 19億6,756万2千円**

市債に係る元金の償還を行った。

借入先	償還額 (単位:円)
財務省理財局	684,537,003
日本郵政株式会社	223,439,073
地方公共団体金融機構	547,066,924
十八銀行	115,602,000
親和銀行	92,136,000
信金中央金庫	77,322,000
たちばな信用金庫	52,776,000
島原雲仙農業協同組合	66,666,000
市町村振興協会	65,510,000
その他	42,506,500
合計	1,967,561,500

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
12	1	2	利子	2億391万4	1億7,898万9	424~427

**【総務課】**

**○長期債利子償還金 (定期償還) 1億7,879万8千円**

市債に係る利子の償還を行った。

借入先	償還額 (単位:円)
財務省理財局	78,411,260
日本郵政株式会社	13,017,437
地方公共団体金融機構	66,330,494
十八銀行	4,513,064
親和銀行	5,054,191
信金中央金庫	2,815,179
たちばな信用金庫	1,387,236
島原雲仙農業協同組合	2,917,351
市町村振興協会	2,403,883
その他	1,947,628
合計	178,797,723

**○一時借入金利子 19万1千円**

現金が不足した際に借り入れた一時借入金の利子の償還を行った。

## 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 82億5,422万5千円

歳出決算額 82億1,349万6千円

歳入歳出差引額 4,072万9千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施した。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことでジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めた。

### 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,324,635	16.1	1,321,382	15.3	3,253	0.2
使用料及び手数料	708	0.0	753	0.0	△ 45	△ 6.0
国庫支出金	1,973,230	23.9	2,011,931	23.4	△ 38,701	△ 1.9
療養給付費交付金	209,969	2.6	217,512	2.5	△ 7,543	△ 3.5
前期高齢者交付金	1,371,843	16.6	1,422,319	16.5	△ 50,476	△ 3.5
県支出金	388,540	4.7	393,419	4.6	△ 4,879	△ 1.2
共同事業交付金	1,985,464	24.1	1,996,787	23.2	△ 11,323	△ 0.6
財産収入	44	0.0	66	0.0	△ 22	△ 33.3
繰入金	919,113	11.1	1,133,478	13.2	△ 214,365	△ 18.9
繰越金	68,996	0.8	96,692	1.1	△ 27,696	△ 28.6
諸収入	11,683	0.1	14,049	0.2	△ 2,366	△ 16.8
合 計	8,254,225	100.0	8,608,388	100.0	△ 354,163	△ 4.1

### 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	44,355	0.5	40,337	0.5	4,018	10.0
保険給付費	4,777,542	58.2	4,815,084	56.4	△ 37,542	△ 0.8
後期高齢者支援金等	778,571	9.5	822,780	9.6	△ 44,209	△ 5.4
前期高齢者納付金	555	0.0	546	0.0	9	1.6
老人保健拠出金	27	0.0	35	0.0	△ 8	△ 22.9
介護納付金	323,629	4.0	350,063	4.1	△ 26,434	△ 7.6
共同事業拠出金	1,977,480	24.1	2,054,216	24.1	△ 76,736	△ 3.7
保健事業費	75,244	0.9	74,688	0.9	556	0.7
基金積立金	200,044	2.4	300,066	3.5	△ 100,022	△ 33.3
諸支出金	36,049	0.4	81,578	0.9	△ 45,529	△ 55.8
合 計	8,213,496	100.0	8,539,393	100.0	△ 325,897	△ 3.8

## 【保険健康課】

### ○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減
総 数	人口 (人)	45,991	46,437	△446
	世帯数 (世帯)	19,562	19,453	109
国民健康保険	加入者数 (人)	14,345	15,017	△672
	世帯数 (世帯)	7,822	8,000	△178
一般被保険者数 (人)		14,039	14,525	△486
退職者被保険者数 (人)		306	492	△186

国保への加入割合は、世帯で40.0%(前年度比1.1ポイント減)、被保険者数で31.2%(前年度比1.1ポイント減)となっている。

### ○保険給付費等の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増減率 (%)	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)		
療養給付費	一 般	241,824	3,934,388	242,923	3,946,718	△0.3
	退職者	8,222	151,389	11,870	190,174	△20.4
	計	250,046	4,085,777	254,793	4,136,892	△1.2
療 養 費	一 般	6,168	29,104	6,778	34,001	△14.4
	退職者	205	871	299	1,427	△39.0
	計	6,373	29,975	7,077	35,428	△15.4
高額療養費	一 般	8,078	581,101	7,758	567,284	2.4
	退職者	297	31,998	300	27,098	18.1
	計	8,375	613,099	8,058	594,382	3.1
高額介護 合算療養費	一 般	8	20	28	454	△95.6
	退職者	0	0	1	2	△100.0
	計	8	20	29	456	△95.6
(小 計)	一 般	256,078	4,544,613	257,487	4,548,457	△0.1
	退職者	8,724	184,258	12,470	218,701	△15.7
	計	264,802	4,728,871	269,957	4,767,158	△0.8
出産育児一時金		76	32,387	86	35,685	△9.2
葬 祭 費		63	1,575	68	1,700	△7.4
後期高齢者支援金			778,571		822,780	△5.4
前期高齢者納付金			555		545	1.8
介護納付金			323,629		350,063	△7.6
高額医療費共同事業 拠出金			187,814		199,327	△5.8
保険財政共同安定化 事業拠出金			1,789,666		1,854,890	△3.5

## ○疾病対策費 1,513万6千円

### 【保健事業】

- ・ 歯科検診 受診者 54人 委託料 246千円
- ・ 健康づくりローンボウルズ大会 参加者 80人
- ・ 健康カレンダー作成・配布 1万部（2万部のうち、一般会計の健康対策費と折半）

### 【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（3人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）  
延べ 38,071世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）  
延べ 2,113世帯へ通知

### 【重症化予防事業】

エコボシステム（健診、病歴・レセ分析システム）を活用し、特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。

- ・ エコボシステム活用受診勧奨数 287人（CKD予防対象110人含む）
- ・ 栄養教室 2回 参加者数 33人



### 【糖尿病のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施した。

- ・ テーマ「いろいろな角度から見てみよう。糖尿病」
- ・ 講演会「糖尿病性網膜症について」「運動の効果とコツ」
- ・ 参加者 70人



## ○特定健康診査等事業費 6,010万7千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行った。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、20歳から70歳までの5歳刻みの方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施した。

・ 特定健康診査	(集団) 実施日数	32日	受診者数	1,046人
	(個別) H28.6月～H29.2月		受診者数	3,237人
	受診率(暫定値)	45.9%(H29.5月末現在)		



・ 特定保健指導	動機付け支援	年度内指導人数	316人
		評価実施件数	124件(H29.5月末現在)
	積極的支援	年度内指導人数	136人
		評価実施件数	30件(H29.5月末現在)
	評価実施率(暫定値)	34.22%(H29.5月末現在)	

・ 特定健康診査結果説明会(集団健康診査のみ)	20回	607人
・ 事後指導 脂質異常について	1回	44人
糖尿病合併症予防	1回	22人



わっかもん  
・若年者健康診査



(集団)受診者数 113人  
 (個別)受診者数 141人  
 受診率 12.36%  
 保健指導実施者 22人  
 医療機関受診勧奨者 11人



・胃がんリスク検査

特定健康診査対象者 (40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳)

(集団) 受診者数 142人  
 (個別) 受診者数 390人  
 受診率 27.9%

若年者健康診査対象者 (20, 25, 30, 35歳)

(集団) 受診者数 29人  
 (個別) 受診者数 21人  
 受診率 11.4%

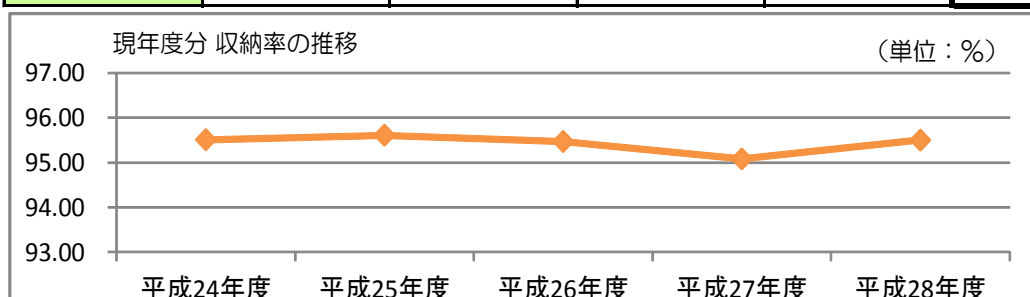


## 【税務課】

### ○国民健康保険税の収納率の推移

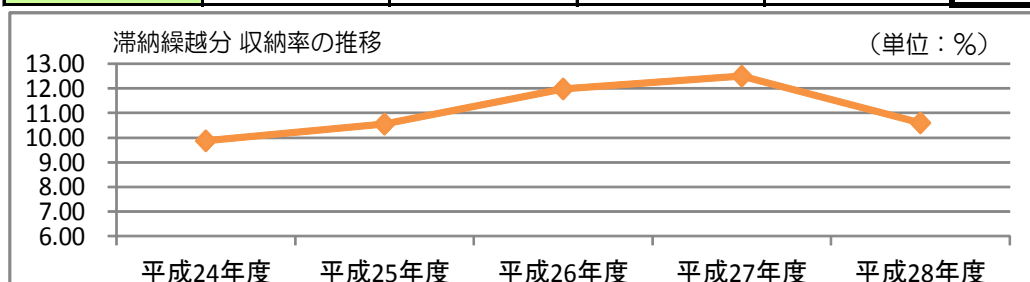
現年度分

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	1,447,694	1,453,934	1,383,285	1,340,346	1,346,890
収納額（千円）	1,382,733	1,390,096	1,320,577	1,274,427	1,286,315
収納率（％）	95.51	95.61	95.47	95.08	95.50



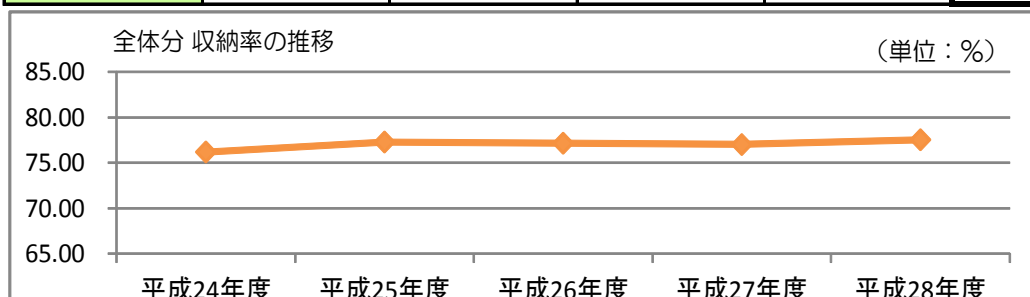
滞納繰越分

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	421,831	399,069	388,638	375,583	361,454
収納額（千円）	41,620	42,102	46,558	46,954	38,320
収納率（％）	9.87	10.55	11.98	12.50	10.60



全体

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額（千円）	1,869,525	1,853,004	1,771,923	1,715,929	1,708,344
収納額（千円）	1,424,353	1,432,198	1,367,135	1,321,381	1,324,635
収納率（％）	76.19	77.29	77.16	77.01	77.54



### ○賦課徴収経費事業 3,069万8千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 11万7千円

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（国保税分）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
納税組合数	72組合	67組合	62組合	58組合	50組合
納税報奨金額	3,137千円	2,948千円	2,643千円	1,965千円	1,870千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,798万円

### ○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 28万円

（金額は国保税分:事業費6万3千円を市税分と国保税分に按分して支出している）

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）  
滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

【実績】

#### ●納付額実績

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
相談件数		67	55	42	33	
改善件数		41	31	13	9	
改善比率		61.19%	56.36%	30.95%	27.27%	
税 収 納	納付額	市税	6,526,833	21,192,773	14,432,049	16,275,513
		国保税	5,569,500	13,030,556	18,294,955	18,379,609
		計	12,096,333	34,223,329	32,727,004	34,655,122
	納付予定額	12,147,806	10,382,656	6,202,299	4,438,550	
	計	24,244,139	44,605,985	38,929,303	39,093,672	

## 温泉給湯事業特別会計

歳入決算額	9,975万9,842円
歳出決算額	7,763万7,834円
歳入歳出差引額	2,212万2,008円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、平成26年度から平成27年度に加温設備更新事業及び温泉配湯管整備事業を行った。現在、その実証事業の効果検証を行うとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕を行い維持管理に努めている。

平成29年3月末現在供給件数    普通供給7件    特別供給35件

歳入 (単位:千円、%)

款	28年度	27年度	増減額	増減率
事業収入	68,703	70,635	△1,932	△2.7
分担金及び負担金	432	0	432	100.0
繰入金	14,000	14,000	0	0.0
繰越金	5,266	8,048	△2,782	△34.6
諸収入	11,359	105,187	△93,828	△89.2
市債	0	469,800	△469,800	△100.0
歳入合計	99,760	667,670	△567,910	△85.1

歳出 (単位:千円、%)

款	28年度	27年度	増減額	増減率
総務費	34,160	68,592	△34,432	△50.2
事業費	5,616	592,956	△587,340	△99.1
公債費	37,862	856	37,006	4322.7
歳出合計	77,638	662,404	△584,766	△88.3

## 温泉給湯事業（事業費）

### 【しまばら観光おもてなし課】

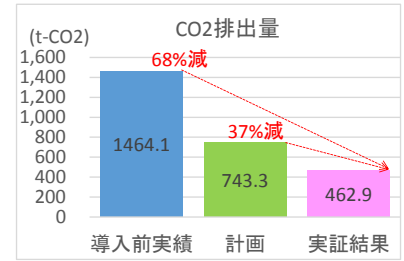
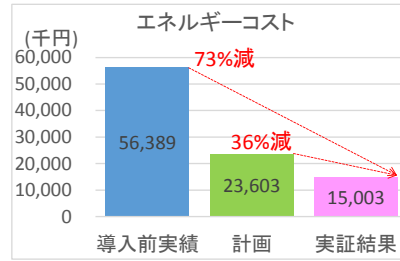
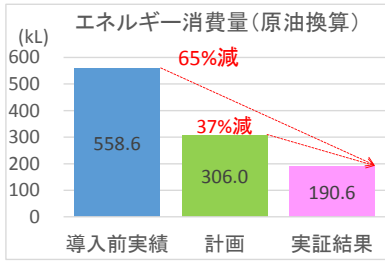
#### ○加温設備整備事業費 561万6千円

（事業内容）平成26年度～平成30年度（再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業）に係る平成28年度実証効果検証業務委託料 561万6千円

- ・ヒートポンプ加温設備の実証事業に関する効果検証

（事業の成果・効果）

・平成26、27年度で整備したヒートポンプ加温設備を平成27年12月から運用開始し効果検証を行っており、平成28年度の実証結果では、導入前実績（灯油ボイラー使用時）に比べて、エネルギー消費量（原油換算）**65%減**、エネルギーコスト**73%減**、CO2排出量**68%減**となり、計画を大幅に下回る効果であった。



## 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	5億8,936万1千円
歳出決算額	5億6,690万4千円
歳入歳出差引額	2,245万7千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度である。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行った。

### 歳入

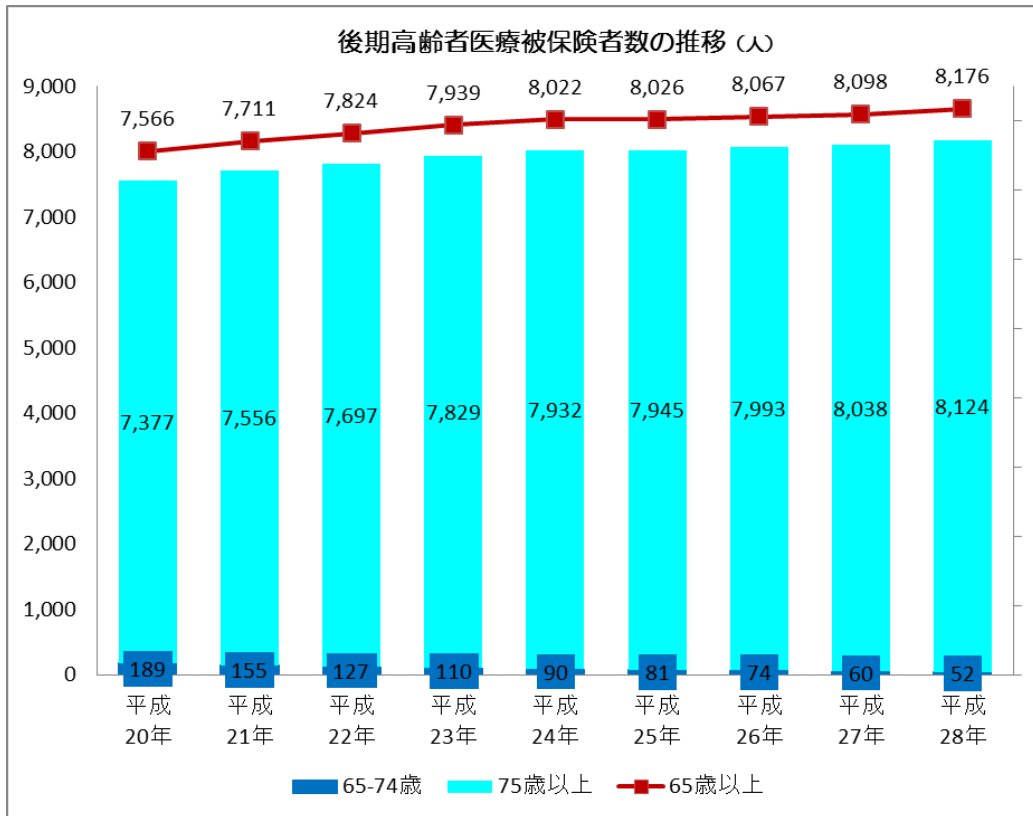
(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	387,877	65.81	371,234	64.40	16,643	4.48
使用料及び手数料	57	0.01	44	0.01	13	29.55
繰入金	190,398	32.31	190,634	33.07	△ 236	△ 0.12
繰越金	10,212	1.73	11,217	1.94	△ 1,005	△ 8.96
諸収入	817	0.14	3,317	0.58	△ 2,500	△ 75.37
合計	589,361	100.00	576,446	100.00	12,915	2.24

### 歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	7,023	1.24	7,250	1.28	△ 227	△ 3.13
後期高齢者医療広域連合納付金	559,376	98.67	555,353	98.08	4,023	0.72
諸支出金	505	0.09	3,631	0.64	△ 3,126	△ 86.09
合計	566,904	100.00	566,234	100.00	670	0.12



款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	1 総務管理費	579万6	547万7

○一般管理費 547万7千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 9,024件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 402件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,334件
- ・葬祭費支給申請書 432件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 584件

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	2 徴収費	206万4	154万6

○後期高齢者医療保険料徴収費 154万6千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

(現年分)	・調定額 388,200,400円	(滞納繰越分)	・調定額 1,755,866円
	・収納額 386,967,000円		・収納額 685,766円
	・収納率 99.68%		・収納率 39.06%

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5億5,943万3	5億5,937万6

○後期高齢者医療広域連合納付金 5億5,937万6千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

・後期高齢者医療保険料	375,942,666円
・保険基盤安定負担金	168,063,773円
・広域連合分担金	15,369,958円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	74万6	50万5

○保険料還付金 49万6千円 ○還付加算金 9千円

過誤納付の過年度分の保険料及び還付加算金を還付した。